

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況確認資料

基本目標 1	地産外商により魅力のある仕事をつくる	
基本目標 2	新しい人の流れをつくる (農業・林業・水産業・商工業・観光・連携テーマ) 1
基本目標 3	「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を かなえる、女性の活躍の場を拡大する 38
基本目標 4	高齢者の暮らしを守り、 若者が住み続けられる中山間地域をつくる 52

産業成長戦略の進捗状況確認資料（農業分野）

◆分野全体の目標

農業産出額等
 出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R元):1,123億円 ⇒ R3到達目標:1,200億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円

農業生産量
 野菜(主要11品目) 出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R元):12.8万t ⇒ R3到達目標:13.2万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t
 果樹(主要2品目) 出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R元):2.34万t ⇒ R3到達目標:2.42万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t
 花き(主要3品目) 出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R元):1,971万本 ⇒ R3到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本
 畜産(土佐あかうし飼育頭数) 出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R元):2,406頭 ⇒ R3到達目標:3,208頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭

<戦略の柱>

- 柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- 柱3 流通・販売の支援強化
- 柱4 多様な担い手の確保・育成
- 柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①野菜主要7品目の出荷量(年間)	10.0万t(H30)	10.6万t	11.0万t	1 IoPプロジェクトの推進 ○IoPクラウド(プロトタイプ)の検証と改良 ・各種システム・デバイスの検証と改良に向けた委託事業者との定例会(1回/月) ・データ収集に向けたJAとの協議: 5回 " 現地説明会: 14回 ・利用者へのアンケート調査実施と結果に基づく改良点の抽出(6月) 2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の構築等) ・高知県データ駆動型農業推進協議会発足(5月) ・データ分析ツールの配備:BIツール Tableau(7月) ・「SAWACHI」オンライン研修(6月:3回) ・普及指導員データ分析基礎研修(9月下旬) ・データ分析オンライン研修(9/1,8,15,22) ・SAWACHIフィールドテスト(9月) ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別ワーキングの開催(ミョウガ8/5) ・3実証ほ(ナス、ピーマン、キュウリ)、40 データポイントの設置(9月)	・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	4.4万t(R3.1月~6月)[推計値] (前年同期:4.3万t)	前年同期比、101%でほぼ同等 [要因・課題] ・平年より15日早い梅雨入りの影響により、5~6月の出荷量は前年比91%と低かった。しかしそれ以外の月の出荷量が多くなり、前年並みとなった。 ・データ駆動型農業の推進により、環境制御技術をレベルアップさせ、冬場の出荷量を増加させる必要がある。	・IoPクラウド利用登録に時間がかかり、誤記入の防止対策が必要。 →QRコードによる登録の簡素化 ・研究および指導向けデータ利用の運用ルールの策定が必要。 →案件ごとの契約書の作成 ・データを活用した営農指導事例の積み上げが必要。 ・データ駆動型農業実践のための人材育成を進めているが、コロナ禍で研修等の手法の見直し。	

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ②次世代型ハウスの整備面積(累計)	59.6ha (R元)	90ha (H27~R3)	120ha (H27~R5)	<p>1 園芸産地の生産基盤強化 ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化 ・次世代型ハウスの整備が可能となる新たな事業の創設について政策提言(5/22) ・環境制御技術高度化事業費補助金の活用による環境制御機器の導入:採択件数(124戸) ・環境制御技術普及推進会議の開催(6/22) ・環境制御技術アドバイザーによる現地指導(6月4回)、学習グループ指導(6月4回)、遠隔指導(4~6月:24回)</p> <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進 ○産地から企業を誘致する活動強化 ○企業参入のための用地確保対策の強化</p>	<p>○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化 ・農業用ハウス防災対策事業の活用によるハウスの補強等:採択件数26戸(40棟5.97ha)</p> <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進 ○産地から企業を誘致する活動強化 ・農業参入相談への対応(8社、14回) ・誘致企業の農業参入に向けた支援 Aitosa(株)6回:1号ハウス37a 整備完了(8月末) エフビットファームこうち12回:R3.12月完成(1.1ha)予定 イチネン農園3回:補助金交付決定7月 ○企業参入のための用地確保対策の強化 ・園芸団地候補地4地区における関係機関との協議による整備地の絞り込み 安芸市:1回、香南市:3回、高知市春野:3回、四万十市:5回</p>	・四半期毎に事業申請状況を確認	74.3ha (H27~R3.9月) [推計値] (前年同期:63.9ha)	<p>単年度申請面積の前年同期比:171% (R3:33棟7.42ha/R2:27棟4.34ha)</p> <p>[要因・課題] ・R2事業の繰越(5棟2.01ha)を含むため、前年同期と比較すると面積は増加。 ・国事業では、申請していた案件が不採択となるなど、採択に向けた競争が激しく、事業の活用が難しくなっている。 ・県事業では、新型コロナウイルス感染症で先の見えない経済状況の中、次世代型ハウス等新たな投資に二の足を踏む声もあり、前年と同様に希望者が減少。</p>	<p>・次世代型ハウスの整備が可能となる「農業のデジタル化に向けた新たな事業の創設」について政策提言を継続。 ・次世代型ハウスの低コスト化に向けて、関係機関等と情報を共有し、引き続き、具体策を検討。</p>
1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計)	2.6億円 (H30)	13億円 (H30~R3)	33.2億円 (H30~R5)	<p>1 IoTプロジェクト参画企業の拡大 ○通信機能を備えたデバイス等の開発支援 ・県内デバイス開発企業6社の内、2社との協議(5回)</p> <p>○企業連携講習会によるネット対応機器の開発、セキュリティレベルの向上 ・企業連携講習会の開催(5/27:7社参加)</p>	・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認	6.94億円 (H30~R3.8月) (前年同期:5.07億円)	<p>単年度販売額の前年同期比:245% (R3:1.08億円/R2:0.44億円)</p> <p>[要因・課題] ・省力化機器(トラクター機)導入数の増加により販売額は増加。 ・IoTクラウド関連機器の新規導入農家への展開を計画していたが、現状では、対応可能なデバイスが少ないこと、クラウドへの接続設定が複雑で時間がかかるため、本年度は既導入農家の運用実証を優先することとした。</p>	<p>・県内開発企業6社については、開発状況の聞き取りのための中間協議を実施(9月)。9月以降に、IoTクラウド対応デバイスのテスト環境を準備し、開発を支援。 ・その他デバイス開発に興味のある事業者に向けた企業連携講習会を定期的に開催し、更なるデバイス開発への啓発を行う。</p>	

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○ IPM技術(病害版)の普及拡大 ① 主要野菜6品目の防除面積率(累計)	31% (H30)	34% (H30~R3)	47% (H30~R5)	1 IPM技術の普及推進 ・新規防除資材、省力的防除法等を取り入れた新たなIPM技術の開発 ・実証圃の設置、生産者へのIPM技術の普及拡大 ・研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供及び実証圃支援、技術導入に対する補助 ○実証圃の設置 ・省力的防除法の常温煙霧による病害防除実証(キュウリ1カ所、ナス1カ所) ○研修会等による技術の普及拡大 ・イオくん煙剤:ピーマン、シトウ ・湿度制御:ナス、ピーマン、シトウ、トマト ・点滴かん水:ナス、ピーマン ・微生物農薬:ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、トマト、ニラ	・環境保全型農業資材及び土壌消毒材・技術の導入状況調査(毎年7~9月)により把握。	主要野菜6品目の省力的防除技術導入面積率 ナス:16.0% ピーマン:64.6% シトウ:52.5% キュウリ:1.3% トマト:34.1% ニラ:64.7% 【R2年度:34%】 (R2.12月調査) 直近値は未把握 (R3.9月調査予定)	・新たなIPM技術の普及拡大のためには新規薬剤の速やかな登録拡大が求められる。 ・揮発性油剤(シナムアルデヒド剤)は農業登録申請中(R4.9月頃に適用拡大予定)。	・常温煙霧は、今後、現地実証ほを増やし普及拡大を図る(R3:キュウリ5カ所、ナス2カ所程度)。	
1	○畜産の振興 肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上 ・肉用牛飼養頭数(年間)	5,986頭 (H30) うち土佐あかうし 2,399頭	6,810頭 (年間) うち土佐あかうし 3,208頭	7,333頭 (年間) うち土佐あかうし 3,725頭	1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →繁殖:梶原町1戸、津野町1戸 →肥育:四万十町1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市、南国市、田野町、安田町、本山町、土佐町、大川村(7市町村、合計76頭) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、1,068頭) 2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(300頭移植) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率 80% 3 ブランド力の向上 ・TRB規格による土佐あかうし価格の向上	1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →繁殖:梶原町1戸、津野町1戸 →肥育:四万十町1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市及び土佐町を除く5市町村、合計75頭(8月末) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、528頭、8月末) 2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(29頭移植、7月末) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率 58%(8月末) 3 ブランド力の向上 ・TRB認証された牛の血統・飼養管理の検証開始	・年次データは、「家畜頭羽数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認 ・月次データは、(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値	6,345頭 (R3.6月末) (前年同期:6,251頭)	前年同期比101.5%と微増するも、R3到達目標達成は厳しい。 (6,400頭見込み、約400頭の不足) [要因・課題] ・子牛出生率の一時的な低下による生産頭数の不足 (H29:66%⇒R元:60% 約120頭不足) ・コロナ禍により枝肉価格が下落し、県内肥育農家の購買力が低下県外へ牛が流出している。 (R2以降;約220頭流出) ・買取価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先されているため、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少 (R2;約60頭不足)	・発情発見装置など、IoT機器の導入による生産性向上の取組を支援(9月補正。R4に50頭/年の生産増を目指す) ・土佐和牛肥育経営緊急支援事業による子牛導入支援 (R3予算措置済み) ・受精卵移植により生まれた土佐あかうしの買取価格設定を黒毛和種並みに見直すことで移植頭数の増を図る。 (R4;100頭生産を目指す)

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	○集落営農組織等の新規設立数(累計)	— (H30)	20組織 (R2～R3)	40組織 (R2～R5)	<p>1 集落営農組織等の県内への拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織化・法人化候補集落の選定、意向調べ 組織化: 25集落(累計49集落) 法人化: 20組織(累計25組織) 集落営農塾等の開催 組織化コース: 14回 高収益作物等の実証ほの設置: 2力所・2品目 中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援 現状把握: 3市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認 	<p>組織化の準備が整ったのが3集落にとどまり、目標達成が難しい状況</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度は25集落を対象として組織化に向けた取り組みを支援。 集落のリーダーとともに集落座談会などを通じて話し合いを重ね、合意形成を図り、組織化を目指してきた。 コロナの影響で集落内で会合を設けることができなくなったため、リーダーに情報提供とレクチャーを行い、リーダーからの働きかけを通じて合意形成を目指そうとしたが、リーダーへの負担が重く、組織化に向けた動きが停滞した。 このため、リーダーへの負担が重くならず、集落内の合意形成を図る方法により推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織化については、集落のリーダーだけでなく、取組に前向きな者も含めて役割分担しながら合意形成を図っていくことで、停滞しないように進めていく。 対応できる範囲でリモート会合など感染リスクをなくした方法も取り入れる。 集落の農地の引受先として、人・農地プランに集落営農を位置付ける意向のある集落を重点的にサポートする。 		
2	○集落営農組織等の法人数(累計)	45法人 (H21～H30)	61法人 (H21～R3)	69法人 (H21～R5)	<p>2 集落営農組織等の経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の実態・意向調査 集落営農法人調査: 34法人、累計中 集落営農塾、地域営農塾の開催 法人経営コース: 5回、地域営農塾: 2回予定 高収益作物等の実証ほの設置予定: 9力所・9品目 事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援 補助事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認 	<p>法人化の目処が立ったのが2組織にとどまり、目標達成が難しい状況</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度は20組織を対象として法人化に向けた取り組みを支援。 法人化の意向のある役員等と共に、集落営農塾等も活用しながら組織に働きかけを行うなど、関係機関が推進役となる役員に寄り添い法人化の合意を図り、推進してきた。 コロナの影響で、関係機関が役員会に参加できなくなり、法人化の意向のある役員を通じた話し合いでの合意形成を目指したが、組織内で法人化のメリット・デメリットの比較考慮が進まないことなどにより、法人化に向けた検討が停滞している。 このため、役員会が発起人会等の設置に進むためには、役員等と関係機関の連携を密にしながら、法人化の合意形成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人化については、話し合いの持ち方を工夫して少人数での検討を繰り返すなど、関係機関が役員への伴走支援を行う。 対応できる範囲でリモート会合など、感染リスクをなくした方法も取り入れる。 集落の農地の引受先として、人・農地プランに集落営農を位置付ける意向のある集落・組織を重点的にサポートする。 		

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】											
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性									
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析										
2	○地域農業戦略の策定数(累計)	— (H30)	11 (R元～R3)	17 (R元～R5)	<p>1 地域農業戦略協議会による地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業戦略協議会の設置 ・地域農業戦略策定対象地域の選定 ・対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ ・地域営農塾等の開催 ・補助事業の実施 	<p>1 地域農業戦略協議会による地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業戦略協議会設置:15 ・策定対象地域の選定:9地区 ・対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ ・地域農業戦略協議会:25回 ・地域営農塾等の開催:2回予定 ・補助事業の実施:3事業交付決定済み <p>ハード2事業、ソフト1事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認 	<p>年度目標 実績(見込み)</p> <table border="1"> <tr> <td>R元</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3</td> <td>0(1)</td> </tr> </table>	R元	5	2	R2	3	3	R3	3	0(1)	<p>地域農業戦略策定見込数が11にとどまり、目標達成が難しい状況</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は9地区を対象として地域農業戦略策定に向けた取り組みを支援。 ・地域農業戦略協議会が、地区内の複数組織役員等とともに、お互いの組織についての理解を深めた上で、地域と組織の課題解決について話し合い、組織間の連携による解決策の策定を目指した。 ・コロナの影響で、組織役員等を集めた会合が持てなくなったため、協議会が各組織代表者の聞き取りなどによって意見集約・案の策定を目指しているが、会合に比べ意見集約等に時間と手間がかかり、取り組みが遅れている。 ・このため、意見集約、案の策定等を効率的に行う方法を確立する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化の取り組みに連動させるとともに、そこで話し合われた意見を地域農業戦略に反映することで、策定を加速化させる。
R元	5	2																	
R2	3	3																	
R3	3	0(1)																	
2	○スマート農業の実証と実装面積 ①ドローン防除(累計)	275ha/3 品目 (R元)	600ha/5 品目 (～R3)	915ha/7 品目 (～R5)	<p>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スマート農業技術の実証、実演 ○スマート農業技術を組み込んだ新たな営農体系の確立支援 ○防除用ドローンの導入支援 <p>2 ドローンによる農業散布及びリモートセンシング技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドローン防除に使用できる農薬の適用拡大に向けた試験の実施 ○リモートセンシングによる病害虫・生育診断技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の事業を活用した下記の実証を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北川村コンソーシアム(ユズ) ・南国市検討協議会(キャベツ) ・佐川町推進協議会(ナシ・ブント等) ※南国市、佐川町は営農体系確立も支援 ○県に整備した防除用ドローンを活用した普及組織による実証・実演 <ul style="list-style-type: none"> ・東洋町(ポンカン) ・香美市、高知市(ユズ) ○補助事業による導入支援(9月補正) ○適用拡大のに向けた試験実施(果樹関連2剤) ○ドローンで使用可能な農薬の適用拡大(ショウガ2剤) ○ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた試験研究(農技センター)と現場での実証(土佐市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績値は「空中散布実績報告書」により、3月末に確認 ・概算値は「空中散布計画書」により、随時確認 	<p>「空中散布実施計画書」による7月末までのドローン防除面積</p> <p>R3年度:約785ha(4品目)</p> <p>【R2年度:約200ha(3品目)】</p>	<p>昨年度の9月補正予算によりドローンを導入した6組織等において新たに防除が実施されるなど、防除面積は前年度同時期と比べて大幅に増加しており、品目数も含めて目標達成が見込まれる(昨年の最終的な防除面積は約506ha)</p>	<p>目標の見直し(上方修正)</p>									

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○市場流通で開拓した取引先との販売額(年間)	7.5億(H30)	15億円	15億円	1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大 ・卸売会社9社と販売拡大業務委託契約の締結(京浜4、京阪神2、中京1、東北1、中四国1) 1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大 ・大消費地及び地方エリアにおける販売拡大 大消費地:京浜、京阪神、中京 地方エリア:東北、北陸、中四国 ・飲食店等への提案強化による取引拡大	1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大 ・販売拠点数販店の拡大(R2:39店舗→R3目標:50店舗) ・高知フェアの開催(東急アトレ大森店大田市場まつり4月～) ・仲卸業者を対象としたセミナー(9/27予定) ・病院給食管理栄養士を対象としたセミナー(9/17予定) ・機能性表示食品「高知なす」のPR(5/10東京、三山ひろし氏高知なす宣伝隊長に就任) ・安芸地区生産者によるインスタライブ(8/31 高知なすをPR)	・高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認	R2販売額実績→R3目標 ・関東:7.6億円→10.2億円 ・中京:1.9億円→0.88億円 ・京阪神:2.1億円→2.1億円 ・東北:0.8億円→0.8億円 ・北陸:1.6億円→1.68億円 ・中四国:0.72億円→0.74億円 R2販売額実績:14.7億円 R3販売額目標:16.3億円(11社中10社集計)	○R3達成目標15億円は達成予定 ・全ての委託先で、前年を上回る目標設定がされ、前年比110%。 ・その要因として、新たな販売拠点数販店の増加(39店舗⇒50店舗)と、新たなマーケットとしてドラッグストアをターゲットに販売促進。 【課題】 ○アフターコロナ対策の検討が必要	○アフターコロナ対策として、コロナ禍で高まっている消費者の健康志向にアプローチした機能性や栄養機能といった付加価値をつけた販売を強化
3	○直接取引等多様な流通による外商額(年間)	—(H30)	4.0億円	8億円	1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化 ・お中元やお歳暮等カタログによる外商拡大 ・県外FMの新規提携と連携強化 ・県外量販店での出張販売(とさのさとマルシェ) ・県外飲食店への販売 ・Web販売サイトによる外商拡大 2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化 ・品目や地域をまたがる総合的な販促活動や販路開拓を支援	1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化 ・お中元カタログ14,000部、通年カタログ13,000部の配布(配布先:包括連携協定企業10社、北海道県人会など) ・県外FMの新規提携 6店舗増(R3.4～6月) (R2:27店⇒R3.6:33店) ・県外量販店での出張販売(とさのさとマルシェ:5月、6月計2回) ・展示商談会6月開催⇒延期(新型コロナ) ・外商公社と連携した飲食店の調査(～10月) ・Web販売サイト(メルマガやTwitterによる宣伝、広告戦略の検討) 2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化 ・3団体4市町村が補助金を活用(3市町村検討中) ・情報共有会議を開催(7/28)	1 高知県直販流通外商拡大協議会から四半期毎の外商額をヒアリングにより確認 2 特産農畜産物販売拡大総合支援事業の実績報告(年度末)により外商額を確認	1 0.7億円 (R3.4～R3.7) 目標額R3:3.2億円 ・B to C 店舗県外発送等 0.39億円 カタログ、マルシェ 0.15億円 WEBサイト 0.04億円 ・B to B ファーマーズマーケット 0.12億円 飲食店 無し 2 0.25億円 (R2年度実績) 目標額R3:0.8億円 目標額R2:0.3億円	○B to B取組のうち飲食店 ・取り組みが進んでいない 【課題】 ○ターゲットの絞り込みと商品づくり	○11月に開催される大阪中之島レストランフェアに向けて商品づくり→横展開 ・土佐あかうし+高知県野菜 セット ・メロンなど果実+高知県野菜 など ○販売先の絞り込み ・地産地消・外商課、地産外商公社、水産流通課と連携し、高知県野菜を活用する高知家応援の店など飲食店を訪問、絞り込みを行い、商談を実施。

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○関西圏における外商額(年間)	—(H30)	110億円	120億円	<p>1 関西圏の卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売拠点量販店等の高知フェアの開催 仲卸業者による飲食店等への提案強化 高知野菜サポーターによるオンライン料理教室の開催 <p>2 直接販売による県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店等への直接販売 関西圏の量販店での出張販売(とさのさとマルシェ)の実施 Web販売サイトでの販促キャンペーンの実施 	<p>1 卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売拠点量販店の拡大(R2:9店舗→R3目標:12店舗) 高知フェアの開催(土佐の日(毎月13日)に併せ開催) 仲卸業者を対象としたセミナー(9/28予定) 安芸地区生産者によるインスタライブ(8/31) <p>2 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示商談会6月開催⇒延期(新型コロナウイルス) 地産外商公社と連携した飲食店の調査(~10月) 県外量販店への出張販売(とさのさとマルシェ:5月、6月計2回) Web販売サイト(メルマガやTwitterによる宣伝、広告戦略の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> JA高知県から関西圏の卸売市場を通じた販売額を9月にヒアリングにより確認 	<p>82億円(R2.9月-R3.6月)(前年同期90億円)</p>	<p>○市場流通は、前年同期91%と低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症によるインバウンド需要の減少が大きく影響 参考:関西圏 インバウンド依存度1.4%(12,254億円)と他地域に比べ高い(関東0.9% 中部0.4%) ○外食需要の減少(飲食店の閉店、休業) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需要の掘り起こしと新規開拓 	<p>コロナ禍で失われた需要の回復と新規開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ターゲットを絞った取組 ○新規開拓としてドラッグストアー目標50店舗 ○大阪北部など富裕層が多い地域での販売強化 ○販売促進の強化 ○高知フェアの拡大 ○関西の連携する卸売会社2社⇒8社に拡大し、高知フェアの拡大等により需要喚起 ○飲食店など B to Bの取組 ○期間限定メニューの提案 ○大阪中之島レストランフェア(11月)で試験販売・商談(再掲)
3	○農畜産物の輸出額(年間)	4.0億円(H30)	6.0億円	8.6億円	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールでの需要拡大 オランダ・EUでの需要拡大(花き) <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出拡大プロジェクトチームによる産地支援 補助事業(国・県)を活用した産地づくり <p>3 新たな輸出国の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点品目の選定 各機関との連携による販路開拓 	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールFoodJapan10月⇒次年度延期 オランダ・EU 販路拡大及び国際A1博覧会2022に向け卸売会社への業務委託を予定 <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出拡大プロジェクトチーム(9/10開催予定) 補助事業(国・県)の活用:計2産地着手 JA高知市(グロリオサ)、JA高知県(青果物・花き) <p>3 新たな輸出国の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点品目・産地のリスト化:5品目6産地 ゆず・ゆず果汁、いちご、茶、グロリオサ、オキシペタラム 輸出事業計画の策定・推進に向けた検討会:6産地開催 残留農薬検査の実施:茶、ミョウガ 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を四半期毎のヒアリングにより確認 輸出に取り組む産地からの補助事業実績報告(国、県)により確認 ユズ輸出額について、高知県食料品輸出額で確認(毎年7月調査まとめ。9月中旬公表) 	<p>令和2年度の達成状況</p> <p>3.6億円 前年比 89% 目標達成率 68%</p> <p>うち 青果物 25,892千円 花き 23,913千円 ユズ 308,942千円</p>	<p>○青果物 前年比103%</p> <p>○花き 前年比85%。</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症の拡大により、業務需要の減少が影響。 <p>○ユズ 果汁、青果とも前年比84%</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店等の取引は減少する一方、加工用向けは前年並みの実績となり、県内輸出事業者の結果は、販売先により増減があった。 物流は、航空便は旅客便の減少、船便はコロナ感染症の拡大により港の荷役の活動減により、商機に対応ができなかったケースもある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済及び物流の回復に向けた準備 ○リスク分散のため取引先の複数確保 	<p>○経済及び物流の回復に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目標:輸出事業計画を6産地で策定(うち1産地 三里グロリオサ策定済み) ○グロリオサ、オキシペタラム、ユズ、茶、イチゴの5品目で茶は2産地(JA高知県、池川茶業組合) ○JETROや貿易協会と連携し、輸出先のニーズ把握やオンライン商談会に参加 ○輸出実績の無い茶は、JA・農業振興センター・生産者の連携による輸出先国の防疫基準に対応した生産からの取り組みを実施。 ○リスク分散のための取引先の複数確保 ○ユズ:新たな取引先確保として11月米国の見本市へ参加

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】																																																													
	戦略目標等	出発点	R3年度	4年後	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性																																																												
			到達目標	(R5)目標値			R3年度到達目標に対する現状	現状分析																																																													
4	○新規就農者数(年間)	271人(H30)	年間320人	年間320人	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【親元就農】 ・施設野菜主要5品目のJA園芸部会10ヶ所をモデル地区とし、後継者が未定の農家を964戸リストアップし、アンケート調査を実施中 ・各農業振興センターで、既に親元就農している農業者へ課題の洗い出しのためのアンケート調査を8月末までに約100人に実施</p> <p>【新規参入】 ・新規就農ポータルサイト(本年3月より運用開始)において産地(市町村等)からの投稿記事21件や先進農家の動画・SNS投稿16件などを発信 7月末までの累計:アクセス数35,438、ユーザー数:4,366 ・県外での就農相談会へオンライン参加:4回、相談10件 ・産地提案書の新規策定:5ヶ所(協議中含) ・就農支援体制の強化:指導農業士の新規推薦者12人、農業体験受入農家4件</p>	<p>各農業振興センター単位で新規就農者調査(期間4月~5月、集計6月~7月)を実施し、7月末を目処に前年度における新規就農者数を確認</p>	<p>R3年度到達目標に対する現状</p> <p>OR2新規就農者数:217人(261人) ※()内前年同期数</p> <p><内訳> ・自営就農:133人(174人) うち親元就農:61人(80人) 新規参入:72人(94人) ・雇用就農:84人(87人)</p> <p>・年代別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自営就農</td> <td>174</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>10代</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>20代</td> <td>36</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>67</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>34</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>60代以上</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>・出身地別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自営就農</td> <td>145</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>県内出身</td> <td>75</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>親元</td> <td>70</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>23</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>県外出身</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>親元</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>22</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>親元</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県外出身の親元就農は配偶者の実家への就農</p>		R1	R2	自営就農	174	133	10代	1	2	20代	36	25	30代	67	42	40代	34	32	50代	15	15	60代以上	19	14	不明	2	3		R1	R2	自営就農	145	113	県内出身	75	53	親元	70	60	新規	23	17	県外出身	1	6	親元	1	6	新規	22	11	不明	6	3	親元	4	2	新規	2	1	<p>現時点の進捗状況</p> <p>OR2新規就農者調査結果(前年比) 新規就農者数:83%(44人減) <内訳> ・自営就農:76%(41人減) うち親元就農:76%(19人減) 新規参入:77%(22人減) ・雇用就農:96%(3人減)</p> <p>・自営就農者の30歳代が前年に比べ63%、25名減、次いで20歳代が69%、11名減となっており、教育費等の負担が大きい子育て世代を中心に、若年層の減少幅が大きい。 ・県内出身者は前年に比べ78%、32名減、うち親元就農は71%、22名減と減少幅が大きかった。</p> <p>【要因・課題】 ・減少の要因は、コロナウイルスの影響により社会情勢が変化し、転職等に不安を感じる状況から、経済負担の大きい若い世代を中心に減少したと考えられる。</p> <p>【親元就農】 ・経営基盤のある親元就農者についても、県内の情勢を見据え、就農時期を見合わせたと考えられる。親元就農については、これまで相談対応が主であったが、今後は攻めの姿勢の対策推進により、着実に就農へつなげていく必要がある。</p> <p>【新規参入】 ・県内、県外とも同程度減少していることから就農相談者数を増やすことが必要。対面に拠らない確保対策の強化が必要である。</p> <p>【雇用就農】 ・雇用就農は前年並で、コロナウイルスの影響は小さかったが、今後、安定的に雇用就農者を確保していくためには、法人等の規模拡大等の支援が必要である。</p>	<p>1 産地での担い手確保に向けた取組強化 【親元就農】 ・JA園芸部会等で明らかとなった後継者未定農家へ支援策を情報提供し、就農相談や伴走支援の実施につなげ、来年度以降の取り組みに反映していく。また、親元就農者の課題分析を基に、新たな支援策を検討していく。</p> <p>【新規参入】 ・対面による就農相談が実施できない中、新規就農ポータルサイトの発信力を強化していくため、産地PR動画の制作や市町村・先進農家からの記事の投稿促進等、訴求力の高い情報の提供に取り組む。</p> <p>・就農相談者には着実に就農していただけるよう、新規就農相談センター、農業担い手育成センター、農業振興センターが情報を共有し、連携して取り組んでいく。</p> <p>・他県では、定年帰農のシニア層に対する農業技術研修等が効果を上げており、本県においても、ターゲットとする年代層に応じた対策を検討していく。</p> <p>【雇用就農】 ・雇用就農を今後も確保していくためには、大規模農家や法人の規模拡大を促進していくことが必要であり、人・農地プランを活用して農地の確保を支援していく。</p>
	R1	R2																																																																			
自営就農	174	133																																																																			
10代	1	2																																																																			
20代	36	25																																																																			
30代	67	42																																																																			
40代	34	32																																																																			
50代	15	15																																																																			
60代以上	19	14																																																																			
不明	2	3																																																																			
	R1	R2																																																																			
自営就農	145	113																																																																			
県内出身	75	53																																																																			
親元	70	60																																																																			
新規	23	17																																																																			
県外出身	1	6																																																																			
親元	1	6																																																																			
新規	22	11																																																																			
不明	6	3																																																																			
親元	4	2																																																																			
新規	2	1																																																																			

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	○農業法人数(累計)	206 (H30)	350 (~R3)	445 (~R5)	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 ・個別指導による法人化計画の策定支援 ・経営戦略会議の開催等課題解決に向けた伴走支援 2 法人経営の質の向上 ・法人向け研修会の実施 ・個別指導による経営改善支援 ・土佐MBAへの参加誘導	1 法人経営体への誘導 ・高知県農業経営相談センターによる伴走型支援を実施 (重点指導農業者:80経営体(7月末)) ・農業経営力向上セミナー開催による経営発展を志向する農家の掘り起こし (R3年4月~7月:15回 131人) ・法人化計画の策定支援による法人化への誘導 (R3年4月~7月:2件進行中) 2 法人経営の質の向上 ・個別指導による経営改善支援 (R3.4~7月:18件 29回)	・市町村に対して、農業法人数調査を高知県独自で実施することで、毎年の12月末、3月末時点を把握する	217経営体(R3年3月末) (うち新規法人数:20経営体) (前年同月:219経営体)	・R2年度に農地所有適格法人の実態調査があり、法人要件や貸借の実態が精査された結果、法人数が減少 [要因・課題] ・一定の生産規模の農家(売上2,000万~3,000万)の法人化を進めてきたが、法人化に至るケースが少なく、売上規模以外にも、法人化をするための他の動機づけが必要である。 ・集積や世代交代を推進するため、経営継承を啓発する必要がある。	・売上規模だけでなく、経営の成長性に着目して、支援対象者を選定する。 ・具体的には、新規就農者で所得目標を早期に達成するなど成長が著しくかつ規模拡大に意欲を示す者、後継者となる子弟が親元就農したため規模拡大と経営管理を高度化させた経営体や、IoPを導入し経営発展を目指す経営体などを重点的に支援する。 ・市町村と連携して、人・農地プランで中心経営体と位置づけられた経営体がプランにおける役割を担えるよう支援する。
5	○ほ場整備率(累計) ○新たなほ場整備の実施面積(累計)	48.7% (H30) - (H30)	49.3% (H2~R3) 78ha (R2~R3)	50.0% (H2~R5) 239ha (R2~R5)	1 R3年度時点のほ場整備率の達成 (出発点:48.7% → R3:49.1%) 2 R3年度のほ場整備工事の実施(累計実施面積59haの推進) ・継続地区におけるほ場整備工事の実施 ・国営事業による新規整備箇所の実施 3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・地域ニーズの把握と合意形成への支援 ・地形条件や地域ニーズに応じた整備の実施 ・施設園芸用農地の整備推進	1 R3年度時点のほ場整備率の達成 2 R3年度のほ場整備工事の実施 ・各農業振興センターが作成した執行計画に基づき、工事発注時期等のヒアリングを行い年度計画を確認。 3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・黒潮町(市野瀬)などの4地区において、事業化に向けた計画づくりや地域の合意形成を支援。 ・施設園芸用農地の整備に向けて、関係市町村(四万十市、高知市、香南市、安芸市)との協議を実施。	・各農業振興センター月例報告により、工事の発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認。	R3年度実施予定面積【県営】 目標:26ha →現状:41ha 【国営】 目標:19ha →現状:0ha (整備率[累計]) 目標:49.3% →現状:49.2% (実施面積[累計]) 目標:78ha →現状:65ha 施設園芸用農地の整備推進 ・整備計画策定調整: 1地区 ・地区の確定調整: 1地区 ・候補地の調整: 2地区	R3年度実施面積(累計)見込み [要因・課題] 【県営】 R3は、目標値を超える実施を予定累計では、R2実績が目標値を下回る 【国営】 R2.11月に計画確定し、R4からの工事着手に向けた換地計画等を作成中。(実施計画について、国営事業所の現計画と合わせ、目標値の見直しを行う) 施設園芸用農地の整備推進 ・安芸市は、事業化に向けて関係機関と調整 ・四万十市は、地区確定後に事業化に向けた計画を策定 ・高知市、香南市は、候補地確保に向けて関係機関と調整	・担い手への農地集積に向けた農地中間管理機構との更なる連携 ・実質化された人・農地プランを活用した事業の推進
5	○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(集積面積/整備済面積)(累計)	- (H30)	65% (R2~R3)	65% (R2~R5)	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・農地の有効利用に向けた意識付け、人・農地プランの実質化支援 2 担い手への農地集積の推進 ・農地の利用調整と集積の促進 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進 ・農地の出し手への協力金交付、園芸団地整備の受益者負担補助	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・市町村が取り組む人・農地プランの実質化を支援(6~8月) 2 担い手への農地集積の推進 ・ほ場整備実施地区を農地中間管理事業の重点推進地区に指定し農地集積を推進(4~8月)	・新規ほ場整備地区について、3月末現在の集積率を調査	50.1% (R3年3月末)	R2年度の整備地区では、これから担い手への集積を行う農地もあるため、現状では目標値をやや下回っている状況 [要因・課題] ・担い手への集積は地区により進捗に差がみられる。 ・集積が進んでいない地区については、地元や市町村に対して当初計画の目標達成に向けた集積への取組を支援していく必要がある。	・農地の利用集積をより推進するために、農地中間管理事業を積極的に活用していく。

産業成長戦略の進捗状況確認資料（林業分野）

◆分野全体の目標

○木材・木製品製造業出荷額等
 目標設定時(H30):214億円 ⇒ 現状(R元):216億円 ⇒ R3到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)目標:228億円
 ○原木生産量
 目標設定時(H30):64.6万m3 ⇒ 現状(R2):63.7万m3 ⇒ R3到達目標:74.4万m3 ⇒ 4年後(R5)目標:79.6万m3

<戦略の柱>

- 柱1 原木生産の拡大
- 柱2 木材産業のイノベーション
- 柱3 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）
- 柱4 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	民有林の原木生産量(年間)	46.6万m3(H30)	54.4万m3	59.6万m3	1 作業システムの改善による生産性の向上 ・高性能林業機械の導入等への支援 ・10tトラック道等の整備 ・作業システムの改善 ・ICT等を活用したスマート林業の促進 2 森の工場の拡大・推進 ・森林資源情報の高度化及び活用 ・計画づくりへの支援及び制度のPR等 3 間伐の推進 ・補助事業による支援 ・市町村と連携した保育施業の推進	1 作業システムの改善による生産性の向上 ・高性能林業機械等:導入2台、リース1台、レンタル9台 ・10tトラック道の整備:5路線着手 ・作業システムの改善:森林組合支援ワーキングの開催(2回) ・スマート林業の促進:研修会の開催(QGIS、ドローン操作)取組のPR(おはよう高知) 2 森の工場の拡大・推進 ・森林資源情報の高度化及び活用:市町村等への研修会の開催(1回) ・計画づくりへの支援及び制度のPR等:49林業事業体への個別ヒアリングの実施 3 間伐の推進 ・補助事業による支援:市町村及び林業事業体への周知。市町村広報誌への補助事業の掲載依頼 ・市町村と連携した保育施業地の推進:市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請	森林組合については毎月の進捗管理で確認。林業事業体については四半期毎及び年1回調査により、原木生産量を確認	10.0万m3(R3.4月~6月)(前年同期:11.4万m3)	前年同期比 88% [要因・課題] ・昨今の木材需給の変動の影響により、林業事業体においては事業地の確保を含めて、需給に応じた原木生産の見通しが立ちにくい状況。 ・昨年度はコロナの影響により国有林を中心に生産活動を行った事業体が多く、本年度1-四半期もその影響が残った。(国有林における生産量は前年同期比118%)	・高性能林業機械の追加導入により、原木生産体制の強化に取り組む。(6月補正3台) ・造材データの活用等に関する研修会を開催する。(ICTハーベスタ研修+造材データ活用研修(6月補正)) ・森林資源情報の活用を始め、生産性の向上や需給マッチングの円滑化に取り組む。(林業振興・環境部内にタスクフォースを設置し、施策の再整理とともに関係事業体等への理解の醸成に取り組む。) ・市町村と連携し、森林経営管理制度を活用した事業地の確保に取り組む。
1	民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	485ha(60%)	630ha(70%)	1 皆伐の促進 ・林地台帳等を活用した施業地の確保 ・作業道等の整備 ・流通・加工事業体との連携の強化 2 再造林の促進 ・地域ぐるみでの再造林の推進 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・持続可能な森づくりの推進	1 皆伐の促進 ・作業道等の整備:12事業体(20,855m) ・流通・加工事業体との連携の強化:モデル地域において協議会を開催(3回) 2 再造林の促進 ・地域ぐるみでの再造林の推進:増産・再造林推進協議会の開催(6林業事務所)、補助事業を活用した伐採地情報の提供(20箇所)、伐採届けを活用した皆伐事業地の収集を市町村に要請 ・再造林への支援と低コスト育林の推進:市町村への事業説明及び広報誌への掲載依頼。市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請 ・持続可能な森づくりの推進:再造林に関する先進地情報の収集	県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期毎に関係機関等に聞き取り調査を行い、再造林面積を確認	73.02ha(R3.4月~6月)(前年同期:69.88ha)	前年同期比 104% [要因・課題] ・前年度を超える進捗だが目標に対しては遅れ気味。 ・皆伐が行われる森林に関する情報の共有が不十分。 ・再造林等の育林経費への負担(森林所有者)。	・市町村との連携により把握した皆伐地情報(伐採届の活用)の、再造林推進員における活用の促進に取り組む。 ・ドローンによる苗木の運搬などの作業の効率化や、成長の早い苗木等の供給体制の強化による再造林コストの低減に取り組む。 ・森林資源情報による林業適地の選定について検討する。

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	県産製材品の出荷量(年間)	135千m ³ (H30)	152千m ³	169千m ³	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・JAS製材品、乾燥材の生産拡大に向けた施設整備</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・中小製材事業体の共同化・協業化の促進</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・製材事業体の事業戦略の策定・実践支援</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外資体制の強化 ・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立</p>	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・高品質化のための施設整備:2事業者(JAS認定工場)</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・(協)高幡木材センター新工場の整備(R3.5月着手)</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・事業戦略の策定支援:1事業者 ・事業戦略の実践支援:9事業者</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外資体制の強化 ・生産供給体制(SCM)の構築に向けた情報交換会等の開催(SCM実践支援:5/11、6/4、情報交換会:8/10) ・需要の急増に対応できる協定取引の推進:14事業者(8月末)</p>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認	51.8千m ³ 【推計値】(R3.4月~7月) (前年同期:41.8千m ³ 【推計値】)	前年同期比、123.9%【推計】 [要因・課題] ・外材の代替として発生した国産材への需要により、県内製材事業者への引き合いは増加しており、製材品出荷量も増加している。 ・一方で、生産に必要な原木が不足している。 ・原木を挽けば売れるという状況にあるが、生産のボトルネック(木材乾燥機、モルダー、人員、原木)のため、注文に十分対応できていない状況が一部にある。	<p>・外材の代替として発生した国産材への需要に対応して製品を出荷するため、原木の安定供給体制の構築を推進 6月補正:原木安定取引推進事業</p> <p>・製材品の供給能力を向上させるため、加工・品質向上施設の整備を前倒しで進める</p> <p>・モデル的な生産供給体制(SCM)の構築に向けて、林業振興・環境部内にタスクフォースを設置し、課題解決を図る</p>
3	県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.5%	20%	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・非住宅木造建築セミナーの開催 ・TOSAZAIセンターによる普及</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会によるフォーラム、現地研修会の開催等 ・CLT首長連合による政策提言</p>	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援:1件 ・建築関係団体の総会等での設計支援制度のPR</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・TOSAZAIセンターによる提案活動:9回</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会による見学会の開催(4/22構造研修会)、CLT建築物PR動画の制作委託 ・CLT首長連合による政策提言(林野庁、国土交通省、環境省)</p>	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認 * 県内における相談対応等の状況と非住宅木造建築物の着工実績の比較分析等の実施	9.7%(R3.4月~6月) (前年同期:5.7%) ※参考 棟数ベース(木造) R2:21棟(33.9%) ⇒ R3:21棟(26.9%)	前年同期比、4.0ポイント増 [要因・課題] ・床面積では昨年同期の合計面積、割合とも上回っているが、棟数ベースでは木造建築の割合が低下している ・引き続き非住宅建築物の木造化について、更なるニーズの掘り起こしが必要な状況にある ※参考 非住宅建築物の床面積は、案件により増減が大きく年間ベースで推移を判断する必要がある	<p>・大型物件も含めた木造化の促進に向け、現在取り組んでいる設計への支援の継続実施と非住宅建築物の木造化に向けた市町村や民間事業者等を訪問してのニーズの掘り起こしなどに、県内建築士等と連携し取組を強化</p> <p>・特に、建築事務所や工務店へ非住宅建築に対する補助事業の活用等の働きかけを行う</p>
3	建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	16地域(R元~R3)	44地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成 ・都市部等における実務者講座の開催</p> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催</p>	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成 ・実務者セミナーの開催 オンライン木造建築講座(7/2) 木造塾2021(大阪 7/30) 限研吾校長特別講義(web 8/27)</p> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木材利用推進全国会議 運営協議会等におけるセミナー、高知視察等の開催に向けた協議(運営協議会:リアル+web 7/13、幹事会:web 6/23、8/13、9/1)</p>	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会における活動状況を確認	2地域(R元~R3) * オンライン:44地域	前年同期比、累積実績について増加なし [要因・課題] ・林業大学校におけるwebセミナーの開催や大阪でのリアル開催(感染症対策を徹底)については、一定の受講者を確保することができた(7/2:webセミナー(71名)、7/30:大阪(31名)、8/27:特別講義web(346名)) ・木材利用推進全国会議において計画しているセミナー開催や高知視察については、その実施時期等の確定が難しい状況にあり、目標としていた全国における取組地域の拡大に至っていない	<p>・今後計画されている実務者セミナーについて、開催地等の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認のうえweb開催も含め検討</p> <p>・木材利用推進全国会議の取り組みについて、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、事務局である経済同友会、幹事である東京都と連携し、事業実施手法や開催時期等についての調整を行う。</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	関西圏(三重県含む)への県産製材品の出荷量(年間)	24千m3(H30)	25千m3	31千m3	<p>1 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備 ・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立【再掲】 	<p>1 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備に向けた県内製品市場との意見交換等の実施(7回) ・生産供給体制(SCM)の構築に向けた情報交換会等の開催(SCM実践支援:5/11、6/4、情報交換会:8/10)【再掲】 ・需要の急増に対応できる協定取引の推進:14事業者(8月末)【再掲】 <p>* 関連する取組(戦略の柱3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関西圏の流通拠点企業と連携した外商活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県補助事業による共同輸送支援 <ul style="list-style-type: none"> →近畿便:トラック(13便)、トレーラー(3便)【7月末現在】(拠点以外も含む) ● 関西圏の土佐材パートナー企業と連携した外商活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐材パートナー企業の増加 <ul style="list-style-type: none"> →3社(関西:53社)【8/20現在】 ● 森林環境譲与税の効果を捉えた県産木材の外商拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏の木材団体等と連携した自治体への県産木材活用に向けた提案 <ul style="list-style-type: none"> →大阪府枚方市への提案 〈関連〉枚方家具団地協同組合「新事務所建築」にあたり土佐材を納材 ● 関西圏の木材需要情報の収集とフィードバック <ul style="list-style-type: none"> →関西駐在による面談・訪問数:56回【7月末現在】 	<p>四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認</p>	<p>8.5千m3【推計値】(R3.4月~7月)</p> <p>(前年同期:6.6千m3【推計値】)</p>	<p>前年同期比、129%【推計】</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外材不足等に起因する木材不足が続く中、他地域と同様に関西圏への出荷も好調に推移 ・関西圏に設置している流通拠点における土佐材の取扱実績(7月末)も対前年同期比111%の1.3千m3と順調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存取引先との更なる信頼関係の構築に向け、県内事業者が消費地事業者のニーズに応じた木材供給が実施できるよう既存事業等を活用した支援に取り組む ・アフターコロナ及び木材不足解消後の取引を見据え、TOSAZAIセンター関西駐在員とも連携し、新たな取引先の開拓に取り組む
3	関西圏における建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	6地域(R元~R3)	6地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部等における実務者講座の開催【再掲】 <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催【再掲】 	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務者セミナーの開催 木造塾2021(大阪 7/30)【再掲】 <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議 運営協議会等におけるセミナー、高知視察等の開催に向けた協議(運営協議会:リアル+web 7/13、幹事会:web 6/23、8/13、9/1)【再掲】 	<p>木材利用全国会議との連携のもと、各地域における活動状況を確認</p>	<p>1地域(R元~R3)</p> <p>* オンライン:6地域</p>	<p>前年同期比、累積実績について増加なし</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業大学校が実施した大阪における7月開催のセミナーについては、感染症対策を徹底したうえで開催し、定員(25名)を超える31名が参加 ・木材利用推進全国会議において計画しているセミナー開催や高知視察については、その実施時期等の確定が難しい状況にあり、目標としていた関西圏における取組地域の拡大に至れていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後計画されている実務者セミナーについては、開催地等の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認のうえweb開催も含め検討【再掲】 ・木材利用推進全国会議の取り組みについて、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、事務局である経済同友会、幹事である東京都と連携し、事業実施手法や開催時期等についての調整を行う【再掲】

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人(~R3)	1,670人(~R5)	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住対策等と連携した入校生の確保 ・年間を通じた広報活動の充実強化 ・都市部等における認知度の向上 ・学校等訪問による林業大学校PR <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうちフォレストスクールの開催 ・林業就業ガイダンスの開催 ・高校生対象の技術研修 ・森林の仕事ガイダンスへの参加 ・高知暮らしフェアへの参加 ・小規模林業の推進 <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の選定及び策定指導を行う委託業者の選定 ・R2策定事業体の実践指導 ・雇用管理改善推進アドバイザーによる事業体の指導 	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4募集要項、学校案内、ポスター等の作成、新聞広告(6/19)、テレビCM、web広告、屋外広告。(6~9月) ・学校進路ガイダンスへの参加(28校) ・オープンキャンパスの開催(7/17.18) <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうちフォレストスクールの開催(9/11.12) ・林業就業ガイダンスの開催(7/9) ・高校生対象の技術研修(3回) ・高知暮らしフェアへの参加(7/3) ・小規模林業の推進 8/31に第1回協議会を開催予定であったがコロナの影響により延期 <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の決定:5社 ・委託業者選定→現況調査報告・改善計画書を作成中 ・R2策定事業体の実践指導 ・雇用管理改善推進アドバイザーによる林業事業体の改善計画の進捗状況確認(8月末11社) 	<p>四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に対して就業者数(新規就業・離職を含む)のモニタリング調査を行うことにより、林業従事者数確保についての達成状況を確認</p>	<p>1,580人【推計値】(1四半期) (前年同期:1,612人【推計値】)</p>	<p>(推計根拠)モニタリング調査で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度末:857人 ・R2年度末:851人 ・R元年度末実績:1,570人 ・R2年度末推計:851人/857人×1,570人=1,559人 ・R3.6月末:就業者数863人 ・863人/851人×1,559人=1,580人 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比の1,612人と比較すると98%と減少している。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1四半期以降、積極的な雇用は行われていないため、元年度からは横ばいか微増状態で推移しているものと思われる。 ・R3年度に入り、国産材の引き合いが強まっているが、増産・再造林のための人手が不足している。4月当初の林大卒業生に加え、継続的な林業従業者の確保が必要であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、就業者確保に向けた取り組みについて一層の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業者確保のために行っているフォレストスクールや相談会等の県外開催が困難となったため、オンラインで開催。 ・オンラインでは、お互いの熱意や具体的なイメージが伝わりづらく、次の行動に繋がりにくいことから、フォレストスクール等イベント後の相談数は21件(R元)から8件(R2)に減少。参加者に対する後追いのフォローをしっかりと行う。 ・また、来年度に向けて、就業ガイド冊子やCMなどを活用した情報発信力の強化についても検討。 ・9月補正において、林業への就業を希望する方等を対象とした新たな研修制度を検討中。

産業成長戦略の進捗状況確認資料（水産業分野）

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
 出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R元):471億円 ⇒ R3到達目標:486億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:520億円

水産加工出荷額
 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R元):246億円 ⇒ R3到達目標:265億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:270億円

<戦略の柱>

- 柱1 漁業生産の構造改革
- 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築
- 柱3 流通・販売の強化
- 柱4 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○鮮魚の県内市場取扱額(年間)	82億円(R元)	91億円以上	93億円以上	<p>1 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充]</p> <p>【データのオープン化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築及び運用開始 ・情報発信システムの構築及び運用開始 <p>【漁船漁業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・用船調査による予測精度の確認・向上 ○二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船による黒潮上流域での潮流データの取得(共同研究) ○急潮予測手法の開発 ・土佐湾にリアルタイムブイを設置し、土佐湾における急潮予測手法の開発を開始 ○黒潮牧場の高機能化 ・レーダー・ソナー等設置機器及び設置ブイを決定 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤潮発生予測の確立(浦ノ内湾) ・赤潮対策としての餌止め効果の把握のための試験の実施と成果の広報 <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 <p>◆ 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒牧2基(20号・21号)の設置工事及び黒牧2基(10号・15号)の概略設計を実施 <p>◆ 産地市場のIoT化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 ・【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 	<p>1 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充]</p> <p>【データのオープン化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築が完了(7/31) ・データベースの保守等委託業務を契約(9月予定) ・情報発信システムの基本設計業務を契約(7/21) <p>【漁船漁業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システム一般競争入札の公募(8/10) ○急潮予測手法の開発 ・リアルタイムブイの設置位置等を協議し、設置場所を土佐清水市窪津に決定(7/1) ○黒潮牧場の高機能化 ・ソナーやブイ側PCの故障の影響で、今年の秋漁(9月～11月)まで試験を延期 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・餌止め試験の実施(4/28～) <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室戸岬市場における自動計量システムの稼働開始を支援するとともに、電子入札の試行に向けて市場関係者との調整を開始 ・伊田市場において自動計量システムの改良を実施。運用試験に向けて調整 ・佐賀市場において自動計量システムの運用試験の実施を支援(8/12)。改善が必要な箇所を確認し、システムを改良中 <p>◆ 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒牧2基の設置工事に着手(21号:7/21、20号:8/17) ・黒牧2基の概略設計に着手(10号・15号:9/1) <p>◆ 産地市場のIoT化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【再掲】室戸岬市場における自動計量システムの稼働開始を支援するとともに、電子入札の試行に向けて市場関係者との調整を開始 ・【再掲】伊田市場において自動計量システムの改良を実施。運用試験に向けて調整 ・【再掲】佐賀市場において自動計量システムの運用試験を実施(8/12)。改善が必要な箇所を確認し、システムを改良中 	<p>・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り(月1回)</p>	<p>41億円(R3.1月～7月) (前年同期比:▲6.7億円)</p>	<p>前年同期(1～7月)比、86%に低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カツオ一本釣り漁業:5.6億円(前年同期比+2.1億円) ・イワシシラスパッチ網漁業:5.5億円(前年同期比+1.4億円) ・大型定置網漁業:11.9億円(前年同期比▲0.7億円) ・メジカ釣り漁業:1.2億円(前年同期比▲1.5億円) ・キンメダイ釣り漁業:2.9億円(前年同期比▲1.6億円) <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カツオ一本釣り漁業では、豊漁のため、数量(388%)、金額(158%)ともに前年同期を大きく上回った ・イワシシラスパッチ網漁業では、量は前年並み(102%)だったものの、単価高で金額(135%)は前年同期を上回った ・大型定置網では数量(96%)、金額(94%)ともに前年同期をやや下回った ・メジカ釣り漁業では、1～2、6～7月にまとまった漁がなく、数量(41%)、金額(44%)ともに前年同期を下回った ・キンメダイ釣り漁業では、数量(60%)、金額(65%)ともに前年同期を下回った 	<p>・高知マリンイノベーション(漁場予測システムの開発等)の推進や定置網漁業等への企業参入を推進</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1					<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の策定支援による経営力の向上[新規]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略策定支援委託業務を専門家に委託 ・専門家が各経営体から決算書を入力して現状を分析し、分析結果を各経営体と共有 ・経営力向上に向けた戦略作りについて専門家が支援 ・漁業関係団体で構成するかつお・まぐろ漁業振興に関する協議会の開催(年2回) <p>3 漁場の有効活用の促進</p> <p>◆ 地元と協働した企業参入の促進</p> <p>◆ 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大</p> <p>4 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆ 遊漁や体験漁業の振興</p> <p>○ アサリの増殖(浦ノ内)</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の策定支援による経営力の向上[新規]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略策定支援委託業務について契約締結(6/21) ・支援対象の10経営体のうち、9経営体から決算書を入力し、第1回漁業者ヒアリングを実施。各経営体から経営課題・操業課題を聴き取りし現状を分析(7/12~7/20) ・残り1経営体については関係団体と調整中 ※9経営体:近海かつお一本釣り漁業3、沿岸かつお一本釣り漁業2、近海まぐろ延縄漁業4 ・協議会開催に向けた関係団体との調整 <p>3 漁場の有効活用の促進</p> <p>◆ 地元と協働した企業参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・興津及び貝ノ川漁場での操業開始に向けた参入企業への支援 <p>◆ 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底定置網操業モデル事業による操業データ(経費、水揚額等)の収集 <p>4 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆ 遊漁や体験漁業の振興</p> <p>○ アサリの増殖(浦ノ内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アサリ資源を活用した取組の事業化に向けた地元調整 ・被せ網のメンテナンス及び資源量モニタリング調査の実施を支援 				
1	○ 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)	19,772トン(H30)	20,760トン	21,400トン	<p>1 養殖生産の拡大</p> <p>◆ ブリの人工種苗生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工種苗を用いた中間育成試験の実施 	<p>1 養殖生産の拡大</p> <p>◆ ブリの人工種苗生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工種苗生産業者との協議(昨年実施した試験結果の共有、今年度試験(R3.10~)に向けた意見交換) 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖実態調査(年1回)やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回) 	<p>漁業者への聞き取り調査によると、出荷量は前年同期(1~7月)に比べるとやや増加</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期の出荷量は減少していたが、国の販売促進事業等により、10~3月にかけて出荷量が増加</p>	

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	2件(R元)	3件(H29~R3)	4件(H29~R5)	<ul style="list-style-type: none"> 1 加工施設の立地促進や機能等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸出に対応した加工施設の立地促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県中部～東部での新規加工施設の立地促進 ◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工施設の機能強化 ・ 輸出に対応したHACCP認定取得の支援 2 加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県中部～東部での冷凍保管施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ A事業者及び関係機関で進捗状況について協議(6/24) ・ A事業者の駆体工事起工式(7/27) ・ A事業者の駆体工事着工(8/9) ・ B事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議(5/19)(8/5) ・ C事業者と関係機関で加工場建設に向けた協議(6/10)(8/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者訪問等による進捗状況の聞き取り 	A事業者の整備計画どおり進捗中	年度内の加工場完成に向け計画どおり進捗	
2	○養殖魚の前処理加工(年間)	20億円(H30)	45億円	50億円	<ul style="list-style-type: none"> 2 加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県中部～東部での冷凍保管施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回) ・ 主要な養殖業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回) 	6.5億円(R3.4月~6月)(前年同期:4.4億円)	前年同期比147%と順調に推移 [要因・課題] ・ 巣ごもり需要、国の事業等により、量販店からフィレ納品の注文が増	
3	○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	4.2億円(R元)	4.4億円	5億円	<ul style="list-style-type: none"> 1 外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「応援の店」の新規登録:30店舗 ・ 「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:500店舗 ・ サンプル提供及び評価の取得:170件以内 ・ 「高知フェア」の開催:200店舗 ・ シェフグループ活動:5グループ ◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ シーフードショー(東京:8月、大阪:2月)に高知県ブースを設置 ◆ 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費地市場での販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 1 外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「応援の店」の新規登録:8店舗(登録店舗数:1,005店舗)(8月末) ・ 「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:84店舗(7月末) ・ サンプル提供及び評価の取得:5件(8月末) ・ 「高知フェア」(10月~R4.1月)の内容の拡充 <ul style="list-style-type: none"> → 参加店舗の増(200店舗→300店舗) → 県産養殖魚及び地鶏のサンプル無償提供 → プレゼントキャンペーンのプレゼント数の増(150名→1,000名) ・ シェフグループ参加者(20店舗)へのオリエンテーションの実施 ◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展事業者決定(東京:15社、大阪:21社) ・ 東京開催が7月から11月に延期 ◆ 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 ・ 関東及び関西圏の量販店(13事業者)での高知フェア開催(7月)(国の販路多様化緊急対策事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内参画事業者へのアンケート調査(年2回) 	0.7億円(R3.1月~6月)(前年2月~7月:1.0億円)	前年同期比、70%に低迷 [要因・課題] ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店需要の減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの収束後の取引再開を見据えた、外商活動の強化 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、「応援の店」の産地見学会、産地招へい等の内容を見直し。 ・ 中止の場合は、「応援の店」と県内参画事業者とのマッチングの機会の創出を図る代替事業を実施 ・ 飲食店への販売拡大が厳しいため、量販店等への販売促進活動を強化
3	○水産物の輸出(年間)	3.1億円(H30)	14.5億円	17億円	<ul style="list-style-type: none"> 1 輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 有望市場への輸出支援を強化 <ul style="list-style-type: none"> [海外見本市] <ul style="list-style-type: none"> ベトナム:ベトフィッシュ(8月) シンガポール:シーフードエキスポアジア(9月) タイ:タイフェックス(9月) 米国:レストランショー(9月 NY・LA) 中国:チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) シンガポール:FHA(R4年3月) [国内見本市] <ul style="list-style-type: none"> 大阪:輸出エキスポ(11月) 沖縄:沖縄大交易会(11月) 千葉:フーデックス(3月) [食材提案会]*実施時期未定 中国(北京、上海)、米国(東海岸) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 有望市場への輸出支援を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存ルートでの輸出を継続中 ・ 中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者との意見交換(7/13) ・ ベトナム:開催中止 ・ シンガポール:オンライン商談に変更したため出展の意向を確認中 ・ タイ:オンライン商談に変更したため出展の意向を確認中 ・ 米国:オンライン商談に変更したため出展断念 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回) ・ ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) 	1.1億円(R3.1月~6月)(前年同期:1.5億円)	前年同期比73%に低迷 [要因・課題] ・ コロナ拡大による現地飲食店の休業や輸入停止措置などによる輸出の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの収束後の輸出再開を見据え商社等との連携を強化 ・ 海外ビジネスサポーター(米国:NY、LA 中国:上海)と連携し、現地のニーズや消費動向を把握し、新たな輸出商材の掘り起こしを実施

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○関西圏のパートナーと連携した販売拡大 ・関西圏の応援の店への販売額(年間)	1.6億円(R元)	1.7億円	2億円	1 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 ◆ 関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆ 外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大 ・「応援の店」の新規登録:10店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:200店舗 ・サンプル提供及び評価の取得:80件以内 ・「高知フェア」の開催:100店舗 ・シェフグループ活動:2グループ	1 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 ◆ 関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ・関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 ◆ 外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大 ・「応援の店」の新規登録:0店舗(登録店舗数:394店舗)(8月末) ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:0件(7月末) ・サンプル提供及び評価の取得:1件(8月末) ・「高知フェア」(10月~R4.1月)の内容の拡充→参加店舗の増(100店舗→150店舗) ・シェフグループ活動については各シェフの関心の高いテーマでのグループ化に変更(関西圏:7店舗参加予定)	・県内参画事業者へのアンケート調査(年2回)	0.3億円(R3.1月~6月)(前年2月~7月:0.5億円)	前年同期比、60%に低迷 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店需要の減	・新型コロナウイルスの収束後の取引再開を見据えた、外商活動の強化 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、「応援の店」の産地見学会、産地招へい等の内容を見直し。 中止の場合は、「応援の店」と県内参画事業者とのマッチングの機会の創出を図る代替事業を実施 ・飲食店需要の減に対応するため、量販店等への販売促進を強化
3	・関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間)	1.3億円(R元)	4.1億円	5.5億円	(輸出の拡大のうち関西圏のパートナーとの連携) ◆ 関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 [海外見本市] ベトナム:ベトフィッシュ(8月) シンガポール:シーフードエキスポアジア(9月) タイ:タイフェックス(9月) 中国:チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) シンガポール:FHA(R4年3月) [国内見本市] 大阪:輸出エキスポ(11月) 沖縄:沖縄大交易会(11月) 千葉:フーデックス(3月) [食材提案会] 中国(北京、上海)※実施時期未定	(輸出の拡大のうち関西圏のパートナーとの連携) ◆ 関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 ・既存ルートでの輸出を継続中 ・中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者との意見交換(7/13) ・ベトナム:開催中止 ・シンガポール:オンライン商談に変更したため出展の意向を確認中 ・タイ:オンライン商談に変更したため出展の意向を確認中	・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回) ・ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認	0.9億円(R3.1月~6月)(前年同期:1.5億円)	前年同期比60%に低迷 [要因・課題] ・コロナ拡大による現地飲食店の休業や輸入停止措置などによる輸出の減少	・新型コロナウイルスの収束後の輸出再開を見据え、商社等との連携の強化 ・海外ビジネスサポーター(中国:上海)と連携し、現地のニーズや消費動向を把握し、新たな輸出商材の掘り起こしを行う ・国内商社と協力し、東南アジア向け輸出に向けて取り組む。
3	○産地市場の集約化(累計)	31市場(R元)	29市場(~R3)	27市場(~R5)	1 産地市場の機能強化 ◆ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・衛生管理に関する認定の取得・更新を支援 ◆ 産地市場の統合を推進 ・市場統合に向け、基本計画や運用ルールの方策を支援するとともに、必要となる施設整備を支援 ◆ 【再掲】産地市場のIoT化を推進 ・地元合意が得られた市場から電子入札を試行	1 産地市場の機能強化 ◆ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・産地市場関係者を対象とした品質・衛生管理講習会の開催を支援(8/31、リモート) ◆ 産地市場の統合を推進 ・須崎市の市場整備に係る実施設計業務に対して補助金の交付を決定 ◆ 【再掲】産地市場のIoT化を推進 ・室戸岬市場における自動計量システムの稼働開始を支援するとともに、電子入札の試行に向けて市場関係者との調整を開始 ・伊田市場において自動計量システムの改良を実施。運用試験に向けて調整 ・佐賀市場において自動計量システムの運用試験の実施を支援(8/12)。改善が必要な箇所を確認し、システムを改良中	・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等	実質集約済みの市場数(2市場)	・高知県漁協の経営の改善のため、施設整備を伴う市場集約は取組を一時休止 ・高知県漁協の経営の効率化に向けた事務所集約にあわせて、2市場を集約	

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	○新規就業者数(年間)	43名(H30)	50名	60名	<p>1 新規就業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし ◆ WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談やVR動画の活用 ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施 ◆ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援 <p>2 経営安定に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 営漁指導員による経営指導を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援 ◆ 新規就業者等の設備投資への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援 ◆ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援 ◆ 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)[新規] 	<p>1 新規就業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェアに出展(WEB)し、1名と面談(7/3) ・全国漁業就業支援フェア(大阪)への出展(9/25予定) ・新たな2地域の漁村提案を作成・情報発信 ◆ WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・生物系専門学校のオンライン合同説明会に参加し、4名と面談(6/8) ・本県漁業の紹介動画(VR動画含む)をYoutubeで公開(再生回数約4.9万回、8/20時点) ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・短期研修を10名(12回)が実施 ・長期研修を3名が開始 ・雇用型漁業支援事業を5名が開始 ・漁家子弟支援事業を4名が開始 ・共通座学研修を実施し、6名が参加(7/30) <p>2 経営安定に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 営漁指導員による経営指導を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員が経営モデル作成用の財務諸表の収集を開始 ◆ 新規就業者等の設備投資への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁船リース事業を7件支援 ・漁具等のリースに向けた地域水産業成長産業化計画2件の承認(9/6) ◆ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援[新規] <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施に向けて6名が調整中 ◆ 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)[新規] 	<p>・漁業指導所が漁協や大数組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握</p>	<p>新規就業者数 26名 (R3年1月～6月) (前年同期:25名)</p>	<p>前年同期比、104%に増加</p> <p>[要因・課題] ・前年同期比104%の結果となっており、到達目標(50名)の約半数を確保</p>	<p>・オンラインを活用した漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェアへの出展等により漁業就業者の掘り起こしを実施</p> <p>・複数漁業種類の漁労技術の習得を支援することで、コロナ禍における経営安定を支援</p>

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R3 6,200億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
1 1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%	—	5年目: 100% 対象15社	100%	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議等による進捗管理、アドバイスの強化 事業戦略支援会議 R2:12回→R3:12回 事業戦略アドバイザー会議 R2:2回→R3:2回 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:93件)や専門家の活用(R2:17回) ・販路拡大に向けた伴走支援(後述)	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議 5回開催 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(事業戦略策定企業の採択件数70件) ・専門家派遣 10回 ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	5年間満了:1社/15社(売上高目標未達(81%)) ※5年目:対象企業なし(R2)	(現状) 当初計画に対しては、予定どおり実施している R3目標については、感染拡大の影響等により、残り14社の目標達成は不透明 (課題) 目標達成割合を引き上げていくためには、コロナ禍での外部環境の変化を勘案した販路や内部コストの再検討など事業戦略の見直しを促していくことが必要	・事業戦略支援会議におけるPDCAを徹底するとともに、前年の目標が未達の企業(110社)を中心に、市場動向をふまえた事業戦略の見直しをさらに促していく ※110社中67社見直し済 ・販路拡大に向けた伴走支援(後述)
2 1	経営計画の策定支援件数(累計)	2,603件(H28~R元)	4,478件(H28~R3)	5,626件(H28~R5)	R3年度目標:563件 1.スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(高知・嶺北・南国、安芸・香美、仁淀川・高幡、幡多)各2名配置し、経営指導員の指導・育成を実施 2.コーディネーターミーティングの開催(4回)(5、7、10、2月) 3.OJT研修の実施(2回)	1.4/1にスーパーバイザー、経営支援コーディネーターを配置 2.コーディネーターミーティングの開催 5/11(デジタル化への取組について)※産業振興センター説明 ・7/9(チャレンジ支援事業及び利子補給制度、事業承継への取組)※工業振興課、事業承継・引継ぎ支援センター説明 3.OJT研修の実施(事業承継) 7/16、24(参加人数:延べ61人)	・年4回開催するコーディネーターミーティングでの進捗状況等の確認(5月、7月、10月、2月) ・年5回調査を行い、経営計画策定件数の状況を確認(5月、8月、11月、1月、3月の月末)	4,094件(H28~R3.6月末時点) ※3,915件(H28~R2)	・経営計画の策定について、国や県等におけるコロナ対策支援事業に関連した計画策定の需要もあり、目標は上回る想定 ・関係機関(金融機関・事業承継・引継ぎ支援センター等)と情報共有・連携した支援が定着しつつある 【課題】 ・経験浅い経営指導員や経営支援員を配置している商工会では、ベテランの経営指導員に業務が集中するため、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターによる指導・育成の強化が必要	・経営計画策定後、小規模事業者への実行支援やフォローアップ体制を強化 ・小規模事業者支援のスキル向上を図るため、若手職員に対するOJT強化 ・今後、さらに需要が増してくると想定される事業承継に対する関係機関との連携強化

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
3 1	生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)	775万円 (H29)	845万円	883万円	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援 R2:42件→R3:40件 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:42件) 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議(新設)による関係機関の連携強化(毎月) ・生産性向上推進アドバイザーによる改善指導企業訪問等 R2:のべ36件→R3:のべ70件 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行う。 ・中央会等へ県HPへのリンク設定を依頼し、新たな需要の掘り起こしを図る。	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定 20件 ・事業戦略等推進事業費補助金(新製品・新技術・新役務開発事業)採択件数 22件 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議 4回開催 ・モデル企業の創出に向けた企業訪問等のべ25件 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所の職員に対する勉強会等でチラシを配布するとともに、制度を紹介(2回) ・中央会等へ県HPへのリンク依頼は行っていないが、今後依頼を行う予定。	高知県の工業統計における「一人当たり付加価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	R元実績 811万円 <参考> ・R2の事業戦略策定企業(194社)の売上高(前年比) 96.3% ・R3の事業戦略策定企業(製造業22社)の売上高第1四半期(4~6月)前年同期比) 95.8%	(現状) 当初計画に対しては、予定どおり実施している R3目標については、R2やR3第一四半期の売上高の状況を踏まえると目標の達成は厳しい状況 利子補給件数は、昨年度同期比で1.5倍、R元年度同期比で同程度となっており、コロナ禍による落ち込みから回復傾向にある (課題) 長期化するコロナ禍において、企業の労働生産性をさらに高めていくためには、付加価値の高い製品・技術の開発を促進して売上を向上させるとともに、製造現場における生産の効率化をさらに図ることが必要	・付加価値の高い新たな製品・技術などの開発をさらに促進するとともに、製造現場における生産の効率化に取り組む企業を増加させていく <R3後半> ・グリーン化に資する製品・技術の開発に向けた支援の強化(試験研究機器の導入(9月補正で検討中)) ・実践型研修の開催(当初予定していた紙産業から製造業全般を対象を拡大 8/26~、5回予定)
4 1	防災関連認定製品(累計)	151製品 (H24~R元)	171製品 (H24~R3)	191製品 (H24~R5)	防災現場のニーズに応じたテーマ等によるWGの開催 R2:全体会0回(コロナで中止)、WG4回 →R3:全体会1回、WG6回	・全体会:1回(8/24) ※テーマ:豪雨災害における情報伝達 →コロナ感染拡大により延期 ・WG:1回(9/3)防災食品 →コロナ感染拡大によりオンラインのみ	防災関連認定製品審査会(年2回開催)における累計の認定数	176製品 (H24~R3.8月末時点) ※167製品(H24~R2)	(現状) 当初計画に対しては、コロナ禍によりオンライン開催に変更するなどに対応 R3目標については達成済 (課題) 防災関連産業の裾野の拡大に向けては、参画する企業の掘り起こしや製品・技術の開発をさらに促進していくことが必要	WG等の開催を通じた防災関連産業に参画する企業の掘り起こしやさらなる製品・技術の開発促進
5 1	紙産業の製造品出荷額等(年間)	738億円 (H29)	770億円	790億円	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進 ①製品・技術の新規開発件数 R2:2件→R3:5件 ②技術研修の受講者数 R2:391人→R3:250人 2 製紙業における生産性向上 ・啓発セミナーや実践型研修の開催等による支援 R2:1回→R3:3回 3 産業振興センターによる販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 付加価値の高い製品開発の促進 ①製品・技術の新規開発件数 5件(開発中23件) ②技術研修の受講者数 50人 2 製紙業における生産性向上 ・啓発セミナー(7/30) ・実践型研修(8/26~)	高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	R元実績 743億円 <参考> ・R3目標については、業界の状況を製紙工業会からヒアリング	(現状) 当初計画に対しては、順調に進んでいる R3目標については、工業用紙や不織布が牽引しているが、大手企業の参入など市場動向が厳しくなっている分野もあり、目標の達成は不透明 (課題) 紙産業のさらなる振興を図っていくためには、市場環境の変化に対応できるよう、付加価値の高い製品・技術の開発や生産の効率化を促進するとともに、販路拡大をさらに進めることが必要	・付加価値の高い新たな製品・技術などの開発をさらに促進するとともに、製造現場における生産の効率化に取り組む企業を増加させていく <R3後半> ・グリーン化に資する製品・技術の開発に向けた支援の強化(試験研究機器の導入(9月補正で検討中)) ・セミナー開催回数の拡大(3→5回) ・販路拡大に向けた伴走支援(後述)

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
6	1 企業立地による製造 品出荷額等(年間)	538億円 (H30)	633億円	736億円	1. 様々な機会を捉えた本県の強みを 生かした企業立地の推進 (1)様々な機会を捉えたアプローチに よる立地見込み案件の確保 ・デジタルマーケティングを活用した 新しい発掘チャネルの確保 ・従来の事務系企業に加えて、本社 機能の移転を検討する企業へのア プローチの強化 ・南国日章産業団地の県外企業向 けの広報活動 (2)本県の強みを生かした誘致活動の 展開 ・PR動画等を活用した非接触型の 誘致手法の確立(通年)	1. 様々な機会を捉えた本県の強 みを生かした企業立地の推進 <実績>立地決定(R3.4~8) 7件 ・新設:1件(本社機能)、増設:6 件(製造業) ・R2年以前立地決定分 工場等工事着手:2件、操業開 始:9件 (1)様々な機会を捉えたアプローチ による立地見込み案件の確保 ・インターネット広告による情報発 信を開始 (広告表示回数:424,871回) ・働き方改革EXPOへの高知県 ブース出展やDMによる情報発信 等(パンフレット配布:2,610部、DM 発送2,189部(予定)、ヒアリング:211 社、継続案件:3社) (2)本県の強みを生かした誘致活動 の展開 ・県内の操業環境の紹介動画等 が一部完成し、見本市等で使用 ・熟度の高い進捗中の案件:6件 新設:1件(事務系) 増設:5件(事務系:3件、製造 業:2件)	到達目標の モニタリング方法	634億円 (R3.7月末時点) ※599億円(R2)	<企業立地による製造品出荷額等> ○現状 ・今年度に入って、6件の工場が 操業を開始したことなどから、製造 品出荷額等は現時点で目標の633 億円を超える634億円の実績見込 みとなっている。 ・新たに6件の増設が決定してお り、順調に推移している。	見直しの方向性
7	1 企業立地による雇用 創出数 (H28からの増加人 数)(累計) (うち事務系企業)	865人 (H28~ H30) (うち事 務系企業 411人)	1,416人 (H28~ R3) (うち事 務系企業 682人)	1,900人 (H28~ R5) (うち事 務系企業 862人)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かなア フターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる支 援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の状 況把握と各種支援(通年) 3. 安全・安心な工業団地の計画的な 開発による受け皿の確保 (1)南国日章産業団地開発の着実な 推進 ・本体造成工事の完成 (2)(仮称)高知布師田団地開発の着 実な推進 ・8月末工事進捗率:21.6% (3)開発候補地の確保 ・条件調査の実施(香南市) ・3市町が新たに候補地選定調査 の意向(R3以降)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かな アフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につな がる支援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の 状況把握と各種支援 企業訪問等 (延べ):178社 増設決定:6件(製造業)(再掲) ・各種採用支援:110名応募、12 名採用(見込) ・企業版ふるさと納税、寄付等:3 件 ○県内の生産調整等の状況 ・コロナ禍の影響により、現在も3 社が20~40%減産継続 ・大手自動車メーカーの生産調整 による影響も今後複数社で見込ま れる。 3. 安全・安心な工業団地の計画的な 開発による受け皿の確保 (1)南国日章産業団地開発の着実 な推進 (2)(仮称)高知布師田団地開発の 着実な推進 (3)開発候補地の確保	日常の立地企業に対する手厚い アフターフォローの中で常に業況 や雇用について確認を行ってい る	1,368人 (H28~R3.7) (うち事務系企業:519 人) ※1,257人 (H28~R2) (うち事務系企業:529 人)	<企業立地による雇用創出数> ○現状 ・雇用創出数は、製造業では順調 であるが、事務系企業では目標を 下回っており、全体では現時点で 目標の1,416人を下回る1,368人の 実績見込みとなっている ○目標を下回った要因 コロナ禍の影響により、 ・誘致交渉継続中の事務系企業 の新規立地が実現しなかったこと ・既立地企業において、採用活 動は継続されているものの、大幅 な事業拡大を控える動きが見られ たこと ○課題 ①デジタルマーケティングを活用し た企業誘致の取組を強化し、有望 企業の発掘・新規立地につなげて いく必要がある ②コロナ禍の影響により、既立地 企業への企業訪問がやりづらい中 でも、引き続き手厚いアフターフ ォローにより、事業拡大を促進する必 要がある ③更なる雇用創出に向けて、南国 日章産業団地の分譲に向けた取 組を進める必要がある ④企業立地を推進するため、受け 皿となる工業団地を継続して開発 していく必要がある	○見直しの方向 ①インターネット広告により得られた データを基に、企業立地と親和性の 高い企業へDMを送って直接のア プローチを試みるなど、オンラインと リアルを融合させた取組により、有望 企業の発掘を推進し、新規立地につ なげていく ②オンライン会議などを駆使してアフ ターフォローの質を落とさず丁寧に 実施することにより、既立地企業が 安心して事業拡大できる操業環境を 確保していく ③南国日章産業団地の公募後を見 据えた県外向けの情報発信と営業 活動を本格化する ④安全・安心な工業団地を確保する ため、引き続き開発の候補地をでき るだけ多く確保していくとともに、市 町村の意向を十分に踏まえ、企業誘 致の進捗状況等をにらみながら計画 的な開発を継続していく

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
8 2	産業振興センターの 外商支援による成約 額(年間)	77.2億円 (R元)	91億円	116億円	<p>1 産業振興センターと連携した販路 拡大 ○外商サポート強化による販路拡 大 ・外商コーディネーターによる営 業活動【拡充】R2:9名→R3:10名 (大阪1名増員) ・県外見本市への出展 (R2:10回→R3:16回) ※防災系見本市を除く ・WEB商談会の開催 (3回・15社)【新規】 ・ミニ展示商談会の開催 (R2:3回→R3:9回) ・ものづくり総合技術展の開催 開催期間:11/11~13 (120社) ・事業戦略等推進事業費補助金 の活用 【拡充】コロナ特別枠(デジタ ル技術を活用した販路開拓)</p> <p>○技術の外商サポートによる受注 拡大 ・技術の外商取引拡大商談会の 開催(高知) 開催日:11/11(35社) ・四国合同商談会の開催(徳島) 開催日:12/8・(35社) ・WEBを活用した発注企業との 個別マッチング 【新規】(R3:40回) ・工場視察商談会の実施 (R2:7回→R3:12回)</p> <p>2 海外展開の促進 ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略の 策定支援 (R2:8社完成→R3:8社) ○国内外の商社等とのマッチング 等による外商活動支援 ・海外見本市への出展等 (R2:1回→R3:8回) (※うち新規・個別訪問型 商談会(9月・タイ)) ・インドビジネスマッチング (6月)【新規】 ・欧州市場調査(1月・フランス ギフト系見本市)【新規】 ・国内外商社等とのマッチング (R2:56回→R3:60回)</p> <p>○JICA、JETRO等と連携した海外 展開・ODA(政府開発援助) 案件化の促進 ・ODA案件化等に向けた案件の 掘り起こしと申請サポート (R2:4社→R3:4社)</p>	<p>1 産業振興センターと連携した販路 拡大 ○外商サポート強化による販路拡 大 ・外商コーディネーターによる 営業活動 大阪1名増員(R3.4) ・県外見本市への出展:2回 ※中止1→10月代替見本市 へ出展予定 ※防災系を除く ・WEB商談会の開催:1回 (7/8・5社) ・ミニ展示商談会の開催:1回 (7/29・8社・大阪) ※木製品→1月に延期 ※技術の外商→中止:WEB商 談で対応予定 ・ものづくり総合技術展出展者 募集:応募116社 ・事業戦略等推進事業費補 助金:募集2回 採択102件(うちコロナ特別 枠:28件)</p> <p>○技術の外商サポートによる受 注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 発注企業 募集:応募14社 ・WEBを活用した発注企業と の個別マッチング:5回(8月 末時点) ・工場視察商談会の実施:0回 ※発注企業9社(うち関西5社) と日程調整中</p> <p>2 海外展開の促進 ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略 の策定支援:完成0件(2件策 定支援中)</p> <p>○国内外の商社等とのマッチン グ等による外商活動支援 ・海外見本市への出展等:1回 (台湾サンプル出展5社) ※台湾(台湾文博会Secutech) 中止 ※タイ(SUBCON)5月→9月に 延期(WEB開催) ・インドビジネスマッチング(セミ ナー等):3回 ・国内外商社等とのマッチング: 5回(8月末時点)</p> <p>○JICA、JETRO等と連携した海 外展開・ODA案件化の促進 ・ODA案件化等採択企業のサ ポート支援:6件</p>	定期的(年4回:9月、12月、2月、 3月)に外商サポート対象企業に ヒアリングを行うことにより、産業 振興センターの支援による成約 額の確認を行う	33.1億円 (R3.4月~8月末時点) ※82.1億円(R2)	<p>(現状) 当初計画に対しては、新型コロナウ イルス感染拡大により一部の見本 市やミニ展示会商談会が中止・延 期になっており、代替の見本市へ の出展やWEB商談等で商談機会 の確保に努めている</p> <p>到達目標91億円に対しては、8月末 現在、海外や技術関連の大型案件 の受注などにより成約額33.1億円、 前年同期比114.3%となった。年間 については、8月末時点の年間進 捗率の過去3年間の平均から推計 すると91.1億円となり、目標を達成 できる見込み</p> <p>(課題) 長期化するコロナ禍での商談機会 を確保するため、オンラインの積極 的な活用など新たな営業手段の強 化が必要</p>	<p>国内外での商談機会を確保するた め、デジタル技術の積極的な活用な ど商談機会を逸することのないよう 県内企業ともより連携しながら営業 活動を行う</p> <p><R3後半> ・中止となった見本市(5月)の代替 見本市への出展(10月)</p> <p>・技術の外商ミニ展示商談会(中止) に参加予定であった発注企業4社と のオンライン商談を実施(9月予定)</p> <p>・延期、オンライン開催となった海外 見本市(タイ)にWEB参加(9月)</p>

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析		
9	2	防災関連認定製品の売上高(年間)	61.3億円 (R元)	83億円	91億円	<p>1 県内地消の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R2: 7回→R3: 10回 (防災訓練、防災フェスタ等) <p>2 国内外への販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外見本市への出展 R2: 7回→R3: 8回 ・WEB商談会の開催: 1回【新規】 ・西日本学校法人対象にアンケート調査の実施 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R2: 0回(中止2回)→R3: 2回 ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイトを活用した情報発信(通年) 	<p>1 県内地消の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内防災関連イベント等でのPR活動4回 県土木部工務課長会(5/14) 市町村防災担当者向け展示会(5/18・安芸市) 中央西地域本部管内担当課長会(5/30) 高知商工会議所卸商業部会(7/30) 展示商談会の開催(9/9・高知市)※10/11に延期 <p>2 国内外への販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外見本市への出展 3回(東京2回6社、大阪1回9社)※延期1回: 6月→8月 ・WEB商談会の開催 1回(7/8・県内企業5社) ・展示商談会の開催 1回(7/29・県内企業8社・大阪) ・西日本学校法人対象にアンケート調査(6月)519校に発送(回答41校)(再掲) ・海外見本市への出展 台湾、中国: 中止 	高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	上半期の売上調査を10月に実施予定 ※69.8億円(R2(目標78億円))	<p>(現状)</p> <p>当初計画に対しては、新型コロナウイルス感染拡大により、県内地消では商談会の延期、国内外への販路拡大においては、見本市の中止・延期などの影響が続いており、代替による商談機会の確保に努めている</p> <p>到達目標に対しては、上半期の売上調査を10月実施予定だが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外商活動の制限を受けていることから売上減少が懸念され、目標達成は厳しい見込み</p> <p>(課題)</p> <p>長期化するコロナ禍において、県内地消のさらなる推進とともに、商談機会を確保するため、デジタル技術の積極的な活用が必要</p>	<p>・県内地消の促進については、市町村や庁内関係各課とも連携し、南海トラフ地震への対策と連動した地消のより一層の推進を図る</p> <p><R3後半></p> <p>県内量販店等や医療機関を対象とした展示商談会(10月)、県備蓄方針の改定を踏まえた市町村向け説明会の開催など実施</p> <p>・国内外への販路拡大については、デジタル技術の活用等によるコロナ禍での販路拡大支援を強化する</p> <p>中止となった海外見本市の代替としてハイブリッド型見本市(オンライン+リアル(東京))への出展(11~12月)など実施</p>
10	2	産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)	13.9億円 (R元)	18.2億円	23.2億円	<p>1 外商コーディネーターによる営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業訪問件数 (R2: 1,034件→R3: 2,000件) ・成約件数 (R2: 289件→R3: 340件) <p>2 関西圏での見本市への出展(ミニ展示商談会含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市(R2: 5回→R3: 9回) ・ミニ展示商談会 (R2: 2回→R3: 4回) <p>3 関西圏の発注企業による工場視察商談会の開催 (R2: 3回→R3: 5回)</p>	<p>1 外商コーディネーターによる営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業訪問件数: 660件(8月末時点) ・成約件数: 96件(8月末時点) <p>2 関西圏での見本市への出展(ミニ展示商談会含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市: 2回(再掲) インフラ検査・維持管理展(7月): 出展3社、商談139件 防犯防災総合展(6月→8月): 出展9社 ・ミニ展示商談会: 1回(再掲) 防災(7月): 出展8社、商談82件 <p>3 関西圏の発注企業による工場視察商談会の開催0回 ※関西圏の発注企業5社と日程調整中(再掲)</p>	定期的(年4回: 9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成約額の確認を行う	3.8億円(R3.4月~8月末) ※12.1億円(R2)	<p>(現状)</p> <p>当初計画に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8月末時点の営業訪問件数、成約件数ともに目標を下回っている。特に、工場視察商談会の相次ぐ延期により技術の外商に係る商談機会の確保に苦慮している。現在、緊急事態宣言解除後の速やかな実施に向けて、発注企業とのオンライン商談を実施しているところ</p> <p>また、防災製品の関西圏での販路拡大を目指して、近鉄百貨店と連携した新たな防災セット製品を開発済み</p> <p>到達目標の18.2億円に対しては、8月末現在3.8億円、年間進捗率の過去3年間平均から推計すると年間10.5億円となり、目標の達成は厳しい見込み</p> <p>(課題)</p> <p>長期化するコロナ禍において、オンラインの活用などによる新たな営業手段の強化や、大阪・関西万博関連産業へのアプローチなど新たな受注の確保が必要</p>	<p>・販路開拓のための見本市への出展、ミニ展示商談会を積極的に実施し、加えてデジタル技術の活用等によるコロナ禍での販路拡大支援を強化する</p> <p><R3後半></p> <p>・下請企業の新規受注獲得に有効な工場視察商談会について、緊急事態宣言解除後、速やかな実施を目指す。</p> <p>・近鉄百貨店と高知家でコラボした防災セット製品の販路拡大に力を入れていく。</p> <p>・大阪・関西万博のパビリオン出展企業や関係機関などへのアプローチを強化する</p> <p>・12月以降の関連施設の基本設計者等の決定に向けて、提案資料とアプローチリストを作成し、さらなる営業活動を実施</p>

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
11 3	空き店舗への出店 支援件数(累計)	42件 (H28~R 元)	72件 (H28~R 3)	102件 (H28~ R5)	1.支援策の周知による活用の促進 2.市町村における連動した支援策の 創設・拡充 目標:15件(R3)	1.支援策の周知 ・市町村及び商工会・商工会議所、 商店街振興組合に対する周知 (4/1) ・県HPへの掲載による周知(4/1) ・上記に加え今年度より、宅建協会 (会員数:517)を通じた周知を実施 (8/17) ※賃貸契約時に大家側から周知 するため 2.市町村への依頼 ・文書及び訪問による県と連動した 支援策の創設・拡充依頼(4/21)	・四半期ごとに空き店舗対策事業 の活用件数の確認	55件 (H28~R3.8月末時点) (問い合わせ27件) ※52件(H28~R2)	・補助対象外となる地域からの相 談が散見される ・中山間地域においては、店舗兼 住宅が多く、貸出しが進まない状況 にある ・事業者の負担軽減のため、各市 町村における県と連動した支援策 の創設が必要	・商店街等振興計画策定による補助 対象区域の見直し ・店舗兼住宅の貸出し促進に向けた 支援策の検討
12 3	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除 く)	10カ所 (R元)	12カ所 (R元~R 3)	14カ所 (R元~R 5)	R3年度目標:2カ所 チャレンジショップの新規開設 ・商店街等振興計画策定地域にお ける協議会等への参加による新規開設 に向けた助言、情報提供等	新規開設候補地での協議及び、新 規開設に向けた商店街等振興計 画の策定・実行等 ・新規開設に向けた協議 南国市(4/5) 大月町(4/8、 4/27、7/6、7/13) ・チャレンジショップ新規開設を盛り 込んだ商店街等振興計画の策定・ 実行支援(大月町)	・商店街等振興計画推進事業費 補助金の進捗状況の確認及び チャレンジショップ運営協議会等 への参画による確認	10カ所 (R元~R3.8月末時点) ※10カ所(R元~R2)	・2カ所で新規開設に向けた準備が進 んでおり、目標達成の見込み ・新規開設に向けた準備:2件 ・商店街等振興計画推進事業費の 活用による店舗改装等(南国市) ・予算確保に向けた取組(大月町)	・商店街等振興計画策定地域を中 心とする新規開設に向けた呼びかけ の継続
13 4	課題解決型の産業 創出に向けたプロ ジェクト創出件数(累 計)	- (R元)	20件 (R2~ R3) ※10件/ 年	40件 (R2~ R5) ※10件/ 年	1 あらゆる分野の課題抽出 ・庁内各部署に加え、市町村やIoT 推進ラボ研究会会員からも課題を抽出 (計画:150件) 2 参画企業等の掘り起こし ・IoT推進ラボ研究会会員や未リー チの企業等に直接訪問し、製品開発 に意欲がある企業を掘り起こし(計 画:30社) 3 プロジェクト組成支援 ・課題についての専門的な知識や 人材をもつ都市部の人材から、アドバ イスや企業紹介を受けることによりプ ロジェクト組成を支援	1 あらゆる分野の課題抽出 ・幡多地域、嶺北地域を訪問済 み、仁淀川地域を訪問中、IoT推進 ラボ会員から課題を募集(実績:55 件) 2 参画企業等の掘り起こし ・県内29社を直接訪問し、取り組 みへの参画を依頼済み 3 プロジェクト組成支援 ・公開済み10テーマについてプロ ジェクト組成を支援中	プロジェクト組成報告書による件 数確認及びオープンイノベーション プラットフォームの運営を委託 する民間企業から定期的に状況 報告を受けることにより件数を把握 する	4件(R2~R3.8月末時 点) ※3件(R2)	現在、公開済み10テーマのうち、2 件のテーマについて、3グループが プロジェクト組成を検討中 公開する課題件数を増やす必要が あるが、課題の精査において市場 性のあるものが少なく、公開できる 課題が少ない状況 一方、会社として新たな技術やノウ ハウの獲得・蓄積、社員のスキル やモチベーションの向上を目的とし て、新たに開発に取り組もうとする 県内企業も現れている コロナウイルス感染症の感染拡大 の影響により、現場訪問を可能な 限りリモート対応に切り替えている (まん延防止等重点措置期間中 は、原則出張取りやめ)が、現場訪 問なしでは進まない案件が多いた め、進捗が遅滞している	・市場性が現時点では小さな課題で あっても、「新たなノウハウや技術の 獲得を目的として県内企業が取り組 む意義があると思われる課題につい ては公開する」よう課題精査のプロ セスを改善する ・県内企業の積極的な参画を促すこ とで、プロジェクト組成を促進する

戦略の柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
14 4	Society5.0関連の製品・サービスの開発件数(累計)	11件 (H29~R元)	14件 (H29~R3) ※3件/年	20件 (H29~R5) ※3件/年	製品計画等の策定、開発段階における市場分析・試作品開発等の各フェーズでの伴走支援 ・委託先企業による伴走支援 ・各フェーズに応じた補助金による支援	製品計画等の策定、開発段階における試作品開発等の各フェーズでの伴走支援 ・組成済みの4プロジェクトについて伴走支援中 ・補助金による支援3件	製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより件数を把握する	13件 (H29~R3.8月末時点) ※13件(H29~R2)	本年度末までに、3件のプロジェクトが開発完了する予定 年度末には、累計16件となる見込み	引き続き、OIP運営を委託している企業による伴走支援や県の補助金による支援を通じた製品化を促進していく
15 4	新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計)	307人 (H25~R元)	450人 (H25~R3) ※75人/年	600人 (R25~R5) ※75人/年	1 立地企業のアフターフォロー ・定期的なアフターフォローを行いながら、雇用状況を確認する 2 高知デジタルカレッジ受講生とのマッチング ・高知デジタルカレッジ受講生に対し、企業説明会の開催 3 IT・コンテンツネットワーク会員とのマッチング ・IT・コンテンツネットワーク会員のうち、就職・転職希望者への個別面談等を実施	1 立地企業のアフターフォロー ・4月~5月に個別訪問やオンラインでの面談を実施 2 高知デジタルカレッジ受講生やIT・コンテンツネットワーク会員とのマッチング ・高知デジタルカレッジpythonコース等受講生の間発表会への企業参加を促進(14社、のべ16回参加)。今後、個別企業説明会(5社が開催)の開催及び成果発表会への参加を促す。 ・2名の就職が内定 3 IT・コンテンツネットワーク会員とのマッチング ・随時、個別面談を実施	立地企業への定期的なヒアリング(年2回程度)により、各社の雇用状況を把握する	389人 (H25~R3.7月末時点) ※386人(H25~R2)	県内企業の採用意欲は旺盛 ただ、IT系人材は慢性的な不足状況にあり、現時点で県内在住者だけでは期待するレベルの人材を充足することが困難な状況	人材育成講座「高知デジタルカレッジ」の拡充 (R4当初に向けて検討中) ※都市部からのIT人材の呼び込みを強化 (9月補正で検討中) ・首都圏等に在住するIT人材を県内企業に就職・転職を促進する事業 ・副業兼業人材を活用して県内企業のデジタル化を促進する事業 ・都市部企業の人事担当者を対象にしたテレワークモニターツアーを実施する事業
16 4	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)	23件 (H25~R元)	33件 (H25~R3) ※5件/年	43件 (H25~R5) ※5件/年	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・Web等を活用して、非接触型の営業活動が行える体制をととのえる 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村と連携しての企業誘致の実施 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・シェアオフィス拠点施設等の利用促進およびその支援	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・企業誘致ポータルサイト開設(8/26) ・効果的なPRの実施 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村担当者向けの勉強会の実施 (8/19開催 20市町村31名参加) 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・短期滞在(1社交付決定)、2段階立地(2社交付決定)等の補助制度の周知 ・シェアオフィス拠点施設の運営サポート ・オンラインパネルディスカッションの開催(8/24、40名参加)	県の支援(仲介)により本県に進出した企業数を把握する	26件 (H25~R3.7) ※24件(H25~R2)	5月に開業したシェアオフィス拠点施設(帯屋町)に2社が入居済(残り1部屋)。 ※サンライズホテルを一部改修する、もう1カ所の施設については、コロナ軽症者等宿泊療養施設として協力いただいている関係から、当初の7月開業予定が、年明けに遅延している 比較的確度の高い案件(12社)に対して定期的にアプローチを継続しているが具体的な進捗には至っていない ※職員の出張による企業訪問や本県への視察受入れがコロナの影響で制限されているため、オンライン面談の活用など工夫をしているものの具体的な交渉を進めることが難しい状況 同様の理由で、新規案件の掘り起こしに苦戦をしている	シェアオフィス拠点施設を活用した2段階立地を提案するなど、継続案件へのアプローチを継続していく 8月に公開した企業誘致ポータルサイト(R3当初予算)や年度末までに開業予定のBASE CAMP IN OHASHIDORI(サンライズホテルを改修)を活用した情報発信や企業側からの照会に対する個別提案を行うことで新規案件の獲得につなげていく

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
17 5	県出身県外大学生 の県内就職率 (年間)	18.4% (H30)	27% (年間)	35% (年間)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の 困り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こうち学生登録」やSNS「高知家のおしごと」への登録促進 県外学生の県内就職活動への交通費支援制度(240件) 就職支援コーディネーター1名による 伴走支援 県外大学との就職支援協定の締結 および県から情報提供できる大学(59 大学)の拡大 <p>2 県内企業の効果的な採用活動の ための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職支援コーディネーターによる企 業情報の掘り起こしと情報発信の促 進 就活サイト掲載に係る費用の補助に よる企業の情報発信の促進(15件) <p>3 県内就職に関する情報発信及び 「学生と県内企業が接点を持つ機会」 の提供</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種媒体による学生、保護者への 情報発信 セミナーによる保護者への就活関係 情報の提供(2回) 大学や大学主催のイベント等を通じ た学生への情報発信 県内企業と大学職員との情報交換 の場の提供 <p>【接点を持つ機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインで学生が県内企業を知る 場の提供(予算10回、学生15名/ 回、企業4社/回) 県内企業と学生のマッチング機会の 創出 就職支援コーディネーターによる相 談対応及び県内企業の採用情報や インターンシップ情報等の提供 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生 の困り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教委と連携した「こうち学生登 録」への登録促進 (7月:県内全域の高校生及びそ の保護者に制度案内) 交通費支援制度の周知(学生、保 護者、大学、県内企業)(交付決定 56件、事前申込91件) 就職支援コーディネーターによる 学生へのアプローチ 県外事務所と連携した大学への アプローチ(協議中2大学) <p>2 県内企業の効果的な採用活動 のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職支援コーディネーターによる 企業訪問27件(R3.8月末) 就活サイト補助金の県内企業へ の周知 <p>3 県内就職に関する情報発信及び 「学生と県内企業が接点を持つ 機会」の提供</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> HPやSNS、メルマガ、冊子等によ る情報発信(R3.8月末) Twitter発信39件、LINE発信16 件、メルマガ発信16件5,198通 冊子「サポートガイド」7月号発 行 保護者セミナー開催(7/4保護者 23名) 大学を通じた県の施策や就活イ ベント等の情報発信 59大学×メルマガ5回 大学の就職ガイダンスでの県施 策説明1件 保護者会での県施策説明1件 (コロナ禍による保護者会延期1 件) <p>【接点を持つ機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業と学生のオンライン交流 会の開催 (年10回予定、R3.7~8月:3回実 施) インターンシップマッチングフェア の開催 (7/4:学生82人、企業28社) 	新規大卒者の採用実態調査(高 知県出身者の県内就職状況調査 /年1回)により確認	R元実績(R2.3卒): 18.6% R2実績(R3.3卒)R3.10 月に判明 R3実績(R4.3卒)R4.10 月に判明	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生 の困り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通費支援制度の効果もあり、 「こうち学生登録」への学生・保護 者の新規登録数は昨年度と比べて 大きく増加(前年同期比204%)して いるものの、さらなる学生の登録が 必要 <p>2 県内企業の効果的な採用活動 のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問において、学生サイトを 知らない企業も一定見受け受けら れるが、サイトへの掲載を提案する と比較的好反応 学生が就活の際に利用する就職 サイトを利用していない企業が補助 事業の間合せまでで、活用にい たっていない状況 <p>3 県内就職に関する情報発信及び 「学生と県内企業が接点を持つ 機会」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため、合同企業説明会 や、大学の就職ガイダンス、保護者 会等が減り、県内企業と学生が出 会う機会や就職関係情報を得る機 会が減っている。学生と県内企業 が接点を持てる機会の拡大が必要 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生 の困り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こうち学生登録」の登録者数の増 加に向け、情報サイトの充実や教育 委員会・私立高校などの関係機関等 との連携を強化 県外在住学生への情報提供の起点 となる県外大学の掘り起こしを実施 交通費支援による学生との接点づく りと就職支援コーディネーターによる伴 走支援を継続実施 <p>2 県内企業の効果的な採用活動の ための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生サイトの内容充実に向け、就職 支援コーディネーターによる新たな 県内企業の掘り起こしを実施 就活サイト掲載支援策の周知を強化 し、企業の採用活動の充実につなげ る <p>3 県内就職に関する情報発信及び 「学生と県内企業が接点を持つ機 会」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職ガイダンスや相談会など、大学 を通じた県外在住学生への情報発 信を県外事務所と連携して県外大学 へ働きかけ オンライン等を活用した交流会等を 積極的に実施することにより、学生と 企業の、採用時期のみに限らない接 点を創出

戦略 の 柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
18 5	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	20件 (H30)	60件 (年間)	100件 (年間)	<p>1.売り手への対応として、「高知県事業承継等推進事業費補助金」に小規模枠を新設し、経費負担を躊躇する事業者の課題を解消していく</p> <p>2.買い手への対応として、国補助金「事業承継・引継ぎ補助金」を活用し、業態転換や多角化を含む新たな取組や、事業引継時の土業専門家の活用費用の一部を補助していく</p> <p>3.県内全34市町村への訪問を実施し、事業承継の必要性の周知及び協力依頼を行う(特に、買い手側の新たなターゲットとして、継業を検討する個人(移住希望者・地域おこし協力隊)の情報の掘り起こしを依頼)</p> <p>4.事業承継アドバイザーを活用し、実務支援の担い手の育成に取り組む</p> <p>5.事業承継促進に向けて支障となる課題の早期抽出のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく</p>	<p>【昨年度までのマッチング実績】 H27:4件、H28:12件、H29:12件、H30:11件、R元:14件、R2:27件 合計80件</p> <p>1.2.3. ・県内全34市町村へ訪問し、広報誌への掲載依頼(掲載済み11市町村、掲載予定23市町村)及びチラシの配布依頼(広報誌への挟み込みなどが可能な21市町村へ郵送済み:47,970枚) ・広報として高知放送「おはようこうち」内で7分間、「事業承継の取り組み」(7/25(日))放送 ※同内容短縮版約3分間を、2回放送(高知放送:eye+スーパー内) ※同内容を広報広聴課YouTubeへアップ済み</p> <p>4.5. ・各種会議へ出席し、課題の把握及び事業承継の必要性を周知 事業承継ネットワーク会議(5/19) 登録民間支援機関連絡会(5/19、7/21) 商工会連合会コーディネーターミーティング(5/11、7/9)</p>	<p>・四半期毎に、高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)にヒアリングを行うことによりマッチング件数の確認を行う</p> <p>・加えて、関係機関との各種連絡会議等へ出席し、マッチング件数の進捗管理を行う。 ◆事業承継ネットワーク会議(5、9、1月) ◆登録民間支援機関連絡会(奇数月:年6回) ◆経営支援コーディネーターミーティング(5、8、11、2月)</p>	<p>・マッチング件数:8件 (R3.8月末時点)※27件(R2)</p> <p>・譲渡相談件数:109件 (R3.7月末時点)※東京都、大阪府に続いて全国3位</p> <p>・事業承継診断件数:624件(R3.6月末時点)</p>	<p>・マッチング件数:前年同期比+60%(3件増)ではあるが、R3目標60件に対しては進捗率13.3%と低迷</p> <p>・譲渡相談件数:前年同期比+81%(49件増)</p> <p>・事業承継診断件数:前年同期比+376%(493件増)</p> <p>[要因・課題] コロナ禍の影響等で事業者への対応が難しい面があり進捗していないが、マッチングの入り口となる譲渡相談件数は増えてきており、今後、マッチング件数が増える可能性はある</p>	<p>・更なるマッチング成約件数の増加に向けて、事業承継を検討する事業者の掘り起こしとして、「集中工作※」の実施により診断件数の増加を図る ※経営者が60歳以上の各商工会議所会員に対してセンターが事業承継診断を実施。今後の取組が「未定」の先には、同会議所と連携し、事業承継計画策定や第三者・従業員承継等に繋げていく。4月に中村・6月に安芸を実施済み(須崎、土佐清水、宿毛は調整中)</p> <p>・事業承継等推進事業費補助金の更なる利用促進として、市町村広報誌への記事掲載等により周知を図る(8月末時点:交付決定0件(申請受付は1件、450千円))</p> <p>・円滑な実務支援に向けて、事業承継アドバイザー制度の活用を促進するが、アドバイザーとして予定しているM&A専門家の来高がコロナの影響で困難であれば、他のアドバイザー候補者としてセンター統括責任者を想定する</p>
19 5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	344社・団体 (H19~R元)	480社・団体 (H19~R3)	570社・団体 (H19~R5)	<p>・認証企業の増加(単年度目標39社、累計480社)に向け、ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(目標380件)を実施</p>	<p>・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証のための企業訪問(200件(8月末))等を実施し、R3年度新規50社・累計491社を認証した</p> <p>・認証取得のメリットや認証要件等を記載したチラシの配布</p> <p>・産業振興センターの情報誌(9月号)へ制度の紹介記事を掲載</p>	<p>毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認</p>	<p>491社・団体 (H19~R3.9.1) ※441社・団体 (H19~R2)</p>	<p>【当初計画に対する現状分析】 ・アドバイザーによる企業訪問は、当初計画の380件に対し、8月末で200件(達成率52.6%)と順調に進捗</p> <p>・その要因は、高知家健康宣言企業等のワークライフバランスに対して意識が高いと想定される企業及び、認証によるメリット(入札参加資格の審査における評価点の加点)が大きい建設業の件数が伸びたため</p> <p>【到達目標に対する現状分析】 ・9月1日現在でR3年度認証企業の目標を達成</p> <p>【現状分析を踏まえた課題】 ・上記の意識が高いと想定される企業以外のより幅広い業種の認証取得を進めていく取り組みを強化していくことが必要</p>	<p>・R5目標達成に向け、R4年度目標(525社)を前倒して認証企業増に取り組む</p> <p>・ワークライフバランスに取り組む県内企業の優良事例集の配布等による啓発や、セミナー等の開催、これまで企業訪問が十分でなかった業種へアプローチを行うことで、既にワークライフバランスに関心の高い企業や建設業以外の認証の取得を推進する(R3下半期)</p> <p>【重点的にアプローチする業種】 認証企業であることを従業員募集時に活用してもらえるよう、人手不足の保健・介護や警備、製造業等を中心にアプローチ</p>

産業成長戦略の進捗状況確認資料（観光分野）

◆分野全体の目標

<p>観光総消費額 出発点(H30):1,104億円 ⇒ R元:1,096億円 ⇒ 現状(R2):648億円 ⇒ R3到達目標:1,096億円以上 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,288億円以上</p> <p>県外観光客入込数 出発点(H30): 441万人 ⇒ R元: 438万人 ⇒ 現状(R2):266万人 ⇒ R3到達目標:435万人以上 ⇒ 4年後(R5)の目標:460万人以上</p>	<p><戦略の柱></p> <p>柱1 戦略的な観光地域づくり 柱2 効果的なセールス&プロモーション 柱3 おもてなしの推進 柱4 国際観光の推進 柱5 事業体の強化と観光人材の育成・確保</p>
---	---

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○滞在型の観光地域づくりの推進 ・全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)	8(H30)	16(H30~R3)	16以上(H30~R5)	観光拠点の整備【R2~R5】 ・R3年度中にオープンが予定されている観光拠点は、安田川アユおどる清流キャンプ場、星ふるヴィレッジ「TENGU」。 いずれの案件についても、実施設計や整備工事の進捗について、関係市町村との調整を密に行っていく。	次の2件がオープン済。 ・安田川アユおどる清流キャンプ場(R3.4) ・星ふるヴィレッジ「TENGU」(R3.7)	観光拠点の整備として、R3年度は2件の整備が予定されている(安田川アユおどる清流キャンプ場、星ふるヴィレッジ「TENGU」)。オープンに向けた進捗やその後の運営についてヒアリングを行い確認していく。	16	今年度の整備予定施設について、予定どおりオープンすることができた。	今後は運営における課題等についてヒアリングを行っていく。 ※4年後(R5)目標値について、18に上方修正の予定。
1	○滞在型の観光地域づくりの推進 ・市町村をまたがる滞在型観光プラン(※)数(累計) ※広域観光組織が中心となり関係者の合意のもと作成する、観光消費拡大に向けた滞在時間の延長を図るための観光プラン。プランの作成には、ターゲットのニーズ等を生かしたコンテンツの造成や磨き上げ、それらをつなぐ仕組みづくりを含む。	—	4(H30~R3)	16(H30~R5)	広域観光組織(DMO等)が主体となった市町村をまたがる滞在型観光プランづくり【R2~R5】 ・観光地域づくり塾により、広域観光組織が中心となった滞在型観光プラン整備計画作成及び計画に基づく取組を支援 ・市町村をまたがる面的なハード及びソフト整備に対する財政的支援	滞在型観光プラン整備計画作成及び計画に基づく取組に対する支援 ・R2に計画を作成した4広域観光組織(東部、物部、仁淀、幡多) ⇒各広域にコーディネーターを派遣し、計画に基づく取組の具体化に向けた関係者との協議等を支援(延べ15回) ・R3に新たに計画を作成する2広域観光組織(嶺北、奥四万十) ⇒各広域にコーディネーターを派遣し、計画作成の進め方やコンセプトに関する協議等を支援(延べ6回) ⇒2広域の合同検討会の実施(1回)	観光地域づくり塾の四半期ごとの事業報告において、滞在型観光プラン等の進捗状況について確認する。	— (整備計画は、4広域観光組織でR2年度に策定済み)	各広域観光組織へコーディネーターを派遣し、計画作成に向けた協議や計画に基づく取組の実現に向けた協議が進んでいる。 例えば、仁淀川エリアでは、R2年度に策定した滞在型観光プラン整備計画に基づき、10月に初めて「仁淀ブルー体験博2021」(期間:10/22~11/30、33の体験プログラム)を開催し、エリア内での体験コンテンツを掘り起こすこととしている。この後、体験博で人気のあった体験コンテンツを組み込んだ内容で、滞在型観光プランとして仕上げていく予定。	専門家によるアドバイスや各広域観光組織の取組状況等を情報共有し、それぞれの今後の取組に生かすため、嶺北及び奥四万十の専門家を交えた検討会を全広域観光組織を対象に合同で開催(9/24予定)する。
1 5	○滞在型の観光地域づくりの推進 ○観光産業を支える事業体の強化 ・広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO)(累計)	1(H30)	4(H30~R3)	4(H30~R5)	広域観光組織の総合的な支援【R2~R5】 ・広域観光組織の体制及び機能強化 ・広域観光組織へのマーケティング及びマネジメント専任人材の配置 ・観光地域づくり塾等を通じて、広域エリアのマネジメント人材としての育成を図る。	マーケティング及びマネジメント専任人材の配置 ・3広域観光組織(東部、仁淀、幡多)への継続配置(R2~、各1名) ・仁淀ブルー観光協議会に配置した人材の退職(6/30)に伴う後任人材を募集中 ・物部川DMO観光協議会に新たに配置する人材の募集、候補者決定(1月配置予定)	年間を通じて随時行う、広域観光組織の事業進捗確認において、観光庁登録DMOに必要な機能等の状況について確認する。	3	・東部及び幡多に配置した人材は各組織のマーケティング等に従事し、観光庁事業の活用やインバウンド向けオンラインツアーの造成に取り組む等、組織の機能強化に貢献している。 ・応募者に対する事前説明を徹底し、物部川への配置予定の人材が決定した。	人材の定着のため、必要とする人材と応募者の希望業務のミスマッチングを防止するための事前説明の徹底を行ったうえで募集を実施。

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	○効果的な広報・セールス活動の展開 ・県外観光客入込数(年間)	441万人(H30)	435万人以上(R3)	460万人以上(R5)	1 観光キャンペーン「リョーマの休日」の展開 ・新しい観光資源を生かしたプロモーションやセールス活動の展開 ・全国的な話題化を創出するプロモーションの展開 2 観光需要の回復を図る誘客施策の展開 ・高知観光リカバリーキャンペーンや宿泊割引などの展開	1 観光キャンペーン「リョーマの休日」の展開 ・写真家浅田政志氏トークイベント開催・YouTube配信(8月)、写真展開催(8月、東京・岡山・高知) ・映画「竜とそばかすの姫」の東京山手線、大阪環状線車両への広告(7月、8月) ・特設WEBサイトやSNSを活用した情報発信(ニスタライブ、NIN_NIN観光) ・全国メディア等を活用した広報 ※テレビ「世界ふしぎ発見!」など ・旅行会社への観光説明会(4月)、観光情報交換会(4回)、個別セールス(のべ84件) 2 観光需要の回復を図る誘客施策の展開 ・感染状況を見極めながら「高知観光リカバリーキャンペーン」、「高知観光トク割キャンペーン」を展開(5月26日～7月25日一時休止、8月17日～一時休止)	交通機関等からの情報提供を基に、県で推計。(年1回)	コロナ前(R元)とR3の1～7月までの、県内観光施設の来場者数を比較すると、約38%減少している。	・県民向けの「トク割キャンペーン」の効果もあり、県内主要観光施設の来場者数は昨年より持ち直すなど、いわゆるマイクロツーリズムによる流動は見られる。 ・一方、新型コロナウイルスの全国的な第4波、第5波の影響で、県外観光客の入込は、引き続き非常に厳しい状況にある。	・10月以降、感染状況が落ち着いている地域を対象に「高知観光トク割キャンペーン」、「高知観光リカバリーキャンペーン」の対象エリアの拡大を行い、旅行需要回復に速やかに対応する。 ・アフターコロナを見据え、新たな誘客戦略の見直しを行う。 ・今後、戦略の見直しを行いR4の県外観光客入込数を450万人以上を目標とする(別紙参照)
2	○スポーツツーリズムの推進 ・県外からのスポーツによる入込客数(年間)	9.0万人(H30)	13万人	14.5万人	1 プロスポーツ及び大学、社会人等のアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致 (1) プロスポーツ ①プロ野球:高知県フェアの開催(千葉ロッテ、西武ライオンズ)、(8月) ②Jリーグ:ミニキャンプ実施(アルビレックス新潟)(4月)、高知県フェア開催(横浜Fマリノス、アルビレックス新潟)(5月、6月) ③プロゴルフ:カシオワールドオープンゴルフ関係者協議(4月、8月) ④ラグビー(関西圏を中心とした誘致活動) ・キャンプ誘致について協議(パナソニックワイルドナイツ、NTTコミュニケーションズ、近鉄ライナーズ)(4月、7月) ・ラグビートップリーグ開催(4月春野) ※NTTコミュニケーションズVS宗像サニックス (2) アマチュアスポーツ ・県レスリング協会等、県内7団体と新たな合宿誘致に向けた協議(合宿助成金の説明及び周知)(4月～6月) ・大阪事務所による県外の大学等への合宿誘致活動(大阪観光学、大阪経済大学、大阪大学)(8月～9月) ・大阪事務所による県外の旅行会社への合宿誘致活動16社(ニテレク、スカイツアーズ等)(5月～8月) 2 自然環境を生かした大会やイベントの立上げ、継続開催及び拡充 ・サイクリング等のイベントなどに精通した地域の関係者との意見交換会を開催(5/27)	四半期毎に高知県観光コンベンション協会や、大会主催者等にヒアリングを行うことにより、県外入込客数の達成状況の確認を行う。	<大学・社会人等のアマチュアスポーツ合宿・大会誘致> R3(1月～7月) 2,837人 ※R2同月比:38%減 ※R元同月比:76%減 R2(1月～7月) 4,556人 R元(1月～7月) 11,732人	1 プロスポーツ及び大学、社会人等のアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致 前年同期比、62%に低迷 【見えてきた課題】 ①新型コロナウイルスの影響により ・試合中止や無観客開催により県外入込客数が減少 ・県内での合宿が減少 ・県内で開催されるスポーツイベントが中止 ②新たな合宿の誘致については、主な県立スポーツ施設や高知市周辺のスポーツ施設だけでは受入キャパが不足。 2 自然環境を生かした大会やイベントの立上げ、継続開催及び拡充 ①自然環境を生かしたスポーツ大会の開催がサイクリングのみである。 ②県内各地域の自然環境を生かしたスポーツについて、種目や関わる人等の情報の集約と発信が充分でない。	1 大学、社会人等のアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致 ①既存の合宿の継続に向けてR3年度までに合宿を行った団体へのPR活動の実施。 ②-1新たな種目の掘り起こしによる新規合宿の誘致。 ②-2県内スポーツ施設の有効活用が行えるよう、市町村へ受入可能種目などを照会し、受入の拡大を目指す。 2 自然環境を生かした大会やイベントの立上げ、継続開催及び拡充 ①補助制度の見直し等による新たな種目での大会イベントの開催を促進。 ②地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充に向けて、地域資源の見える化と新たな資源の掘り起こしの具体案を早期にまとめる。	

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○おもてなしの推進 ・観光客満足度調査における「大変良い」「良い」の割合の増加(年間)観光施設	79% (H30)	84%	84%	1 調査の分析・フィードバック ・満足度調査を継続し、内容の分析を行う。 ・観光施設等関係団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。 2 支援事業による受入環境の整備【R3】 ・「外国人観光客等受入環境整備事業」により、支援を行う。	1 調査の分析・フィードバック ・R3年度春期調査を実施(R3.3~6) 2 支援事業による受入環境の整備 「外国人観光客等受入環境整備事業」 ・交付決定件数:3件(R3.8.30時点)	「観光客満足度調査」により、4半期ごとにモニタリングを実施し、達成状況の確認を行う。	87%(R3.3~6)	・前年同時期(83%)と比べ4ポイント増加。 ・傾向としては、「龍馬パスポートのしくみ」や「感染症対策」、「コロナ禍における温かいおもてなし」などに高い評価をいただいた一方で、「和式トイレしかない」「標識や看板が少なくわかりづらい」などハード面での指摘があった。	・観光客満足度調査のフィードバック ・設置主体への働きかけを行うとともに、引き続き、「観光客受入研修等委託事業」や「外国人観光客等受入環境整備事業」により、ハード、ソフト両面での支援を行っていく。
3	○おもてなしの推進 ・観光客満足度調査における「大変良い」「良い」の割合の増加(年間)宿泊施設	79% (H30)	84%	84%	1 調査の分析・フィードバック ・満足度調査を継続し、内容の分析を行う。 ・旅館・ホテル等関係団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。 2 観光施設等緊急整備事業費補助金による支援【R2~R3】 ・「おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業」により、支援を行う。	1 調査の分析・フィードバック ・R3年度春期調査を実施(R3.3~6) 2 観光施設等緊急整備事業費補助金による支援 「おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業」 ・交付決定件数:50件(受付終了済) 3 宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業費補助金(R3.6月補正予算)の創設 ・R3.7.26から募集開始 ・交付決定件数:2件(R3.8.30時点) ※申請書到着件数は35件	「観光客満足度調査」により、4半期ごとにモニタリングを実施し、達成状況の確認を行う。	79%(R3.3~6)	・前年同時期(77.5%)と比べ1.5ポイント増加。 ・傾向としては、「食」や「おもてなし」、「感染症対策がしっかりしていて安心」などに高い評価をいただいた一方で、「消毒液だけ」「不衛生」などの指摘もあり、コロナ禍における旅行者の関心をふまえた一層の対応が必要。	・観光客満足度調査のフィードバック ・宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業費補助金(R3.6月補正予算)の活用周知
4	○国際観光の推進 ・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者(年間)	7.9万人泊 (H30:確定値)	2.5万人泊	10万人泊	1 重点市場等の方々に向けてのデジタルプロモーションの展開 ・重点市場等の方々に向けて、デジタル技術を活用した本県の魅力をダイレクトに伝えるプロモーションの推進 2 市場別誘客戦略策定(9月完成予定) ・重点8市場の市場特性を分析し、長期的な視点による戦略を策定	1 重点市場等の方々に向けてのデジタルプロモーションの展開 ・ランディングページの制作及び公開(8/17~) ・R2年度に制作した動画の広告及びアドネットワーク広告を配信(8/17~) ・訪日関心層へダイレクトに届ける「Outdoors」、「Food」などの動画を制作し、配信(10月配信予定) 2 市場別誘客戦略策定(9月完成予定) ・重点8市場の市場特性を分析し、長期的な視点による戦略を策定	観光庁が毎月発表する「宿泊旅行統計調査」により、延べ宿泊者数の達成状況の確認を行う。	1,710人泊 (R3.1~5月速報値) (前年同期:13,030人泊)	前年同期比:13.1%に低迷 [要因・課題] 新型コロナウイルス感染症による渡航制限	・デジタルプロモーションとしての動画を重点市場等の方々に向けてプッシュ型で配信 ・動画の閲覧結果をもとにバナー広告を配信し、ランディングページへ誘導 ・市場別誘客戦略に基づき、「ターゲット層」への「主な訴求テーマ」の定着化を図る ・重点市場等の方々への嗜好及び旅行者の往来の再開状況に応じた団体・個人向けの観光商品の開発

産業成長戦略の進捗状況確認資料（移住分野）

◆分野全体の目標

県外からの移住者 出発点(H30):934組 ⇒ 現状(R2):963組 ⇒ R3到達目標:1,150組 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,300組

<戦略の柱>
 柱1 裾野を広げる
 柱2 マッチングの強化を図る
 柱3 受入体制、受入環境を整備する

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	ポータルサイトセッション数(年間)	692,193件(H30)	800,000件(年間)	900,000件(年間)	1 関係人口へのアプローチ ・高知家ゆる県民倶楽部の会員拡大に向けたPRの強化 ・地方暮らしに関心層向けオンラインセミナーの実施 2 都市部の人材との接点づくり ・ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信 ・市町村や広域が行うターゲットに訴求する企画(相談会、ツアー等)への伴走支援 ・オンラインと対面を組み合わせた相談会やセミナー等の開催	(令和3年7月末時点) 1 関係人口へのアプローチ ・高知家ゆる県民倶楽部のPR 入会キャンペーン1回、既存会員向けキャンペーン1回、オンラインイベント1回等 ・地方暮らしに関心層向けオンラインセミナー(7月委託事業者契約) 2 都市部の人材との接点づくり ・ターゲット別に効果的なメディア(メルマガ、SNS及び全国メディア等)を組み合わせた情報発信 ・アドバイザーによる市町村や広域が行う高知暮らしフェアへの伴走支援 ・オンラインと対面を組み合わせた相談会やセミナー等を多数開催 オンラインセミナー2回、高知暮らしフェア2回、個別相談会11回	月末時点のセッション数を毎月確認	145,826件(R3.4月~7月) (前年同期:136,184件)	前年同期比、107%の結果だが目標値の18%にとどまっている [要因・課題] ・前年を上回るペースではあるものの、目標達成に向けて情報発信を強化していくことが必要	1 関係人口へのアプローチ ・高知家ゆる県民倶楽部への入会促進PR 2 都市部の人材との接点づくり ・ポータルサイトのさらなる魅力化を図るとともに、仕事・暮らしに関する記事を積極的に掲載し、情報発信を強化 ・アドバイザーによる市町村や広域が行うターゲットに訴求する企画(相談会、ツアー等)への伴走支援
	新規相談者数(年間)	4,391人(H30)	5,000人(年間)	5,400人(年間)	3 Uターンの着実な推進 ・高知家ゆる県民倶楽部を活用した県出身者の把握と情報提供 ・同窓会等と連携した情報発信 ・ポータルサイトに「Uターン専用ページ」を開設 ・県出身者に特化した相談会や個別相談の実施等	3 Uターンの着実な推進 ・高知家ゆる県民倶楽部を活用した県出身者への情報提供(80回) ・同窓会等と連携した情報発信3団体3回 ・ポータルサイトにUターン専用ページ開設(5月から公開)	各市町村及び県(移住促進・人材確保センター)の実績を毎月確認(翌月10日を目処に市町村から県に調査票を提出後、集計)	1,186人(R3.4月~7月) (前年同期:810人)	前年同期比、146%の結果であり、順調に推移 [要因・課題] ・前年度の夏の高知暮らしフェアを広域6回に分けて実施し、集客は順調 ・全国的にオンライン相談会が乱立しており、相談先に選んでもらうには、さらなる効果的な情報発信が必要	・地域おこし協力隊などテーマを小規模なオンラインセミナーの開催 ・コロナの感染拡大の状況を踏まえ、関西居住者向け長期滞在ツアー開催事業の内容を再検討
2	「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数(年間)	919人(H30)	1,000人(年間)	1,080人(年間)	1. 相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ ・移住・交流コンシェルジュによる相談者へのフォローアップの強化(オンライン相談者を対面相談に誘導、「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ) ・国の地方創生移住支援事業の活用(移住支援金の支給) 2. Uターンの着実な推進[再掲]	1. 相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ ・移住・交流コンシェルジュによる相談者へのフォローアップの強化 東京窓口の増員・機能強化、サンキューtelの実施 ・国の地方創生移住支援事業1市町2件支給 2. Uターンの着実な推進[再掲]	新規入会者を毎月確認	249人(R3.4月~7月) (前年同期:203人)	前年同期比、123%の結果であり、順調に推移	
3	移住者数(年間)	934組(H30)	1,150組(年間)	1,300組(年間)	1. 「仕事」と「住宅」の掘り起こしによるマッチングの強化 ・市町村の仕事・空き家専門相談員の配置、空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援 ・ポータルサイトでの空き家情報の一元的な情報発信 ・市町村や各産業団体が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリ一化	1. 「仕事」と「住宅」の掘り起こしによるマッチングの強化 ・市町村の移住、仕事及び空き家専門相談員の配置、空き家提供の広報、荷物整理等移住促進の取組を支援(34市町村に交付決定) ・ポータルサイトでの空き家情報の一元的な情報発信 ・市町村や各産業団体とともに多様な働き方の提案及び情報発信を実施(31件)	各市町村及び県(移住促進・人材確保センター等)の実績を毎月確認(翌月10日を目処に市町村から県に調査票を提出後、集計)	414組(R3.4月~7月) (前年同期:321組)	前年同期比、129%の結果であり、順調に推移 [要因・課題] ・移住者数は順調に推移しているものの、住宅の確保が課題	住宅の確保ができなかったことで移住を断念する例が多く存在。活用できる空き家など住宅を確保する仕組みづくりを関係所属等と検討
	県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率	84%(H30)	90%	90%以上	2 移住後の定住に向けたフォロー体制の深化 ・市町村が行う地域移住サポーターと連携した定住促進に向けた取組の支援	2 移住後の定住に向けたフォロー体制の深化 ・市町村が行う定住促進に向けた取組の支援(11市町村に交付決定)	毎年1月頃に各市町村等を通じて訪問、電話、メール等によりアンケート調査を実施し確認	R4.1月頃実施予定(参考:R3.1月調査時82%)		

産業成長戦略の進捗状況確認資料（食品分野）

◆分野全体の目標

○食料品製造業出荷額等
 出発点(H30) 1,187億円 ⇒ 現状(R元) 1,201億円 ⇒ R3到達目標 1,255億円 ⇒ 4年後(R5)の目標 1,300億円 ⇒ 10年後(R11)1,400億円

※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算
 ※R元実績は速報値

<戦略の柱>

柱1 外商の拡大につなげる商品づくりの推進
 柱2 外商活動の全国展開の拡大・強化
 柱3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化
 柱4 食品産業を支える産業人材の育成
 柱5 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	県の支援による商品開発・改良件数	190商品 (H28～R元)	400商品 (H28～R3)	600商品 (H28～R5)	1. 専門家や地産外商公社の伴走支援による商品づくりの推進・商品づくりワーキングの実施:6コース 2. 食品関係企業・団体への商品開発・生産管理高度化支援 3. 商品発掘コンクールの開催による商品開発・改良の推進	商品づくりワーキングの実施:3コース 工業技術センターによる商品開発や品質管理等の支援 高知家のうまいもの大賞2022の実施	県事業による件数把握 (食品産業総合支援事業費補助金及び商品づくりワーキングによる商品開発・改良件数)	283商品 (H28～R3.8月末時点) ※R3目標:139商品 (R3到達目標:400社-R2実績:261社) R3.8月末時点:22商品	・コロナの影響で商品づくりワーキングを一部中止せざるを得なかったこと等により件数が鈍化 ・R3年度は商品づくりワーキングのオンライン実施により、計画通り6コースを実施することにより、目標を概ね達成できる見込み(108商品(6コース×6事業者×3品))	・ニーズの高いオンライン方式をリアルと併用したハイブリットでの商品づくりワーキングを進める ・高品質・長期保存が可能な商品など、ウィズコロナ時代の中食・内食ニーズを踏まえた商品づくりの支援を、工業技術センターなどと連携しながら進める
1	新県版HACCP第2ステージ(旧県版第3ステージ)認証取得事業者数	58社 (H28～R元)	125社 (H28～R3)	200社 (H28～R5)	1. 生産管理の高度化に向けた研修の開催 ①HACCP研修:2回 ②一般衛生管理研修:2回(うち、オンライン0回) ③マネジメント研修:2回 2. 県版HACCP認証の取得に向けた専門家の派遣	①HACCP研修:1回 ②一般衛生管理研修:3回(うちオンライン3回/個々のテーマに関する解説動画を作成・随時オンライン配信中) ③マネジメント研修:1回(オンライン) 専門家派遣の活用:26社 (R3.6月末時点)	県事業による実施状況を随時又は毎月に確認	75社 (H28～R3.8月末時点) ※R3目標:56社 (R3到達目標:125社-R2実績:69社) R3.8月末時点:6社	・R3年4月改定の新県版HACCPは、予定されていた認証基準の事前公表ができず、また、基準に基づく解説書も現時点で未作成といった情報の遅れもあり、目標の達成は厳しい状況 ・目標達成のためには、旧県版第2ステージ取得済の約150社による、新県版第2ステージへのステップアップを進めることが必要。新県版第2ステージに追加された一般衛生管理部分の対応が課題	・R3年度から開始したオンライン方式のセミナー等を一層充実 ・特にネックとなっている一般衛生管理部分について、9月に認証基準をブレイクダウンした解説書を提示、また、解説動画の配信を進める(50社程度受講中)ことで、事業者のマニュアル作成など取り組みを支援 ・R3の認証取得を要件とする補助事業を活用した27事業者(R3.8月末時点)に対し、専門家派遣等により重点的に支援
2	地産外商公社の活動による成約金額	42億円 (H30)	53.5億円 (年間)	60億円 (年間)	1. 公社を核とした外商活動の拡大 ○公社のネットワークを活用した販路開拓・販売拡大 ・成約件数:10,000件 ・営業訪問件数:3,500件(うち新規500件) ・高知フェア開催:200回 2. 外商参画事業者のさらなる拡大 ・オンラインを併用した県及び公社が主催する商談会の実施(予定:大阪10/5、名古屋11/4、高知10/26) 3. 地域商社の取り組み支援 ・外商支援事業費補助金による支援:予算額5,000千円 4. 県産品の販売促進に向けたプロモーションの展開 ・高知家プロモーションの地域でのより一層の活用・定着に向けた高知家ブランディングの強化 ・まるごと高知の店舗プロモーションの強化	○オンラインを併用した商談会等の実施 ○新しい販売チャネルの開拓 ・成約件数:2,813件 ・営業訪問件数:1,118件(うち新規145件) ・高知フェア開催:85回 ・商談会:26回(うちオンライン13回) ・県及び公社が主催する商談会(予定:大阪10/5、名古屋11/4、高知10/26) ・公社による県内事業者訪問:142件 外商支援事業費補助金による支援:4件(申請3件+申請中1件) ・高知県まとめサイト「高知家の○○」やSNSを活用した情報発信(1日1記事配信):120記事(7月末時点) ・マスメディアを活用した店舗情報等の発信(TV3回、新聞1回) ・ホームページやSNSを活用した店舗情報等の発信	・毎月の公社からの活動報告により状況を確認 ・8月末時点の状況を、酒、ユズ、農水産加工品、菓子、地域商社など15社にヒアリングを実施し、現況を把握	R3年度実績は、R4.5月のアンケート結果により確認 ※R2目標:50.0億円 R2実績:47.1億円	<本年度上半期ヒアリング結果(15社)> ・小売り向けは、順調に推移 ・外食向け、土産物は落ち込みが激しい <公社の活動状況(R3.4月～8月末)> 昨年度と比べて ・営業活動件数 167.4%増 (R2:418件 R3:1,118件)	・業界団体向け展示会等へ参画し、これまでの付き合いのない新規取引先の掘り起こしを実施 ・オンライン商談会の積極的な開催により商談機会を創出

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	地産外商公社の活動による関西圏での成約金額	10.1億円(H30)	15.7億円(年間)	20.3億円(年間)	<p>1. 公社及び大阪事務所のネットワークを活用した外商活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業件数: 1,100件 ・新規開拓: 180社 <p>① 関西圏に拠点を置く大手卸売業者とのつながりを活用した外商拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者主催の展示商談会への出展による販売拡大: 15件 <p>② 大阪市中心部における大規模開発をターゲットとした外商活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中心部に新設される百貨店、ホテル、商業施設等への業務用食品等の営業活動の強化 <p>③ 地域に密着した量販店への販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏に拠点を置く小売店グループ等との連携による地域密着型量販店への営業活動の強化 <p>④ 関西圏での高知家プロモーションの展開</p>	<p>1. 公社及び大阪事務所のネットワークを活用した外商活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業件数: 347件 ・新規開拓: 77社 <p>① 卸売会社の展示商談会出展や得意先への同行営業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内覧会: 2件 (県内出展事業者: 各1社) ・展示会: 1件 (県内出展事業者: 15社) <p>② うめきたⅡ期地区開発及び梅田3丁目計画に関する事業者、メール、報道等からの情報収集及び営業活動</p> <p>③ 小売店グループとの関係構築を活かした外商活動、卸売業者と連携した地域密着型量販店の新規開拓と産地招へい及びミニ商談会の開催</p> <p>④ 関西圏での高知家プロモーションの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県まとめサイト「高知家の〇〇」やSNSを活用した情報発信(1日1記事配信): 122記事配信(7月末時点) ・関西圏におけるメディアネットワークの構築に向けた取り組み: ニュースレター発信2回・11社(7月末時点) 	大阪事務所及び公社大阪Gからの活動報告により状況を確認	R3年度実績は、R4.5月のアンケート結果により確認	<p>※R2実績: 12.2億円</p> <p><外商先からの聞き取り状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外食産業は休業要請等により打撃を受けている一方で、量販・小売業界はコロナ禍による巣ごもり需要等も相まって、売上は全体的には横ばい傾向で推移 <p><公社の活動状況(R3.4月~8月末)></p> <p>昨年度と比べて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動件数 141.0%増 (R2:144件 R3:347件) ・公社及び大阪事務所が連携しながら営業活動や商談、外商拡大に向けた企画を行うものの、延期や中止を余儀なくされている 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した量販店への継続的なアプローチ ・業界団体向け展示会等へ参画し、これまでの付き合いのない新規取引先の掘り起こしを実施 ・オンラインによる面談や商談等を積極的に実施 ・これまで培ってきた業者とのネットワークを活用した商談機会の創出
2	海洋深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	98億円(H30)	110億円(年間)	114億円(年間)	<p>1. 海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化</p> <p>① 販路開拓及びブランド力の強化に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋深層水企業クラブと連携したイベント出展 ・デジタルカタログの制作 <p>② 深層水の利用拡大、商品開発等に向けた研究開発支援</p> <p>③ 商品力の強化に向けた支援</p> <p>④ 県及び公社が主催する商談会への海洋深層水関連事業者の参画</p>	<p>① バイヤー及び一般消費者等に向けて室戸海洋深層水の魅力を広く情報発信するためのデジタルカタログを制作中</p> <p>② 深層水研究所における共同研究: 4件、技術支援: 2件</p> <p>③ 商品づくりワーキングへの海洋深層水関連事業者の参画: 1社(8/4開催、外食・中食向け)</p> <p>④ 県及び公社が主催する商談会への海洋深層水関連事業者の参画: 3社(予定: 名古屋11/4)</p>	高知海洋深層水企業クラブなど関係者への聞き取りにより状況を確認	R3年度実績は、R4.3月の売上調査結果により確認	<p>※R2目標: 108億円</p> <p>※R2実績: 87億円</p> <p>・観光施設・宿泊施設での商品の取扱量の減少などにより全体的な販売額は落ち込んでいるものの、一部には、昨年度よりも営業活動を実施できており、コロナ前までとはいかないまでも回復傾向も見られる</p> <p>・コロナの感染拡大により、高知海洋深層水企業クラブと連携したイベント出展など、認知促進に向けた取り組みができていない状況</p> <p>・海洋深層水に係る特徴、強みのさらなるPR及び新たな販路の開拓が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出展可能なイベント・展示会等の情報を収集し、高知海洋深層水企業クラブの出展を支援 ・デジタルカタログやWEBサイトを活用した情報発信を実施 ・海洋深層水の特徴を生かした商品づくりの推進(他地域との差別化、味の見える化等) ・公社と連携した外商活動や展示会等を通じて、原材料として海洋深層水を活用する事業者等へ販路を開拓

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	見直しの方向性
3	食料品の輸出額	14.5億円(H30)	29.3億円(R3)	35億円(年間)	<p>1. 国・地域別の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望市場での展開 【米国、中国、EU、シンガポール、台湾、香港】 ・新興市場(チャレンジ)市場での展開 【タイ、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、UAE】 <p>2. 品目別の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユズの輸出拡大 ・土佐酒の輸出拡大 ・水産物の輸出拡大 ・新たな輸出有望品目の掘り起こし <p>3. 事業者へのサポート強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品輸出競争力強化施設整備等事業費補助金(R3年6月補正)交付決定予定:10件 	<p>○有望市場での展開</p> <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国業界紙「Japanese Restaurant News」への高知特集ページ掲載(8月):13社参加 <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【四国4県連携】中国越境ECサイトに四国産品を販売する四国館を設置(通年):高知県5社参加 ・中国最大のECサイト「Tmall」内に土佐酒特集ページを開設(通年):6社参加 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐酒プロモーション(国虎屋パリ30周年記念イベント)(4/1~4) ・フランス「Kura Master2021」高知県ブースにおける土佐酒プロモーション(7/12) <p>○土佐酒の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国最大のECサイト「Tmall」内に土佐酒特集ページを開設(通年)(再掲) ・土佐酒プロモーション(国虎屋パリ30周年記念イベントとの連携)(4/1~4)(再掲) ・フランス「Kura Master2021」高知県ブースにおける土佐酒プロモーション(7/12)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易実態調査により前年の輸出額(暦年)が確定 ・R3年の状況について、輸出額上位20社に電話ヒアリングを実施 	<p>R3年は、コロナの影響で輸出額を落とす企業が数社あるものの、大半の企業は前年を上回る輸出額で推移</p> <p>※R2年の輸出全体額は前年度を上回る見込み(輸出実績を集計中。9月17日公表予定)</p>	<p>全般的に各国向けの輸出は回復し、順調である一方、需要が回復しても、コロナの影響により航空便や船便の貨物スペースが逼迫し、予約がとれないことで輸出が停滞しているケースもあり、目標達成は困難な状況だが、前年度を上回ることも期待できる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外渡航ができないため、海外支援拠点を活用し、有望市場(特に欧州・米国・中国)で重点的にプロモーションを実施し、販売量の増加及び販路の拡大を促進 ・食品輸出競争力強化施設整備等事業費補助金(R3.6月補正予算)により、品質向上や衛生管理に必要な機器導入・施設整備等を支援することで、今後の商品の国際競争力強化につなげる
3	輸出に取り組む事業者数	100社(H21~H30)	117社(H21~R3)	150社(H21~R5)	<p>1. 新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社と連携した県内事業者訪問 ・公社の持つネットワークを活用した国内輸出商社への営業強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易促進コーディネーターを中心に地産外商公社・ジェトロ高知と連携した県内事業者訪問を実施 ・コロナ感染拡大防止のため、輸出相談にリモート会議も活用 	<p>県主催の商談会等に参加し、輸出に取り組んだ企業をカウント</p>	<p>107社(R3年3月末時点)</p> <p>※R3目標:10社 R3.8月末時点:0社</p>	<p>コロナ感染拡大防止の観点から、商談会・展示会等の中止・延期が相次ぎ、県内事業者訪問の機会も減少していることから、目標達成は困難な状況</p>	<p>公社と連携し、国内輸出商社の県産品商談会への招へいや輸出EXPO出展により、新たに輸出に取り組む事業者の参画を促進し、県産品のさらなる輸出機会を創出</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	食のプラットフォーム参画事業者数	178社 (R元)	200社 (年間)	200社 (年間)	1. 産業界のネットワークづくりによる商品開発等の促進 ・運営委員会の開催:5回 2. 食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ①セミナーの実施:11回 ②商品づくりワーキングの実施:6コース	運営委員会の開催:2回 ①セミナーの実施:3回 ②商品づくりワーキングの実施:3コース	県事業で実施したセミナー等の参加状況を四半期毎に確認	41社 (R3年8月末時点) ※R2目標:200社 R2実績:78社	コロナ禍により、リアルなセミナー等が実施できず、目標達成は困難な状況	・オンライン方式でのセミナーを充実させ、学びの機会を提供 ・デジタル化などの新たなテーマを切り口とした勉強会の実施などにより、県内事業者の生産性向上を目指す
5	事業戦略を策定した事業者数	21社 (R元)	60社 (R元～R3)	100社 (R元～R5)	1. 食品加工事業者の事業戦略の策定支援 ・事業戦略の策定社数:20社 2. 策定した事業戦略の実行に対するサポート	・第1ターム(7月～):16社参加し、セミナー等を経て事業戦略を策定中 ・第2ターム(10月頃～):14社程度支援予定 各ターム終了後、随時実施	県事業での実施状況を随時確認	37社 (R3年3月末時点) ※R3目標:23社 (R3到達目標:60社-R2までの実績:37社)	R3年度見込みは30社程度と順調に進んでおり、目標は達成の見込み	・未策定者に対しては、事業運営における戦略策定の有効性を周知し、策定を促進 ・コロナ禍を踏まえた事業戦略の策定・改定を行うとともに、SDGs等を視野に入れた戦略策定により、事業者の経営活動を支援
5	輸出戦略を策定した事業者数	5社 (R元)	13社 (R元～R3)	25社 (R元～R5)	1. ジェトロ専門家による輸出戦略策定支援	輸出戦略策定個別指導(WEB面談)を実施(通年):5社参加(うち新規3社)	専門家の個別指導(WEB面談)に同席し、ジェトロ高知と進捗状況を共有	20社 (R3年8月末時点) ※R3目標:4社 R3.8月末時点:12社	R3年度目標は達成済み	-

産業成長戦略の進捗状況確認資料（起業分野）

◆分野全体の目標

〇県のサポートによる起業・新事業展開件数
出発点(H28～R元累計):147件 ⇒ R2～R3累計:100件 ⇒ 4年後(R2～R5累計):200件

<戦略の柱>

柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	<p>〇「こうちスタートアップパーク」の充実・強化</p> <p>・KSPを通じた起業件数(累計)</p>	39件 (H28～R元)	70件 (R2～R3)	140件 (R2～R5)	<p>〇こうちスタートアップパーク(KSP)を中心とした起業の一貫サポート</p> <p>■相談窓口</p> <p>①起業相談(毎週金曜日)</p> <p>②出張起業相談(毎月)</p> <p>③東京窓口(毎月第3火曜日)</p> <p>④先輩起業家、県内支援機関など</p> <p>■セミナー・プログラム</p> <p>⑤起業エントリーコース(5、7、9、11、12、2月:計6回)</p> <p>⑥起業ベーシックコース(6、10、1～2月:計3回)</p> <p>⑦起業アドバンスコース(7～10、12～2月:計2回)</p> <p>⑧交流会(6、7、10、11、1、3月:計6回)</p> <p>⑨事業計画策定セミナー(6、8、3月:計3回)</p> <p>〇起業・新事業展開に係る資金的支援を実施</p> <p>■補助金</p> <p>⑩創業支援事業費補助金</p> <p>⑪ふるさと起業家支援事業費補助金</p> <p>⑫起業支援事業費補助金</p>	<p>※8月末現在</p> <p>■相談窓口(相談件数)</p> <p>①起業相談(56件)</p> <p>②出張起業相談(5月四十町、6月土佐町、7月佐川町 計13件)</p> <p>③東京窓口(6件)</p> <p>④先輩起業家、県内支援機関など(37件)</p> <p>■セミナー・プログラム(参加人数)</p> <p>⑤起業エントリーコース(5月、7月:計36人)</p> <p>⑥起業ベーシックコース(6月:7人)</p> <p>⑦起業アドバンスコース(7月～:9人)</p> <p>⑧交流会(7月:9人)</p> <p>⑨事業計画策定セミナー(6月、8月:計15人)</p> <p>■補助金(採択数)</p> <p>⑩創業支援事業費補助金(8件)</p> <p>⑪ふるさと起業家支援事業費補助金(0件)</p> <p>⑫起業支援事業費補助金(0件)</p> <p>■KSP会員数 758人 (対R3.3月末比130人増)</p>	<p>・起業相談やセミナー・プログラムの利用者については、起業フェーズに応じて、メール・電話により随時確認</p> <p>・補助金採択者については、補助事業実績報告により確認</p>	<p>33件 (R2.4月～R3.7月) (R2年度:29件)</p>	<p>起業件数は、R3年8月末で4件となっており、R2年度の29件に対して進捗は低調であるが、補助金の採択件数やKSPの会員数・起業相談件数の増を加味して前年度並みとなる見込み</p> <p><参考> R2年度 29件 補助金関連 10件 補助金以外 19件</p> <p>R3年度(8月末) 4件 補助金関連 2件 ・他に補助金採択6件 ・補助金審査会残り1回(10月) 補助金以外 2件 ・KSP R3年度新規会員数の増(+130人) ・起業相談の増(+68件 前年同月比)</p>	<p>〇相談者へのフォローアップの強化 KSP会員数や起業相談件数は増加しており、起業機運は上昇傾向。そのため、起業相談に来られた方々を起業フェーズに応じたセミナー・プログラムへ積極的に誘導する等、フォローアップを強化し、着実に起業につなげる。</p> <p>〇移住×起業の促進 移住支援団体との連携や東京窓口の体制を強化すること等により、「移住×起業」の取り組みを積極的に進め、起業に挑戦する方々の裾野を広げる。</p> <p>〇県の産業振興に寄与する起業の創出 県の産業振興に寄与するような起業の創出に向け、支援制度の見直しを行う。</p> <p>〇起業後のサポートの強化 起業した会員に対する定期的なフォローアップにより、起業後のサポートを強化する。</p>
1	<p>〇スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成(こうちネクストコラボプロジェクト)</p> <p>・プロジェクトからの事業化案件数(累計)</p>	—	2件 (R2～R3)	6件 (R2～R5)	<p>〇スタートアップ企業のビジネスシーズを活かし、新事業展開を目指す県内企業や起業家の育成と新たなビジネスの創出を支援</p> <p>①新事業創出セミナー(7月:計4回)</p> <p>②新事業アイデア発掘ショートプレゼン会(7月:計4回)</p> <p>③新事業創出フォーラム(8月:計1回)</p> <p>④マッチング</p> <p>⑤現地視察・学習会(10月)</p> <p>⑥プロジェクト発足(11月～2月)</p>	<p>※8月末現在</p> <p>①新事業創出セミナー(7月:計4回 申込者:30人)</p> <p>②新事業アイデア発掘ショートプレゼン会(7月3回、8月1回:計4回 申込者:28人)</p> <p>③新事業創出フォーラム(8月:1回 申込者:32人)</p>	<p>・参加事業者(スタートアップ企業、県内事業者)の状況についてアンケート・ヒアリング等により随時確認</p>	<p>事業化件数:1件 (プロジェクト:5件) (R2.4月～R3.7月)</p>	<p>R2年度に創出した5件のプロジェクトについて、適宜フォローアップを実施中。事業化に向けた取り組みが進んでいるため、伴走支援により、R3年度到達目標は達成見込み</p> <p>※R3年度については、既に県内企業からスタートアップ企業との面談希望や問合せが複数ある状態だが、事業化はR4年度以降</p>	<p>〇テーマの絞り込み アフターコロナを見据え、新事業展開のニーズが高く、本県の強みが発揮できる食や観光等に分野を絞り、関係部局との連携のもと、取り組みを進めていく。</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進 ・県産学官民連携センターにおける産学官民が連携した事業化案件数(累計)	15件 (H28~R元)	4件 (R2~R3)	10件 (R2~R5)	○県内外の高等教育機関や企業等と連携し、ココプラ事業を通じて生まれたアイデア等を新事業展開に繋げる ①相談窓口の設置(常設) ②ビジネスチャレンジサポート(専門家派遣、補助金、その他)の実施(随時) ③事業創出アドバイザーの委嘱(4月) ④ビジネストrendセミナー(6~7月全3回程度) ⑤シーズ・研究内容紹介(7月~全7回程度) ⑥経営者トーク(8月~全5回) ⑦連続講座「事業創発トップセミナー」(7月~) 「なりわいワイワイ塾」(8月~) 「土佐経営塾」(10月~) 「経営マネジメントセミナー」(11月~) ⑧総合相談会(7月~3回程度) ⑨似業種交流会議(9月~2回程度)	※8月末現在 ①相談窓口の設置(相談数:10件) ②ビジネスチャレンジサポートの実施(サポート数:5件 専門家派遣:5件) ③事業創出アドバイザーの委嘱(4月~:4人 5月~:1人) ④ビジネストrendセミナー(6~7月:146人) ⑤シーズ・研究内容紹介(8月 申込数:28人) ⑥経営者トーク(8月 申込数:21人) ⑦連続講座「事業創発トップセミナー」(7月~:8事業者) 「なりわいワイワイ塾」(8月~:5人) ⑧総合相談会(8月 4人)	・各大学のコーディネータへの調査(1回/年 3月予定) ・補助事業者からの報告(1回/年 12月)	2件 (R2.4月~R3.3月) R3年度成果はR3.12月~R4.3月に把握予定	・R2年度の事業化件数は2件であり、R2~5年度の4年間で10件という目標値に対して、おおむね順調に推移していると言える。 ・しかしながら、ビジネスチャレンジサポートの利用申請件数の減少といった課題がある。 (参考 ビジネスチャレンジサポート認定件数) H28:23件 H29:8件 H30:6件 R元:2件 R2:5件 R3:0件 ※補助率 H28~30:定額 R元:3/4 H2~:2/3	○事業者意欲の醸成 新事業展開につながるテーマやビジネスシーズについて、セミナー等を通じて積極的に紹介し、新事業展開の意識を高める。 ○高等教育機関との連携強化 産学官民が連携した事業の創出につながる可能性が高い企業や起業家を、県内の高等教育機関や支援機関(金融機関)等と連携して抽出し、積極的にアプローチする。 ○ココプラユーザーのフォローアップ 過去にココプラの各種事業を利用された方について、フォローアップを強化することで新事業展開に誘導する。 ○ココプラ事業の魅力向上 過去にココプラの各種事業を利用された方にヒアリング調査を実施し、事業者ニーズを把握することで、今後の事業企画につなげる。
1	○研究成果を産業利用するための支援 ・産学官の共同研究により事業化された件数(累計)	13件 (H23~R元)	17件 (H23~R3)	21件 (H23~R5) ※参考8件 (R2~5)	○企業が持つアイデアや大学等の研究シーズに基づいた産学官による共同研究の支援 ①産学官連携産業創出支援事業費補助金新規テーマ募集(5月~) ②産学官連携産業創出支援事業費補助金・産学官連携産業創出研究推進事業継続テーマ募集(6月~) ③①②に関する審査及び採択決定(7~8月) ④①②に関する交付決定・委託契約締結(10月) ⑤①②に関する意見交換会(2月)	※8月末現在 ①産学官連携産業創出支援事業費補助金新規テーマ募集(5月~6月) ②産学官連携産業創出支援事業費補助金・産学官連携産業創出研究推進事業継続テーマ募集(6月~7月) ③①②に関する審査及び採択決定(7~8月 採択数:新規2テーマ 継続1テーマ)	・担当者による進捗状況ヒアリング(11月~1月予定) ・補助事業者・委託先と審査委員会との意見交換会による各研究テーマの進捗状況確認(2月予定)	16件 (H23.4月~R3.3月) R3年度成果はR3.11月~R4.2月に把握予定	・R2年度の事業化件数は3件であり、R2~5年度の4年間で8件という目標値に対して、前倒しで進んでいると言える。 ・しかしながら、補助金への提案件数の減少といった課題がある。 ・また、今年度については、コロナウイルス感染症拡大のため、補助金申請時に予定した研究を進めることに困難が生じたことなどから、予定していた研究期間(2年または3年)を待たずに途中終了したテーマがある。 (参考 提案数推移) H23:19件 H24:11件 H25:4件 H26:7件 H27:5件 H28:10件 H29:7件 H30:7件 R元:10件 R2:4件 R3:3件	○新規テーマの発掘 庁内関係部局や公設試験研究機関、県内高等教育機関等と協力し、研究テーマの更なる掘り起こしを行う。 ○補助制度の見直し 補助制度の見直しを行うことで、デジタル化、グリーン化等、今後県が取り組みを強化する分野の共同研究の促進につなげる。
1	○産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ・土佐MBA実受講者数(年間)	861人 (R元)	1,000人 (R3)	1,000人 (R5)	○「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ■本科 ①入門講座(5~3月) ②基礎講座「GLOBIS 学び放題」(5~3月) ③アーカイブ講座配信(5~3月) ④応用講座(6~11月) ⑤経営戦略パワーアップ講座 ・ビジネストrendセミナー(6~7月) ・SDGsセミナー(7~9月) ・DXセミナー(8~3月) ■実科 ①事業創発トップセミナー(7月~) ②なりわいワイワイ塾(8~2月) ③土佐経営塾(11~1月) ④経営マネジメントセミナー(11~1月)	※7月末現在/重複調整前 ■本科 ①入門講座(5月~:476人) ②基礎講座「GLOBIS 学び放題」(5月~:48人) ③アーカイブ講座配信(開始時期調整中) ④応用講座(6月~:33人) ⑤経営戦略パワーアップ講座 ・ビジネストrendセミナー(6~7月:146人) ・SDGsセミナー(7月~:268人) ・DXセミナー(8月~) ■実科 ①事業創発トップセミナー(7月~:8事業者) ②なりわいワイワイ塾(8月~:5人) ③土佐経営塾(11月~) ④経営マネジメントセミナー(11月~)	・委託事業の実施状況を週次及び随時確認	569人 (R3.7月末時点/重複調整後)	・全体として一定数の方に受講していただいているが、R3年度から新しく導入した基礎講座「GLOBIS 学び放題」の受講者数が伸び悩んでいる。(48人(7月末)/目標850人) ・伸び悩みの要因は、「GLOBIS 学び放題」の認知度が低いことや、講座の内容やメリットを十分に伝えられていないこと等と分析 ・そのため、今後は、これまで中心にしてきたSNS等を活用したPRIに加え、企業への個別アプローチ等、直接的な声掛けを強化し、企業研修に位置づけていただくこと等で、目標達成を目指す。	○広報の強化によるターゲットへのアプローチ 学びのニーズをお持ちの方や人材育成に組み込みたい企業等に着実に情報が届くよう、直接的なアプローチや広告手法の拡大等、PRを強化し、受講者のさらなる増加を図る。 ○土佐MBAの魅力向上による新たな受講者の掘り起こし 土佐MBAの効果検証のために実施中のアンケートの結果を踏まえ、土佐MBAの魅力や認知度の向上(リブランディング)、カリキュラムの見直し・再編等を図り、新たな受講者層の掘り起こしにつなげる。

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① ア	マッチングシステム への登録者数	725人 (R2年2 月)	800人 (年度末 現在)	1,000人 (年度末 現在)	1 マッチングシステムの認知度の向上 (1)「高知で恋しよ!!応援サイト」への誘導 ・応援団や関係団体と連携したPR活動の展開 ・SNSを活用した情報発信 ・20代～30代をターゲットとしたキャンペーンの展開 (参考) サイトへのアクセス数 R1 147,265 R2 128,309 R3(目標) 140,000 (2)出張登録閲覧会の開催 (年48回以上) 2 マッチングシステムの利便性の向上 (1)自宅検索・申込機能追加 (2)会員限定イベントの実施	1 マッチングシステムの認知度の向上 (1)「高知で恋しよ!!応援サイト」への誘導 ・応援団企業によるPR活動 ・20～30代限定新規入会登録料半額キャンペーン(8/28～) ・Instagramによる情報発信 ・YouTube用のCM動画作成(9月中旬～1ヶ月配信予定) (参考) サイトへのアクセス数 [4/1～7/31] R3 43,365 (前年同期) R2 34,947 +8,418 (2)出張登録閲覧会の開催 11回 参加者42人 2 マッチングシステムの利便性の向上 (1)自宅検索・申込機能追加 9/7～ (2)会員限定イベント 1回	・「こうち出会いサポートセンター」からの月次報告等	登録者数 R3.3月末現在 :747人 R3.7月末現在 :739人 △8人 男性会員 447人 女性会員 292人 [R3.4月～7月実績] 新規登録者 121人 退会者 129人 引合申込数 607人 お引合わせ 成立件数 118件 交際成立数 60組 成婚数 4組	1 新規会員登録数 R1 340人 R2 277人 R3 121人 (7月末現在) ・20～30代をターゲットとしたキャンペーンの展開など新規登録者の増を目指す 2 「高知で恋しよ!!応援サイト」へのアクセス ・前年同期比は上回っているが、マッチングシステムの更なる認知度の向上が必要 ※R2年県民意識調査 マッチングシステム認知度 18才～39才の未婚者 27.9% 3 新型コロナウイルス感染症による影響 ・出張登録閲覧会の延期 等 ○結婚への関心の変化 ※R3 内閣府調査 「関心が高くなった」 24.2%	結婚機運の高まりを捉えた取組強化 1 マッチングシステムの認知度の向上によるアクセス数の増 ・「高知県少子化対策推進県民会議」等との連携を強化し、官民協働による啓発活動等を展開 ※若い方の意見を反映するため県民会議に「若者部会(仮称)」の設置を検討中 ・20代～30代に対するアプローチを強化 SNSの活用や新たなプロモーションの展開 ・市町村との連携強化 2 利便性の向上 ・会員登録のオンライン化
① ア	応援団の実施するイベントへの参加者数	3,168人 /年 (H30年 度)	3,600人 (年間)	3,600人 (年間)	(目標) 180回×20人=3,600人 開催回数 参加人数 H30 156回 3,168人 R1 124回 2,343人 R2 45回 646人 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症が大きく影響 ・カップル成立を目的とせず気軽に交流できるイベントや、オンラインイベントなど多様な実施を支援 ・イベントアドバイザー等を派遣 (参考) イベントサイトのメルマガ登録者数(R3.3.31) 4,861人 独身男性 2,297人 独身女性 2,504人	[4月～7月 実績] ○実施 8回 参加者 117人 ・中止 27回 募集予定 646人 ・オンラインイベント 0回 8月以降 開催予定 84回	・主催者からの実績報告	イベント参加者数:117人(R3.7月末現在) 前年同期 :112人 前々年同期:798人	・新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが減少 ・オンラインを活用した出会いイベントの開催実績はない ○コロナ禍による結婚意識の高まり ・コロナ禍で新たな出会いが減少 ※R3 内閣府調査 「新たな出会いが減少した」 30.4% ※R2 県民意識調査 結婚を希望しながら結婚を選択していない理由 「適当な相手にまだめぐり合わないから」 41.1%	1 アフターコロナを見据えた取組強化 ・県内の感染状況を見極めながら応援団企業等と「出会いの場」の確保に向けた準備 ・結婚意識の高まりを捉えて、メルマガ登録者の増加対策を強化 2 結婚や子育てに対する不安感の解消に向けた取り組みの強化 ・高知版ネウボラ等の取組強化 ・若い世代を中心に、少子化対策への理解を深めるためのPR活動を強化 ・各市町村との連携強化

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① ア	独身者の出会いを 支援するボランティア数	260人 (R2年2 月)	290人(年 度末現 在)	450人(年 度末現 在)	1 婚活サポーター・サブサポーターの増 に向けた取り組み ・応援団、県民会議等各種団体への広 報 ・理美容店や各種団体・市町村役場等 への個別訪問による働きかけ ・サポーターガイドブックを活用した養成 講座の実施 ・中山間地域への出前養成講座の実施 2 サポーター制度の充実 ・婚活サポーター連絡協議会の開催 ・スキルアップ研修の実施	1 婚活サポーター・サブサポーターの増 に向けた取り組み ・応援団通信やチラシによる広報 ・理美容や各種団体を訪問 個別のマッチング活動を行わない 「サブサポーター」制度の紹介 ・全市町村役場を訪問 ・出前型養成講座の実施(5月) 2 サポーター制度の充実 ・地区別交流会(5～6月 東部 ・中央・西部各1回) ・サポーターへのアンケート調査 の実施(4月)	・登録状況の確認	登録数 R3.7月末現在 :244人 [内訳] 婚活サポーター 103人 サブサポーター 32人 マッチングサポーター 109人 男性79人 女性165人 [活動実績(R2年度)] 相談件数 951件 相談者数 589人 引合わせ件数 606人 交際件数 208件 成婚件数 11件	・R3.4～7月 新規登録数:9人 新規登録者が伸び悩み [婚活サポーターアンケート結果] (問)サポーター活動での負担 ・相談者のお相手探し ・サポーターの活動に係る経費 ・他のサポーターとの関わり	1 婚活サポーター・サブサポーターの増 に向けた取り組み ・負担感が少ない「サブサポーター」制度 のPR活動を強化 ・応援団企業や関係団体、市町村との連 携を強化 2 サポーター制度の充実 ・婚活サポーターの活動支援 活躍しやすい環境づくり

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
①-イ	産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)	79.0% (H30年度)	82%	85.0% 以上	1 妊娠期からの継続的な支援 (1)子育て世代包括支援センター(母子保健型)の機能強化 ・子育て世代包括支援センター未設置町村への支援 ・母子保健コーディネーターや保健師のスキルアップ研修会の実施 ・センター連絡調整会議の開催(全市町村対象) (2)周産期メンタルヘルス対策 ・周産期メンタルヘルス対策評価検討会での精度管理等 ・市町村及び産科・精神科医療機関の連携強化のための意見交換会の開催 (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・妊産婦への身体・心理的支援や生活・育児援助に加え、休日の両親学級を行う市町村への支援(母子保健支援事業費補助金) ・市町村合同ヒアリング(母子保健・児童福祉・子育て支援担当部署)(以下「市町村合同ヒアリング」)の実施、課題に沿った支援 2 周産期医療体制の確保・充実 (1)不妊治療費の経済的負担軽減 ・特定不妊治療費助成事業の実施(上乗せ助成の継続)(通年) ・一般不妊治療助成事業の実施(通年) ・不育症検査費用助成事業の実施(予定) (3)産婦人科、小児科を目指す医学生への奨学金貸与(新規分) 産婦人科 R3:1人、小児科 R3:0人 (4)専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援 産婦人科 R3:21人、小児科 R3:21人 3 小児救急医療体制の確保 (1)電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施 ・小児救急電話相談事業委託 ・平日夜間小児急患センター等運営への補助 ・休日夜間小児科病院群輪番制病院への補助 ・小児救急医療の啓発(講演会の実施、ガイドブックの配布等) 4 助産師の助産実践能力向上への支援 (1)助産師出向支援に必要な関係団体との協力及び連携調整(4月～) (2)出向元、出向先施設のマッチングと出向助産師の支援(9月～)	・健やか親子21の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目結果の確認 ・産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)R1:79.7% ・育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている)親の割合(3・4か月児)R1:85.4% ※その他参考値 (1)子育て世代包括支援センター R3:31市町村33か所(7月時点) (←R2:30市町村32か所) (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・アウトリーチ型 R3:29市町村(←R2:29市町村) ・産後ケア事業の多様なメニューを実施する市町村数 R3:11市町(←R2:8市町) ・母子保健支援事業費補助金活用 R3:15市町村(←R2:10市町村) ・母子保健衛生費国庫補助金活用 R3:26市町村(←R2:25市町村) ・産後ケア事業拡充意向ありの市町村 R3:6市町	・目標値に対して順調に推移しているが、以下の課題が考えられる <課題> 1 妊娠期からの継続的な支援 (1)子育て世代包括支援センター(母子保健型)の機能強化 ・未設置3町村のうち、1村はR3年度内に設置に向け準備中、2町はR4年4月までに設置予定であり、設置に向けた支援の継続が必要 (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・産後ケア事業のアウトリーチ型に取り組む市町村は増加しているが、2種類以上実施する市町村は少ない ・コロナ禍の中でも産後ケア事業を拡充する工夫が必要 ・母子保健支援事業費補助金の新たな補助内容を検討し、効果的な支援につなげる必要がある 2 周産期医療体制の確保・充実 (1)来年度より、不妊治療に医療保険制度が適用されることに伴い、補助金のあり方の見直しが必要 4 助産師の助産実践能力向上への支援 (1)出向先が要望する研修期間(3ヶ月)に対応するためには、出向元では当初から人材確保や研修計画の立案をしておく必要がある	1 妊娠期からの継続的な支援 (1)子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置・機能強化 ・未設置町村への設置支援 ・スキルアップ研修会の実施(11/9予定) (2)周産期メンタルヘルス対策 ・市町村及び産科・精神科医療機関の連携強化のための意見交換会の開催(11月予定) (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・産後ケア事業拡充意向ありの市町村の実施に向けた支援 ・産後ケア事業の自己負担額軽減等の検討(母子保健支援事業費補助金) 2 周産期医療体制の確保・充実 (1)不妊治療費について、市町村の意見を聞きながら補助制度の見直し 3 小児救急医療体制の確保 ・上半期の取組を継続 4 助産師の助産実践能力向上への支援 (1)11月から助産師出向事業開始予定 出向件数:1医療機関 出向期間:R3.11～R4.1末予定		
①-イ	育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている)親の割合(3・4か月児)	79.2% (H30年度)	90%	95.0% 以上	(2)妊産婦救急救命基礎研修の実施(救急救命士等) (3)産婦人科、小児科を目指す医学生への奨学金貸与(4月～) (4)専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援(4月～)	(2)周産期メンタルヘルス対策 ・周産期メンタルヘルス対策評価検討会の開催(6/18) (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・6～9月:市町村合同ヒアリングにおいて、事業拡充の意向があった市町村(6市町)への支援(8月以降)	(1)子育て世代包括支援センター R3:31市町村33か所(7月時点) (←R2:30市町村32か所) (3)産前・産後ケアサービスの拡充 ・アウトリーチ型 R3:29市町村(←R2:29市町村) ・産後ケア事業の多様なメニューを実施する市町村数 R3:11市町(←R2:8市町) ・母子保健支援事業費補助金活用 R3:15市町村(←R2:10市町村) ・母子保健衛生費国庫補助金活用 R3:26市町村(←R2:25市町村) ・産後ケア事業拡充意向ありの市町村 R3:6市町	(1)11月から助産師出向事業開始予定 出向件数:1医療機関 出向期間:R3.11～R4.1末予定		

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	見直しの方向性
① イ	乳幼児健診受診率 (1歳6か月児健診・3歳児健診)	1歳6か月児健診: 97.1% 3歳児健診: 96.9% (H30年度)	98%	ともに 98.0% 以上	1 健やかな子どもの成長・発達への支援 (1)乳幼児健診の受診促進と充実強化 ・乳幼児健診の受診勧奨を行う市町村への支援(母子保健支援事業費補助金の活用) ・受診状況調査の実施(9月、3月) ・乳幼児健診充実のための母子保健指導者研修会の開催(I:7月、II:1月) ・乳幼児健診啓発パネル展の実施 (2)虐待の予防と早期発見に向けた連携体制の強化 ・市町村合同ヒアリングの実施、課題に沿った支援	1 健やかな子どもの成長・発達への支援 (1)乳幼児健診の受診促進と充実強化 ・乳幼児健診受診率 ①1歳6か月児健診 ②3歳児健診 R1①96.5%②94.7% →R2①97.7%②97.8%(速報値) ※9月に受診状況調査(中間)を実施 ・母子保健指導者研修会I(7月開催を延期し10月に実施) ・県庁1階で乳幼児健診啓発パネル展の実施(6/28～7/7) (2)虐待の予防と早期発見に向けた連携体制の強化 ・6～9月:市町村合同ヒアリングにおいて課題を整理し、8月以降支援を実施	・地域保健・健康増進事業報告	直近値:令和3年10月末 未判明予定 (参考) 1歳6か月児健診: R2:97.7%(速報値) 3歳児健診: R2:97.8%(速報値)	・目標値に対して順調に推移しているが、以下の課題が考えられる (1)新型コロナウイルス感染拡大防止のための受診控え等による乳幼児健診受診率の低下(9月の受診状況調査を分析予定) (2)虐待の予防と早期発見に向けた連携体制の強化 ・小規模町村は母子保健・児童福祉が同じ課内で情報交換ができていないが、他機関との情報共有によってケースを捉える幅を広げることが必要	(1)乳幼児健診の受診促進と充実強化 ・母子保健支援事業費補助金を活用した受診勧奨の呼びかけ ・母子保健指導者研修会(I:10月、II:1月予定) (2)虐待予防と早期発見に向けた連携体制の強化 ・各部門が連携した実践事例を持ち寄り検討する関係職種合同研修会(仮)の開催(11月予定)
① ウ	健診後のアセスメントの場に専門職(心理職・言語聴覚士等)が関与している市町村数	18市町村 (R元年度末)	24市町村	全市町村	・乳幼児健診後に心理職や言語聴覚士などの専門職が関与してアセスメントを行う体制の整備	・地域支援を行うことができる専門職の養成研修を実施(臨床心理士会、言語聴覚士会へ委託)(R2:63名) ・市町村乳幼児健診従事者のためのスキルアップ研修会の実施(3回、延べ72名参加) ・中山間地域における保育所等へ専門職による訪問支援の実施(津野町(2園))	・市町村を対象とした実態調査	24市町村 (R3.4時点)	今年度においては順調に推移。未実施の6市町村は高幡地域、幡多地域に多いことから、当該地域において稼働できる専門職の確保を進める。	—
① ウ	児童発達支援センターの設置か所数	6か所 (R元年度末)	6か所	12か所	・専門性の高い人材の育成による児童発達支援センターの開設支援 ・小規模な事業所に助言・指導を行う体制の整備による支援力の向上	・発達障害児等支援スキルアップ研修の実施(前期(4回):延べ280名参加)	・高知県内において指定されている児童発達支援センター数	6か所 (R3.9末見込み)	目標値に対して順調に推移。	今後整備予定のセンターはあるが、目標値に対してはさらなる専門人材の確保が必要であることから、引き続き確保に向けた取組を進めていく。
① ウ	発達障害の診療を行う医師数	25人程度 (R元年度末)	30人程度	35人程度	・高知ギルバーク発達神経精神医学センターや高知大学医学部寄附講座との連携による専門医師及び心理等の専門職の養成	・ESSENCEに関する専門職向け研修会(オンデマンド配信:101名(予定))	・子どもの心の診療機関マップ(R3.2～)に掲載されている発達障害の診療を行う医療機関数(一医療機関に少なくとも1名の医師がいることから、医師数=医療機関数としてモニタリングを実施)	29人 (R3.7末時点)	目標値に対して順調に推移。	—

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① ウ	初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	—	60%	100%	1 子育て支援サービスの充実 (1)多様な子育て支援サービスを提供する地域子育て支援センターの設置促進 ・地域子育て支援センター 23市町村1広域連合49箇所出張ひろば5市町12箇所 ・地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金の活用 7市町村1広域連合 (2)地域における子育て支援活動の担い手を育成し、子育て家庭のニーズに応じた講座や交流の場の開催[新規] (3)利用者支援事業(基本型)の研修の実施 (4)子ども食堂への支援 (4)子ども食堂への支援 ・子ども食堂への補助金による支援:30件7,614千円	・市町村から提出される地域子育て支援センターの活動状況報告書により妊婦の利用状況を確認	直近値:令和3年9月末 判明予定 (参考) ・地域子育て支援センターで初妊婦の利用がある市町村の割合 64.3%(18/28市町村) ・初妊婦の利用のための工夫がある市町村の割合 85.7%(24/28市町村)	R3年度目標に対して到達可能であると考えられるが、コロナの影響等により地域子育て支援センターの利用者は減少傾向にある	地域子育て支援センターのさらなる周知広報の強化や、男性の育児参加を促進する両親学級の実施など、利用者増に向けた取組を市町村に働きかけていく。	
① ウ	多機能型保育支援事業の実施か所数	13か所 (R元年度末)	25か所	40か所	1 就園・未就園に関わらず、身近な場所で子育て支援が受けられるよう環境を整備するため、園庭開放や子育て相談の取組を一定回数以上実施する保育所を「多機能型保育事業所」として支援 ①補助金による財政支援 ②NPO法人による補助事業全般への支援 ・補助金事務のサポート ・実施園との意見交換会(随時) ・SNSやチラシ等による事業の情報発信 ③全園を対象にした園庭開放・子育て相談の実施状況調査(12月)	・補助金実績報告書等 ①補助金による財政支援 ・交付決定(17か所) ・保育所等の個別訪問(7月:1園) ②NPO法人による補助事業全般への支援 ・実施園等との意見交換会(5回)	・補助金実績報告書等 ・17か所(R3.8月時点) ・R2年度:96.6%(281/291園)	・新型コロナウイルスの影響により、地域との交流など、事業実施が困難な状況が継続している。 ・複数年補助事業を活用する場合の補助要件(地域連携コーディネーターの配置)がクリアできないことや、補助金事務の煩雑さから実施や継続に至らない園がある。 ・園庭開放や子育て相談を全く行っていない園がある。(未実施園:10園)	・R4に向け未実施園へのヒアリングを行い補助要件等の見直しを検討	

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

○ 合計特殊出生率
 出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70

○ 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
 出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
 ※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%

○ 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
 出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
 ⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小

○ 平均初婚年齢(夫、妻)
 出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
 ア.出会いの機会の創出
 イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
 ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
 エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				当初計画	【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値		これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標 に対する現状		現状分析
① ウ	一時預かり事業の実 施か所数	24市町村 100か所 (H31年4 月)	25市町村 110か所	26市町村 110か所	1 市町村計画に基づき、保護者の多様 な子育てニーズに応じた下記サービス を提供する市町村の支援			・25市町村110か所 (R3.7月時点)		
① ウ	延長保育事業の実 施か所数	13市町村 136か所 (H31年4 月)	14市町村 138か所	14市町村 140か所	・一時預かり事業 (一時的に家庭での保育が困難になっ た未就園児を預かる事業) ・延長保育事業 (通常の利用時間以外において引き続 き就園児を預かる事業) ・病児保育 (自宅での保育が困難な病気の子ども を、病院・保育所等で預かる事業)	①補助金による財政支援 ・国費の交付決定(見込み)(10月) ②事業実施に必要な人材の育成 ・子育て支援員研修基本研修(6月) 修了者:132名 ・家庭的保育者認定研修(6月～)	(一時預かり事業・病児 保育事業) ・児童福祉法に定める 届出により確認 (延長保育事業) ・実施状況調査(4月)	・14市町村140か所 (R3.4月時点)	・保護者のニーズに応じたサービス を提供する施設が増加しており、目標達成に 向け順調に推移している。	
① ウ	病児保育事業の実 施か所数	9市町村 16か所 (H31年4 月)	11市町村 24か所	10市町村 25か所	①補助金による財政支援 ②事業実施に必要な人材の育成 ・子育て支援員研修(6月～) ・家庭的保育者認定研修(6月～)			・10市町村24か所 (R3.8月時点)		
① ウ	ファミリー・サポート・ センター事業の提供 会員数(両方会員含 む)【再掲】	684人 (H30年 度末)	840人	1,000人	①ファミリー・サポート・センターの設置・ 運営への支援 ・ファミリー・サポート・センター運営費補 助金による支援 ・ファミサポ開設に向けた市町村との協 議(4月～) ②会員の増に向けたセンターのPRと研 修の実施 ・子育て支援員研修(ファミリー・サポ ート・センターコース)の開催(7月) ・子育てイベントでのPR、啓発リーフレッ トの作成・配布、県広報媒体による広報 (通年)	①ファミリー・サポート・センターの設置・ 運営への支援 【設置状況】12市町(R3.4.1時点) ・新規開設開設(土佐清水市9月予定) ②会員の増に向けたセンターのPRと研 修の実施 ・子育て支援員研修の開催(7/31、12名 受講) ・ラジオによる広報(7/6) ・ファミリー・サポート・センター事業を 支援するため補助金メニューを追加	国庫交付金(補助事業) への実績報告書より集 計	858人(R3.3.31時点) 参考値 797人(R2.3.31時点) 684人(H31.3.31時点)	①令和元年度から援助会員に対して、 会員登録後5年以内に救命救急及び事 故防止に関するフォローアップ講習の実 施が必要となり、今後一定数の会員が 退会する可能性がある。 ②県内全域へのサービスの普及ができ ていない。	
									①当該フォローアップ講習会の回数増加 に向けた財政支援や、新規会員の確保 のための講習会開催などの取り組みに ついての検討を行う。 ②小規模市町村での設置促進に向け小 規模なセンターへの支援制度の拡充に 向けた国への働きかけを行う。	

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

＜項目＞

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① ウ	放課後児童クラブや 放課後子ども教室の 実施校率(小学校)	96.3% (R元年 度)	97.3% 以上	100%	1 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の拡充と質の確保 ①放課後児童クラブ推進事業費補助金、放課後子ども教室推進事業費補助金等による市町村への財政支援 ②活動を支援する人材の紹介や、楽しく学べる出前講座等を実施する学び場人材バンクの運営 ③各市町村の状況把握、事業効果や課題を検証するための取組状況調査と市町村訪問 2 市町村と連携した放課後事業の従事者の人材育成・確保を支援 ①活動に携わる方が必要な知識を習得するための研修の開催 ②児童クラブの人材確保に効果的な方法の検討・実施 3 市町村が行う放課後児童クラブの利用料減免や開設時間延長にかかる財政的支援 ①厳しい環境にある子どもも利用しやすい環境整備として県単独補助メニューによる市町村への財政支援	①市町村への運営補助(申請) 児童クラブ189か所 子ども教室141か所 ①児童クラブ市町村担当者会(6月) ②学び場人材バンクによる支援 マッチング数:116件(7月末) 出前講座 : 23回(7月末) ※8月は88回予定 ③取組状況調査・市町村訪問の実施(7月～) (今後は上記通年の取り組みに加え、取組状況調査・市町村訪問等を通じた必要な支援の把握、対応を検討のうえ助言等を行う) ①資質向上研修 「防災」68名参加(6、7月) ※後日オンデマンド配信 ①子育て支援員研修(9月) (今後はICTの活用も検討しながら「放課後児童支援員認定資格研修」、「資質向上研修」2テーマの開催などを行う) ①県単独補助(R3.4交付決定) 利用料減免:9市町村61か所 開設時間延長:3市19か所 (今後は対象者への周知や補助事業の活用を市町村に働きかける)	補助金実績報告書等	実施校率:97.3% 181/186校 (R3見込) (前年度末:96.3%)	予定どおり実施される見込みであり順調に推移。 ※どちらも未実施校 5校	-

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況	
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析
① ウ 高知版ネウボラに取り組む市町村数	—	全市町村	全市町村	<p>1 リスクに応じた適切な支援 (1)市町村合同ヒアリングによる連携強化 (2)市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置促進 (3)市町村における専門人材育成のための研修の実施やケース対応力の向上に向けた支援</p> <p>2 ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実) (1)市町村に対し専門家を派遣し、ネウボラ機能を強化するための指導、助言を実施[新規] (2)市町村におけるネウボラの取組の優良事例を横展開するためのセミナーの開催[新規]</p>	<p>1 リスクに応じた適切な支援 (1)市町村合同ヒアリングによる連携強化 ・6～9月:全市町村を訪問 (2)市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・R3.4月設置数:9市町(うち新規4市町) (3)市町村における専門人材育成のための研修の実施やケース対応力の向上に向けた支援 ・市町村職員研修の実施:4回 ・市町村訪問による管理ケースの振り返り支援:11回</p> <p>2 ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実) (1)市町村に対し専門家を派遣し、ネウボラ機能を強化するための指導、助言を実施 ・市町村の課題に応じたアドバイザーの派遣(オンライン) 8月～先行実施2市町(予定) (2)市町村におけるネウボラの取組の優良事例を横展開するためのセミナーの開催 ・7/28高知版ネウボラ推進セミナー(オンライン開催) 19市町村1広域連合参加 ・8月中旬～関係者が視聴可能なオンデマンド配信を開始</p>	市町村合同ヒアリングにおいて取組状況を確認	全市町村 (参考) ・母子保健と児童福祉の各部門間で定期的な情報共有の場がある市町村数 24市町村 ・児童福祉と教育(学校)の各部門間で定期的な情報共有の場がある市町村数 11市町村	<p>○すべての市町村で高知版ネウボラの体制が整いつつあるが、母子保健・児童福祉の連携に加え、教育も含めた切れ目のない連携体制や専門性等に課題が見られる市町村もある</p> <p>○今後、各市町村における母子保健、子育て支援、児童福祉、教育の連携状況を把握するための評価シートの作成などにより、定期的にモニタリングを行うことも必要</p>	<p>1 リスクに応じた適切な支援 ・教育との連携強化に向けて、SSW研修会(9月予定)等を通じて連携の必要性を周知するとともに、教育委員会と連携の在り方について継続協議 ・R4年度中に7割以上の市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置を目指し、小規模市町村に対しては課題を踏まえた専門職の配置体制等への助言も行いながら、働きかけを継続</p> <p>2 ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実) ・各部門が連携した実践事例を持ち寄り検討する関係職種合同研修会(仮)の開催(11月予定)</p>

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① エ 年次有給休暇取得率	56.1% (H30年 度)	61.7%	70%	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(380件)を実施し、ワークライフバランス推進企業 年次有給休暇の取得促進部門(累計23社)の認証につなげる。 ・企業の労働条件等の整備等に向け、働き方改革推進支援センターによるセミナー(30回)、相談(545件)を実施 ・働き方改革トップセミナーの開催(2回・各200名) ・職場リーダーの養成(20社) ・企業のコンサルティング(4社) ・優良事例集の作成・配付 ・労働環境等の実態を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証のための企業訪問(200件(8月末))等を実施し、年次有給休暇の取得促進部門でR3年度新規8社・累計27社を認証した。 ・働き方改革推進支援センターによるセミナー開催(27回)、相談(250件)(8月末)を実施し、企業の労働環境の整備等の支援を行った。 ・働き方改革トップセミナーの開催 6/4 150名 ・職場リーダー養成講座の実施 13社(6.7月) ・企業のコンサルティングの実施 2社3チーム ・優良事例集掲載企業10社を決定 ・労働環境等実態調査を実施 4,400社 回収率34.8% 	労働環境等実態調査(2年ごとに実施)により確認 直近値:R3.9月末判明予定	(参考:全国調査) 就労条件総合調査 H30:51.1% ↓ R元:56.3% (R2.10公表)	<p>【当初計画に対する現状分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進企業 年次有給休暇取得促進部門の認証については、累計目標23社の当初計画に対し27社と目標を達成。働き方改革推進支援センターによるセミナー回数27回(年間計画30回)、相談件数250件(年間計画545件)と計画ベース以上に進捗。 <p>【到達目標に対する現状分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下記のことからR3年の到達目標を概ね達成する見込み。 ・県の調査結果はR3.9月に判明するが、年次有給休暇取得5日の義務化により取得率は上がっている。(働き方改革推進支援センター、企業からの聞き取り) ・直近の年休取得率の全国調査(R元)ではH30の51.1%から56.3%に5.2ポイント上昇。 ・H30時点の本県と全国調査との比較では、本県は56.1%と全国調査(51.1%)を上回っている。 <p>【現状分析を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年休取得促進に取り組むうえで、人材不足や一部従業員への業務が偏っている傾向がある中で、成果を出している身近な企業の取り組み方法をを知りたいという声がある。 ・令和3年度の目標は概ね達成する見込みであるが、令和6年度の目標(70%)に向けてはさらなる取組の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の優良事例の横展開を行い年次有給休暇取得率の向上を図る。 <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の優良事例集を作成・配布を実施(R3下半期) ・経営者向けのトップセミナーの開催に加え、新たに実際に現場で取り組む人事管理部門向けのセミナーと交流会を開催する。両セミナーでは、講演方式に加えワークショップやパネルディスカッションを実施し、優良事例の横展開を行う。(R4) 	

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況	
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析
① エ 育児休業取得率	男性: 7.6% 女性: 95.7% (H30年)	男性: 16.6% 女性: 100%	男性: 30% 女性: 100% (R6年)	<p>1 ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(380件)を実施し、ワークライフバランス推進企業 次世代育成支援部門(累計240社)の認証につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育休取得キャンペーンの実施(11月・120社) ・働き方改革トップセミナーの開催(2回・各200名) ・職場リーダーの養成(20社) ・企業のコンサルティング(4社) ・優良事例集の作成・配付 ・労働環境等の実態を調査 ・関係法令の周知、啓発 <p>2 応援団と協働した取り組みの充実</p> <p>(1)企業等への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例を横展開 ・応援団通信での紹介 ・応援団交流会 <p>(2)社会全体での機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生と企業によるフォーラム開催 ・企業トップによる「育休取得促進宣言」 <p>(3)育休取得に向けた意識醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手従業員を対象とした取組 	<p>1 ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証のための企業訪問(200件(8月末))等を実施し、次世代育成支援部門でR3年度新規3社・累計236社を認証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン参加企業の募集開始 ・働き方改革トップセミナーの開催 6/4 150名 ・職場リーダー養成講座の実施 13社(6～8月) ・企業のコンサルティングの実施 2社・3チーム ・優良事例集掲載企業10社を決定 ・労働環境等実態調査を実施 4,400社 回収率34.8% ・改正育休・介護休業法の周知(HPIによる広報、働き方改革推進支援センターの企業訪問) <p>2 応援団と協働した取り組みの充実</p> <p>(参考) R3.7月末 登録数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知家の出会い・結婚・子育て 応援団 1,180団体 ・「育休休暇・育休取得促進宣言」賛同企業 833団体 <p>(1)企業等への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正育休・介護休業法の周知 ・優良事例を横展開 ・応援団通信(2回) ・応援団交流会(11月・2月) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援リーフレット(9月) <p>(2)社会全体での機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム開催(12月) ・企業トップによる「育休取得促進宣言」 <p>(3)育休取得に向けた意識醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手従業員を対象とした取組 交流会の開催(2月) 	労働環境等実態調査(2年ごとに実施)により確認 直近値:R3.9月末判明予定	(参考:全国調査) 雇用均等基本調査 H30:6.2% ↓ R2:12.65% (R3.7公表)	<p>【当初計画に対する現状分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進企業 次世代育成支援部門の認証については、累計240社の当初計画に対し、9月1日現在で236社であり年度末には目標を達成見込。 <p>【到達目標に対する現状分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下記のことからR3到達目標と同程度となる見込み。 ・県の調査結果はR3.9月に判明するが、直近の全国調査(R2)では、6.2%から12.65%に倍増。 <p>・H30時点の県調査と全国調査との比較では、本県は7.6%と全国平均(6.2%)を上回っている。</p> <p>【現状分析を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員に積極的に育休取得の取得を推奨した企業もあるが、男性の育休に対して理解の低いことや、代替職員の確保が困難であることから従業員に育休取得の取得を積極的に勧めていない事例もあった。(働き方改革推進支援センター、企業からの聞き取り) ・従業員からは、育休取得の取得による収入面への不安をあげる声がある。 ・令和3年度の目標は概ね達成する見込みであるが、令和6年の目標(30%)に向けてはさらなる取組の強化が必要。 	<p>・引き続き各企業の育児休業への意識の熟成を図るとともに、新たに育児休業取得向上に取り組んだ県内企業の優良事例の横展開を図ることや、支援策等の周知を行い、取得率向上を図る。</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育休取得キャンペーンを実施し、意識の熟成を図るとともに、ワークライフバランス認証の認証につなげる。(R3下半期) ・経営者向けのトップセミナーの開催に加え、新たに実際に現場で取り組む人事管理部門向けのセミナーと交流会を開催する。両セミナーにおいては、講演方式に加えワークショップやパネルディスカッションを実施し優良事例の横展開を行う。(R4) ・代替職員の確保に活用できる助成金や従業員に対する給付制度、育児休業取得のメリット等を内容とするリーフレットを新たに作成、配布する。(R3下半期)

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	見直しの方向性
①-エ	ワーク・ライフ・バランス推進延べ認証企業数【再掲】	344社 (R元年度)	480社	615社	・認証企業の増加(単年度目標39社、累計480社)に向け、ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(目標380件)を実施	・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証のための企業訪問(200件(8月末))等を実施し、R3年度新規50社・累計491社を認証した。 ・認証取得のメリットや認証要件等を記載したチラシの配布 ・産業振興センターの情報誌(9月号)へ制度の紹介記事を掲載	毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	ワークライフバランス推進延べ認証企業数:491社(H19～R3.9.1) ※441社・団体(H19～R2)	【当初計画に対する現状分析】 ・アドバイザーによる企業訪問は、当初計画の380件に対し、8月末で200件(達成率52.6%)と順調に進捗。 ・その要因は、高知健康宣言企業等のワークライフバランスに対して意識が高いと想定される企業及び、認証によるメリット(入札参加資格の審査における評価点の加点)が大きい建設業の件数が伸びたため。 【到達目標に対する現状分析】 ・9月1日現在でR3年度認証企業の目標を達成。 【現状分析を踏まえた課題】 ・上記の意識が高いと想定される企業以外のより幅広い業種の認証取得を進めていく取り組みを強化していくことが必要。	・R6目標達成に向け、R4年度目標(525社)を前倒して認証企業増に取り組む。 ・ワークライフバランスに取り組む県内企業の優良事例集の配布等による啓発や、セミナー等の開催、これまで企業訪問が十分ではなかった業種へアプローチを行うことで、既にワークライフバランスに関心の高い企業や建設業以外の認証の取得を推進する。 (R3下半年) 【重点的にアプローチする業種】 認証企業であることを従業員募集時に活用してもらえるよう、人手不足の保健・介護や警備、製造業等を中心にアプローチ
①-エ	時間単位年次有給休暇制度導入率	29% (R元年度)	33%	40%	○応援団と協働した取り組みの充実 (1)企業等への啓発 ① 応援団への情報提供や交流会等の開催 ② 時間単位年次有給休暇制度の導入のメリットや手続き、導入企業の事例等を掲載したリーフレットの作成・配付 ③ 企業への個別訪問(60社)	○応援団と協働した取り組みの充実 (1)企業等への啓発 ② 時間単位年次有給休暇制度の導入支援リーフレットの作成 (10月完成予定)	・高知県労働環境等実態調査(2年毎)により確認	29% (R元年度) 直近値:令和3年9月末 判明予定	・県の調査結果は9月末に判明する予定	・目標達成に向けて、育休宣言賛同企業へのアンケートにより把握した導入検討中の企業に対して、定期的に個別訪問等をして、導入を促していく
②	育児休業取得率【再掲】	男性: 7.6% 女性: 95.7% (H30年)	男性: 16.6% 女性: 100%	男性: 30% 女性: 100% (R6年)	①-エ 「働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)」に記載					
②	時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	33%	40% (R6年度)	①-エ 「働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)」に記載					

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				当初計画	【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】		【A (Action)】
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値				現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
② 応援団登録団体数	985団体 (R2年2月)	1,250団体	1,500団体	1 応援団の登録数及び育児宣言賛同企業数の拡大 (1)官民連携による企業訪問(350団体程度) ・女性の就業比率が高い事業所<医療、福祉> ・働き方改革に取り組む予定とする割合が高く建設業> (2)経済団体等の協力による組織的勧誘 ・広報誌への掲載など	1 応援団の登録数及び育児宣言賛同企業数の拡大 (1)官民連携による企業訪問 ・個別企業訪問(資料送付含む)52社 (うち医療福祉業5団体 建設業23社)(7月末) (2)経済団体等の協力による組織的勧誘 ・「ほっとこうち8月号」への掲載	・登録証交付数	登録数:1,180団体 (R3.7月末)	令和3年4月～7月末で32団体増(月平均8団体)であり、目標値は達成できる見込	・登録団体数は順調に推移しているが、今後は、機運醸成に向けて、応援団の取組内容等をHP等で広報していく	
② 「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同企業数	694団体 (R2年2月)	900団体	1,200団体			・宣言書受付数	賛同数:833団体 (R3.7月末) (参考)育児宣言企業における取得率 男性:15.62% 女性:98.86% (令和2年度調査)	令和3年4月～7月末で30団体の増(月平均8団体)であり、目標値は達成できる見込	・賛同企業数は順調に推移しているが、今後は、機運醸成に向けて、企業の取組内容等をHP等で広報していく	
② 応援団の実施するイベントへの参加者数【再掲】	3,168人 /年 (H30年度)	3,600人 (年間)	3,600人 (年間)		①ーア 「出会いの機会の創出」に記載					
③ 男女共同参画関連講座への男性参加者数	—	2,000人 (年間)	10,000人 (R2～R6 年度累計)	1 家庭における男女共同参画の推進 ○男女共同参画センター「ソーレ」における男性対象講座や講演会の開催、情報誌等の発行による通年の啓発 ○男性の家事への参画促進に向けた意識の啓発や講座の実施	1 家庭における男女共同参画の推進 ○男女共同参画センター「ソーレ」における男性対象講座や講演会の開催、情報誌等の発行による通年の啓発 ○男女共同参画関連講座等の実施 男性参加者数182人 (参考実績) H30:155回2,080人 R元:105回1,558人 R2:50回887人(オンライン57人(外数)) R3:6回182人(オンライン235人(外数)) ※オンラインは性別不明	ソーレからの事業実績報告による確認(4半期毎)	182人 (R3.4月～6月) (前年同期:0人)	①コロナウイルス感染症の影響により、企業や学校からの出前講座の依頼が激減している。 ②Zoomでの参加では、性別が判別できないもの(カメラ機能のOFF)や大人数(200人以上が参加するもの)の場合、性別のカウントができない。 ③講座への申し込みや受講者への案内、アンケートなど、オンラインシステムを活用し、主催者、参加者双方の利便性の向上が図れている。	①コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施回数が減っており、根気強く企業や学校への働きかけを行っていく。 ②オンラインを活用した講座の開催により参加者の拡大に努める。 可能な範囲でのオンデマンド化の推進。	

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
 出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
 出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
 ※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
 出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
 ⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
 出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

＜項目＞

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
 ア.出会いの機会の創出
 イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
 ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
 エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				当初計画	【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】		【A (Action)】
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値		これまでの 取り組み状況		現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
③	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)【再掲】	684人 (H30年度末)	840人	1,000人		①ーウ 「高知版ネウボラの推進(子育て)」に記載				
③	多機能型保育支援事業の実施か所数【再掲】	13か所 (R元年度末)	25か所	40か所		①ーウ 「高知版ネウボラの推進(子育て)」に記載				
	園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5% (245/297園) (R元年度)	97% (288/291園)	100%						
③	延長保育事業の実施か所数【再掲】	13市町村 136か所 (H31年4月)	14市町村 138か所	14市町村 140か所		①ーウ 「高知版ネウボラの推進(子育て)」に記載				
③	病児保育事業の実施か所数【再掲】	9市町村 16か所 (H31年4月)	11市町村 24か所	10市町村 25か所		①ーウ 「高知版ネウボラの推進(子育て)」に記載				
③	一時預かり事業の実施か所数【再掲】	24市町村 100か所 (H31年4月)	25市町村 110か所	26市町村 110か所		①ーウ 「高知版ネウボラの推進(子育て)」に記載				

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標3）

◆数値目標

- 合計特殊出生率
出発点(H30年):1.48 ⇒ R元年:1.47 ⇒ 現状(R2年):1.48 ⇒ R6年目標:1.70
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合
出発点(R元年度):28.1% ⇒ 現状(R2年度18～39歳):29.2% ⇒ R3年度到達目標:35% ⇒ R6年度目標:50%
※[内訳] 結婚したことがない方 23.3% 結婚している方 40.7%
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数
出発点(R元年度):理想2.38人 現実2.05人 ⇒ 現状(R2年度18～39歳):理想2.25人 現実1.92人
⇒ R3年～R6年(度)目標:理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小
- 平均初婚年齢(夫、妻)
出発点(H30年):夫30.8歳 妻29.4歳 ⇒ 現状(R2年):夫31.0歳 妻:29.6歳 ⇒ R3年～R6年(度)目標:平均初婚年齢(夫、妻)の低下

<項目>

- ① ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
ア.出会いの機会の創出
イ.高知版ネウボラの推進（妊娠・出産）
ウ.高知版ネウボラの推進（子育て）
エ.働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）
- ② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ③ 女性の活躍の場の拡大

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況	
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析
③ 高知家の女性しごと応援室における就職者数【再掲】	668人 (H26～30年度累計)	200人 (年間)	1,000人 (R2～6年度累計)	1 多様なニーズに応じた就労支援 ○潜在的な女性求職者を掘り起こすとともに、働くことを希望する女性に対して、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する ・「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かな就労支援 ・働きやすい職場づくりと就労後の定着に向けた企業へのアドバイスの実施	・地域子育て支援センター等への訪問:82回 ・女性の就労支援を目的としたセミナー(10月・1月開催予定) ・ラジオによる広報(7/20) ・東・西・中部地域への出張相談:6回、相談件数:16件 ・応援室に蓄積した女性の就労ニーズを活かした企業アドバイス(45件/37事業所)、出張セミナー(3件/2事業所)の実施 ・働きやすい企業の開拓(企業訪問314件、登録事業所13事業所) (参考:①新規登録者数、②就職者数、③企業訪問回数) ① H30:459人、R元:477人、R2:378人 ② H30:161人、R元:127人、R2:117人 ③ H30:811回、R元:957回、R2:800回	高知家の女性しごと応援室からの事業実績報告による確認(毎月)	就職者数:48人 (R3.4月～8月) (前年同期:66人)	就職者数は、前年同期と比較し、84%に留まっている。 【要因・課題】 ・コロナ禍による、新規登録者数の減少。(前年同期と比較し、約2/3程度) ・相談者ニーズに合った求人の開拓や、女性が働きやすい職場が少ない。 ・知名度の低さ(「知っている」38%:すこやか2019におけるアンケートより)	・高知家の女性しごと応援室の認知度向上のため、イベントへの出店や各種広報媒体を用いた効果的な広報を実施する。 ・就職者からの相談傾向の分析を行い、企業訪問・アドバイスへ活用。
③ ワーク・ライフ・バランス推進延べ認証企業数【再掲】	344社 (R元年度末)	480社	615社		①ーエ 「働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)」に記載				
③ 育児休業取得率【再掲】	男性: 7.6% 女性: 95.7% (H30年)	男性: 16.6% 女性: 100%	男性: 30% 女性: 100% (R6年)		①ーエ 「働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)」に記載				
③ 時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	33%	40% (R6年度)		①ーエ 「働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)」に記載				

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標4）

◆数値目標

- 集落活動センターの開設数
出発点(R元年度末):59か所 ⇒ 現状(R2年度末):62か所 ⇒ R6年度目標:80か所
- 居宅介護支援利用者の平均要介護度
出発点(R元年度):2.095 ⇒ 現状(R2年度):2.1 ⇒ R6年度目標:2.2以上
- 要支援/要介護認定率(年齢調整後)
出発点(R元年度):16.8% ⇒ 現状(R元年度):16.8% ⇒ R6年度目標:16.8%

<項目>

- ① 中山間地域と都市の維持・創生
- ② 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
- ③ 未来技術を活用した暮らしの質の向上

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
① 集落活動センターの開設数	59か所 (R元年度末)	未設定	80か所	1 集落活動センターの立ち上げ及び継続発展に向けた支援 ・補助金・交付金による支援 ・うちんくのビジネス塾を通じた伴走支援 ・アドバイザー派遣 2 集落の活動事例等の情報発信 ・小冊子の発行 ・ポータルサイト及びSNSによる情報発信 ・特産品販売・PR活動	1 集落活動センターの立ち上げ及び継続発展に向けた支援 ・集落活動センター推進事業費補助金・交付金による支援 ・うちんくのビジネス塾を通じた伴走支援 ・アドバイザー派遣 2 集落の活動事例等の情報発信 ・食や体験を掲載した小冊子「土佐巡里」の発行 ・ポータルサイト「えいとこうち」及びLINE公式アカウントによる情報発信 ・「とさのさと」や「金高堂」における特産品販売会やとさのえいもん・集マルシェの開催 ・集落活動センターハンドブックの作成	・中山間総合対策本部会及び中山間対策関係部局等会議における各地域本部からの報告	新規開設数:0か所 (R3.4月~8月) (前年同期:2か所) ・R2年度末開設数:62か所	本年4月以降新規開設なし 〔要因・課題〕 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大人数での会の開催が難しく、地域での合意形成に時間がかかっている。	・令和3年度集落実態調査の結果を踏まえ、到達目標等の見直しについて検討する。	
① 集落営農組織等の新規設立数(累計)【再掲】	—	20組織 (R2~R3)	50組織以上 (R2~6年度累計)		基本目標1 農業分野に記載					
① ドローン防除面積・品目数(累計)【再掲】	66ha・1品目 (H30年度末)	600ha・5品目 (~R3)	1,100ha・7品目		基本目標1 農業分野に記載					
① 空き店舗への出店支援件数【再掲】	32件 (H30年度末)	72件 (H28~R3)	117件		基本目標1 商工業分野に記載					
① 市町村をまたがる滞在型観光プラン数(累計)【再掲】	0カ所 (H30年度末)	4カ所 (H30~R3)	18カ所		基本目標1 観光分野に記載					

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標4）

◆数値目標

- 集落活動センターの開設数
出発点(R元年度末):59か所 ⇒ 現状(R2年度末):62か所 ⇒ R6年度目標:80か所
- 居宅介護支援利用者の平均要介護度
出発点(R元年度):2.095 ⇒ 現状(R2年度):2.1 ⇒ R6年度目標:2.2以上
- 要支援/要介護認定率(年齢調整後)
出発点(R元年度):16.8% ⇒ 現状(R元年度):16.8% ⇒ R6年度目標:16.8%

<項目>

- ① 中山間地域と都市の維持・創生
- ② 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
- ③ 未来技術を活用した暮らしの質の向上

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
①	ニホンジカの捕獲目標頭数	19,414頭 /年 (R元年度)	30,000頭 /年	未定	第4期高知県第二種特定鳥獣(ニホンジカ)管理計画(5か年計画)の推進(H29~R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実施する有害捕獲に対する国費による捕獲活動経費の支援 ・狩猟による捕獲に対する県費また高知県森林環境税(R3から)による捕獲報償金事業の実施 ・指定管理鳥獣捕獲等事業による国有林内鳥獣保護区等の捕獲困難地域での捕獲の実施 ・高知県森林環境税を活用した「くくりわな」の配布事業を実施(H29~R1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベイズ推定により、県内のH30年度末現在のシカの生息数を推定(R1) ・県内全域で、糞塊法・糞粒法による生息状況調査を実施(R2) ・R2に実施した生息状況調査の結果から県内のR2年度末現在のシカの生息数を推定(R3) 	5か年計画の推進(H29~R3) 【R2までの捕獲実績】 ・H29:19,079頭 ・H30:19,871頭 ・R1:19,414頭 ・R2:20,286頭	<ul style="list-style-type: none"> ・R1に実施したベイズ推定の結果から、県内のシカの年捕獲数は、年増加数を上回っている状況を確認 ・H26の糞塊法・糞粒法による生息状況調査時に比べて、生息密度は、県西部では減少傾向、県東部では増加傾向を確認し、生息分布は県中部で拡大傾向にあることを確認(R2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠(生息状況調査やベイズ推定)に基づく計画的かつ順応的なシカの管理を行うため、特定保護管理計画検討会や環境審議会、パブリックコメントを経たうえで、年間捕獲目標頭数の見直しを行う。
①	水道未普及地域における生活用水供給施設要整備箇所の整備率	88.9% (R元年度末)	100% (R3年度末)	100%	1 生活用水確保支援事業整備計画(5か年計画)の推進(H29~R3) 2 生活用水確保支援事業整備計画(3か年計画)の策定(R4~R6)	1 5か年計画の推進(H29~R3) ・384地区の整備完了(R2年度末) 2 3か年計画の策定(R4~R6) ・市町村への策定依頼	1 5か年計画の推進(H29~R3) ・市町村への進捗確認(毎月) 2 3か年計画の策定(R4~R6) ・市町村へのリマインド及び策定にかかる支援	1 5か年計画の推進(H29~R3) ・計画どおりの進捗状況(9月までに交付決定を完了させ、整備を3月末までに完了させる) 2 3か年計画の策定(R4~R6) 【課題】 ・策定後の事業中止 【要因】 ・地元調整不足 ・整備内容の計画不足	2 3か年計画の策定(R4~R6) ・整備を円滑に実施している市町村の策定方法を共有 ・整備内容について他市町村の事例などを提供 上記方法で精度の高い整備計画の策定を図る	
①	地域公共交通会議等を設置している市町村数	30市町村 (R元年度末)	34市町村	34市町村	会議を設置していない自治体から相談等があった場合、助言等を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.5に1市町村新規設置 ・会議未設置の自治体に直接訪問し、自治体の現状や、実施できない理由、今後の見直しなどを聞き取りを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の担当者に直接聞き取りを行う。また、必要に応じて配属されている地域支援企画員などを通じて、進捗状況や、今後の見直しについての聞き取りも行う。 	R3.8月時点で32市町村会議設置 (前年同期:31市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村営バス等移動手段確保対策の多くは、実施に本会議の設置が必要となるが、未設置の2市町村は、会議の設置が不要な移動弱者対策(無償バス、タクシー運賃支援)を行っているため、現状設置が不要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化再生法の改正に伴い、自治体にも地域公共交通計画作成が努力義務化され、自治体における地域公共交通会議実施の必要性も高まっている状況を踏まえ、未設置の自治体に設置を促していく他、改正法に基づく計画の策定等に向けた支援を行う。
①	移動手段確保へ向けた取り組みを実施している市町村数	32市町村 (R元年度末)	34市町村	34市町村	実施していない自治体から相談等があった場合、助言・事業費補助等を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに取り組みの実施を検討している自治体に対して、地域支援企画員を通じて相談対応を実施。 ・取り組み未実施の自治体に直接訪問し、自治体の現状や、取り組みに対する考え方、実施できない理由、今後の見直しなどを聞き取りを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の担当者に直接聞き取りを行う他、必要に応じて配属されている地域支援企画員などを通じて、進捗状況や、今後の見直しについての聞き取りも行う。 ・自治体が開催する地域公共交通会議に出席し、助言等を実施。 	R3.8月時点で32市町村移動手段確保の取り組み実施 (前年同期:32市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施のうち、1市町村は実証実験の実施に向けた制度設計及び運輸支局との協議を進めている。 ・もう一つの市町村は、誰でも利用できる移動手段確保を行っていないためカウントはしていないが、高齢者や障害者といった移動弱者へのタクシー運賃の支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施の自治体でも、既に実証実験の取り組みや、既存の資源を活用した取り組みが行われている。一方、既に実施している自治体においても、ニーズを踏まえた路線再編を進めている自治体もある。今後は、新たな取り組みに加え、既に実施している取り組みの見直しへの支援を行うことにより、地域に最適な移動手段の確保を目指す。
①	移住者数(年間)【再掲】	934組 (H30年度)	1,150組 (年間)	1,300組	基本目標2 連携テーマ(移住分野)に記載					

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標4）

◆数値目標

- 集落活動センターの開設数
出発点(R元年度末):59か所 ⇒ 現状(R2年度末):62か所 ⇒ R6年度目標:80か所
- 居宅介護支援利用者の平均要介護度
出発点(R元年度):2.095 ⇒ 現状(R2年度):2.1 ⇒ R6年度目標:2.2以上
- 要支援/要介護認定率(年齢調整後)
出発点(R元年度):16.8% ⇒ 現状(R元年度):16.8% ⇒ R6年度目標:16.8%

<項目>

- ① 中山間地域と都市の維持・創生
- ② 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
- ③ 未来技術を活用した暮らしの質の向上

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				当初計画	【D (Do)】	到達目標のモニタリング方法	【C (Check)】		【A (Action)】
	KPI	出発点	R3年度到達目標	5年後(R6)目標値		これまでの取り組み状況		現時点の進捗状況		
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
①	[農業]新規就農者数(年間) 【再掲】	271人/年 (H30年度)	320人/年	320人/年	基本目標1 農業分野に記載					
①	[林業]林業就業者数(年間) 【再掲】	1,602人 (H29年度末)	1,650人 (~R3)	1,680人	基本目標1 林業分野に記載					
①	[水産業]新規就業者数(年間) 【再掲】	43人 (H30年)	50人	65人 (R6年)	基本目標1 水産業分野に記載					
②	地域包括ケア推進協議体設置 (全14ブロック)	11ブロック (R元年度末)	14/14	14ブロック	各地域包括ケア推進企画監を中心に地域包括ケア推進協議体を設置、関係者間の顔の見える関係性づくり、課題検討を実施	各地域包括ケア推進企画監を中心に地域包括ケア推進協議体を設置、関係者間の顔の見える関係性づくり、課題検討を実施	各地域包括ケア推進企画監に確認	設置数14/14	各ブロックで地域包括ケア推進協議体を設置。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、会議等の実施が難しくなっている。顔の見える関係性を継続していく必要がある。	-
②	入退院時引継ルール運用実施割合	病院: 93.5% 居宅等: 98.7% (R元年)	病院: 93.5% 居宅等: 98.7%	病院: 100% 居宅等: 100% (R6年)	先行してルールを作成した高知市の見直し点検協議の情報を各福祉保健所と共有し、各圏域のルールの点検協議をサポートする	高知市における、点検のためのアンケート調査結果報告を共有予定 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため実施時期未定	各福祉保健所への状況聞き取り	病院:93.5% 居宅等:98.7% (R2.12時点)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、会議等の実施が難しくなっている。	コロナ対応に配慮しながら、各福祉保健所管内において、病院、居宅介護支援事業所等の調査を行い、ルールの運用状況を確認のうえ、未実施の機関に対しては実施に向けた働きかけを行う。またリモート会議も活用しつつルール運用の点検会議を行う。
②	特別養護老人ホームの看取り加算取得率	61.2% (R元年)	64.72%	70%以上 (R6年)	・高知県在宅療養推進懇談会の実施(2回実施) ・看護職員確保への支援や看護職員がいつまでも地域で働き続けられる職場づくりへの支援	・高知県在宅療養推進懇談会の実施(第1回:8月12日実施) ・高校生への進路指導と進学説明実施 ・ワークライフバランスの推進に関する検討会の開催	介護サービス事業所情報	59.7% (R2.12)	基準を満たす専門職の確保が難しい等の声が聞かれるため、医療・介護の人材不足の解消が必要	引き続き高校生への進路指導と進学説明会を実施する。また、ワークライフバランスの推進については看護業務の効率化や多様な勤務形態の導入等について関係機関とともに取組を推進する。

総合戦略の進捗状況確認資料（基本目標4）

◆数値目標

- 集落活動センターの開設数
出発点(R元年度末):59か所 ⇒ 現状(R2年度末):62か所 ⇒ R6年度目標:80か所
- 居宅介護支援利用者の平均要介護度
出発点(R元年度):2.095 ⇒ 現状(R2年度):2.1 ⇒ R6年度目標:2.2以上
- 要支援/要介護認定率(年齢調整後)
出発点(R元年度):16.8% ⇒ 現状(R元年度):16.8% ⇒ R6年度目標:16.8%

<項目>

- ① 中山間地域と都市の維持・創生
- ② 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
- ③ 未来技術を活用した暮らしの質の向上

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	KPI	出発点	R3年度 到達 目標	5年後 (R6) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標 に対する現状	現状分析	
②	あつたかふれあいセンター整備か所数(拠点及びサテライト)	289か所 50拠点 239サテライト (R元年度末)	315か所 55拠点 260サテライト (R3年度末)	340か所以上 60拠点、 280サテライト (R5年度末)	拠点とサテライトの整備促進 ・高齢者や児童の見守り、配食、生活支援など多機能なサービスを提供 ・住民同士の支え合いを主体とすることで、社会参加への意欲を高める ・参加者の生活課題を把握し、必要な支援に適切につなげる	(R3.3月末現在) 294か所 52拠点・242サテライト ・参加者の増加に向けて各分野の専門職との連携強化 ・コーディネーター及びスタッフが生活課題を把握し、必要な支援につなぐ	市町村からの報告	(R3.7月末現在) 338ヶ所 55拠点 283サテライト	・高知県独自の地域福祉の拠点として定着 ・住民同士の支え合いによる活動が活性化 ・中山間地域では障害者や子どもの支援拠点が少ないため、利用者の更なる拡大を図っていく	○設置箇所の拡大 サービス施設が少ない中山間地域において、住民が必要とするサービスが提供できるよう、センターの設置拡大について、市町村と協議 ○参加者の拡大 高齢・障害・児童の各分野と連携し、センターへの参加者数の増加を図る
②	あつたかふれあいセンター拠点における拡充機能(介護予防)の実施か所数	30か所 (R元年度末)	40か所 (R3年度末)	60拠点 (R5年度末)	センターの「質の向上」 ・住民同士の支え合い機能に加え、保健師や薬剤師、理学療法士等の専門職の協力を得て、介護予防機能の強化・拡充に取り組む	(R3.3月末現在) 34拠点 ・薬剤師によるオンライン服薬指導 10/7 大川村 予定 薬局がない(又は少ない)地域で、あつたかふれあいセンター等を利用し、オンラインでのお薬出前教室や個別相談の実施	ヒアリング・実績報告等での確認	(R3.7月末) 48拠点	・薬剤師によるオンライン服薬指導の取組を、市町村や関係団体に周知し、医療や福祉の専門職との連携をさらに広げていく	○R6年度の全拠点での実施に向けて、市町村に継続的に働きかける ○各職能団体等の協力を得て、質の高いサービスが提供できるよう市町村との連携を強化 (集い参加者数H30:7,193人→R元:7,765人)
③	Society5.0関連の製品・サービスの開発件数(累計)【再掲】	7件 (H30年度)	14件 (H29~R3) ※3件/年	22件	基本目標1 商工業分野に記載					